

令和8年版通商白書

令和8年6月
通商政策局

通商白書の位置付けと目的

1. 位置付け

- 法律に基づかない**非法定白書**(経済産業省の他の4白書(中小企業白書、小規模企業白書、ものづくり白書、エネルギー白書)は法定白書、同様の非法定白書としては経済財政白書等)
- 毎年閣議配布を行い発行(今年で**78回目**)

2. 作成の目的

- 国際経済動向や通商に影響する諸外国の政策の分析を通じて、通商政策の形成に貢献するとともに、国民等に対して通商政策を基礎付ける考え方や方向性を示す。

令和8年版通商白書 目次

第1部 動乱の中の世界経済と新興国経済

第1章 動乱の中の世界経済

第1節 足下の動向

第2節 不確実性の高まり

第3節 経済的威圧への懸念の高まり

第4節 拡大する生産能力

第2章 重要性を増す新興国経済

第1節 存在感を増す新興国経済

第2節 鉱物資源の供給者としての新興国

第3節 新興国を取り巻くグローバル・バリューチェーン

第4節 国際社会のマジョリティとしての新興国

第3章 新興国経済分析

第1節 地域別の全体像

第2節 アジア大洋州

第3節 南西アジア

第4節 中央アジア・コーカサス

第5節 中東

第6節 アフリカ

第7節 中南米

第8節 欧州新興国

第4章 中国、欧州、米国の政策動向

第1節 中国の政策動向

第2節 欧州の政策動向

第3節 米国の政策動向

第5章 日本の通商戦略

第1節 自由で互恵的な経済圏「信頼できる経済圏」の構築

第2節 グローバルな危機管理投資・成長投資と輸出促進を含めた外需獲得

第6章 グローバルサウス未来志向型共創等事業の概要

第1節 概況とこれまでの実績

第2節 今後の政策発展の方向性

第2部 世界経済の動向

第1章 主要国の貿易、経済動向

第1節 米国経済

第2節 欧州経済

第3節 中国経済

第4節 ASEAN経済

第5節 インド経済

第2章 経常収支及び対内外直接投資の動向

第1節 経常収支の動向

第2節 対外直接投資

第3節 対内直接投資

第3部 施策編

第1章 2025年度の取組

第1節 国・地域ごとの取組

第2節 国際交渉・フォーラム、国際アジェンダに関する取組

第3節 日本の通商活動を支援する取組

1. 高まる世界経済のリスク

- 2025年、世界経済は関税により先行き不透明化も、交渉、予見可能性回復により、見通しを上回る成長、世界の貿易量も落ちず。足下、2025年度の対米輸出は前年度比で減少し、貿易収支も約2兆円減少（約2割減）、全体としては貿易赤字幅は縮小。対外投資の収益の伸びもあり経常黒字は拡大傾向。他方、中国の対米貿易黒字が大きく減少するも、ベトナムやメキシコを迂回した輸出が増えている可能性には要留意。
- 他方、歴史的水準に上昇した関税率や重要鉱物の輸出管理など、世界の政策不確実性は2000年以降で最高水準。地政学リスクもウクライナ侵攻や中東情勢不安定化により高止まり。こうしたリスクが低減することは当面想定し難いか。
- 中東情勢を巡っては原油価格上昇のみならず、ナフサもアジア市況で高騰。ホルムズ経由の原油の約9割がアジア向け、日系企業が生産拠点を持つアジア諸国は石油製品輸入も中東依存と、アジアのエネルギー安全保障に関わるサプライチェーンリスクが顕在化。国外の日系企業操業停止や国内の重要物資不足を防ぐべく、原油、ナフサなど石油製品や医療用含めた重要物資の安定供給のため、日本を含むアジアのサプライチェーン強靱化が喫緊の課題。
- サプライチェーンリスクが国家経済を左右する時代にあって、政策・地政学リスクは当面低減することが想定し難いか。リスクは供給サイドのみならず需要サイド、自然災害など様々な局面で発現。サプライチェーンリスク管理をいかに進められるか。

2. 高まる新興国経済の重要性

3. 各国政策の方向

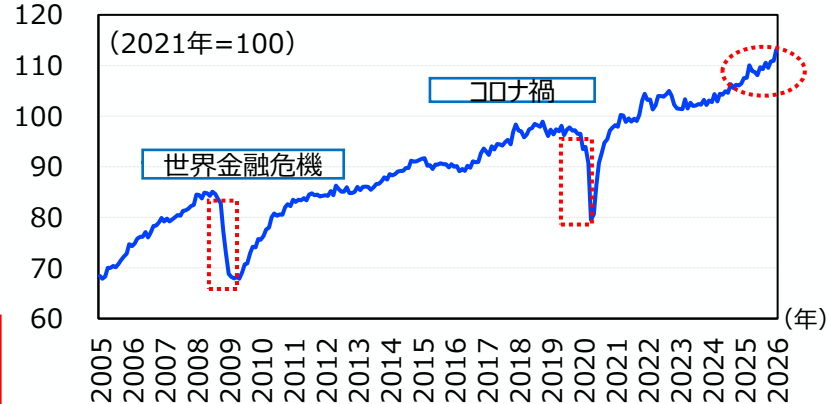
2025年の世界経済：懸念された減速を回避

- 4月の関税発表後の世界経済見通しと比べ、その後の交渉、予見可能性の回復により、結果的に世界経済は見通しを上回る成長。世界の貿易量も落ちず。
- 2026年は中東情勢不安定化により世界経済見通しは1月から下方修正。

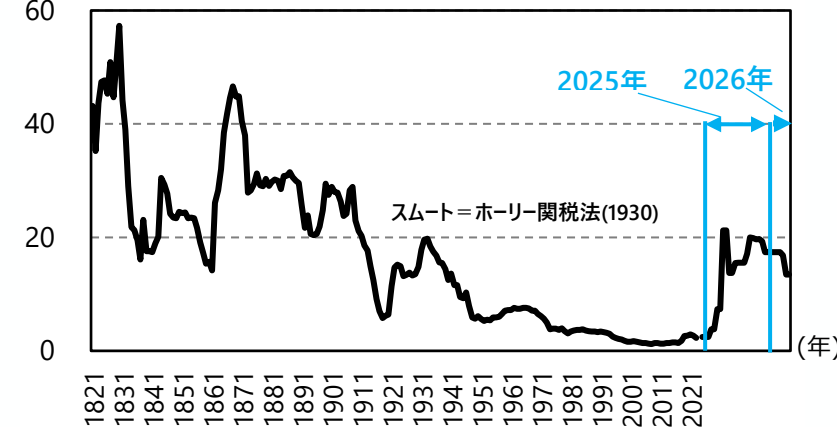
世界経済の成長率見通し (IMF)

	2025年		2026年		
	見通し (同年4月)	実績	見通し (同年1月)	見通し 基準シナリオ (同年4月)	見通し 悪化シナリオ (同年4月)
世界	2.8%	3.4%	3.3%	3.1%	2.5%
米国	1.8%	2.1%	2.4%	2.3%	
中国	4.0%	5.0%	4.5%	4.4%	
日本	0.6%	1.2%	0.7%	0.7%	
EU圏	0.8%	1.4%	1.3%	1.1%	

世界貿易量指数



米国の実効関税率

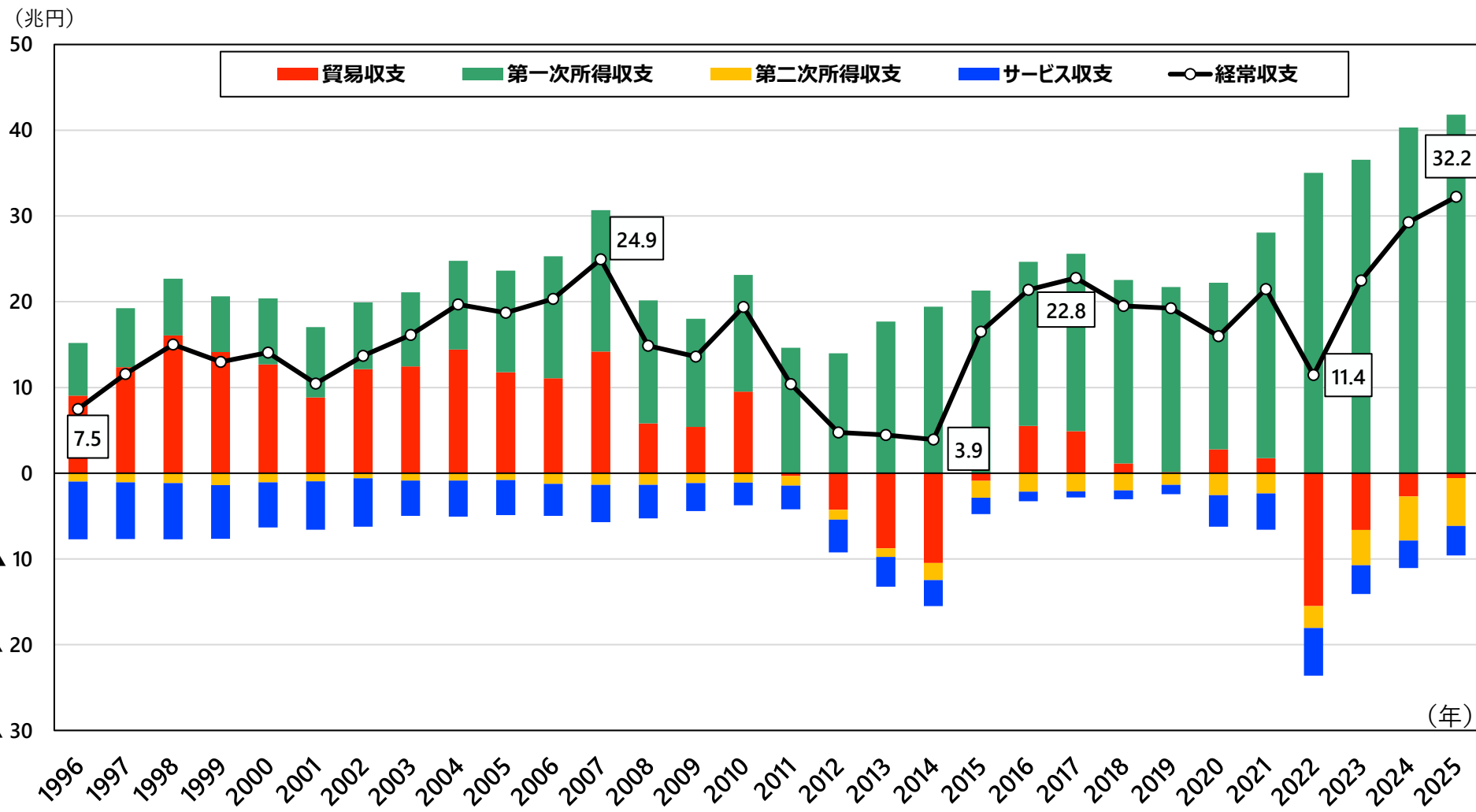


出典:IMF World Economic Outlook、オランダ経済政策分析局。2026年の基準シナリオはIMF WEOのreference scenarioに相当し、紛争が比較的短期間で終結すると想定。悪化シナリオはadverse scenarioに相当し、紛争の長期化やエネルギーインフラの閉鎖・損傷による影響により、生産や輸送活動の回復に想定以上の時間を要する場合は想定。米国の実効関税率は、IMF World Economic Outlook April 2025およびApril 2026から作成。

日本の経常収支

- 2010年代に入って貿易収支は赤字転換したが、対外投資の増加による収益が拡大定着。**2025年は貿易赤字縮小や第一次所得収支拡大により、経常黒字が拡大。**

日本の経常収支の推移

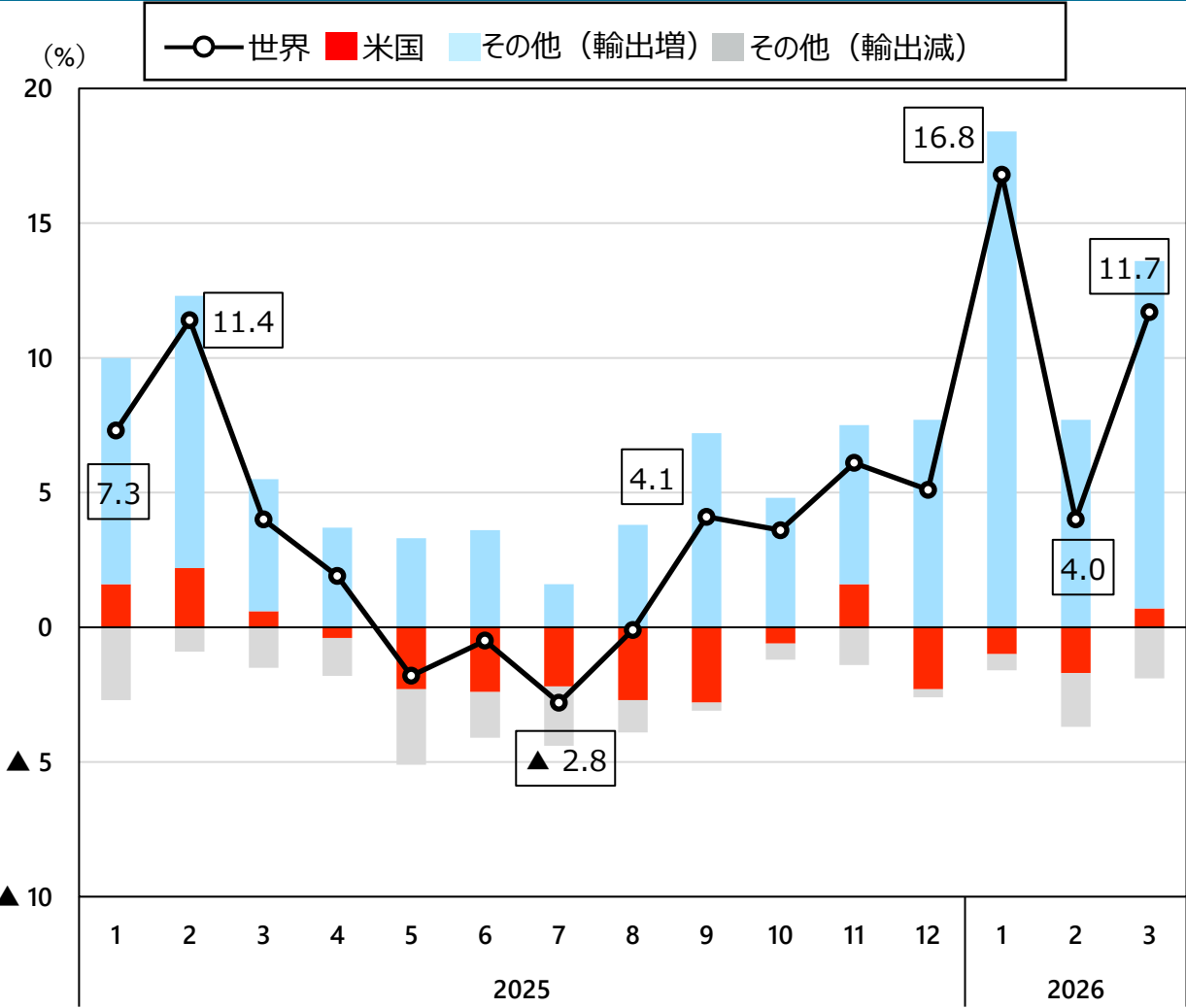


出典: 日本銀行「国際収支統計」から作成。

2025年度の日本の貿易

- 2025年度の対米輸出は前年度比で減少し、貿易収支も約2兆円減少（約2割減）。 他方、9月以降、アジアなど他の国・地域への輸出が増加することで全体として輸出を伸ばし、2025年度は輸出全体額が増加するとともに、貿易赤字幅も縮小。

日本からの各国・地域への輸出動向（前年同月比）



国・地域別の貿易収支の増減（2025年度と2024年度の差）

世界	+3.7兆円
中東	+1.8兆円
香港	+1.3兆円
オセアニア	+1.1兆円
上記以外の地域	+0.7兆円
ASEAN	+0.7兆円
台湾	+0.5兆円
インド	+0.3兆円
表記以外のアジア合計	+0.3兆円
EU	+0.2兆円
アフリカ	+0.2兆円
韓国	+0.1兆円
中南米	▲ 0.3兆円
中国	▲ 1.2兆円
米国	▲ 2.0兆円

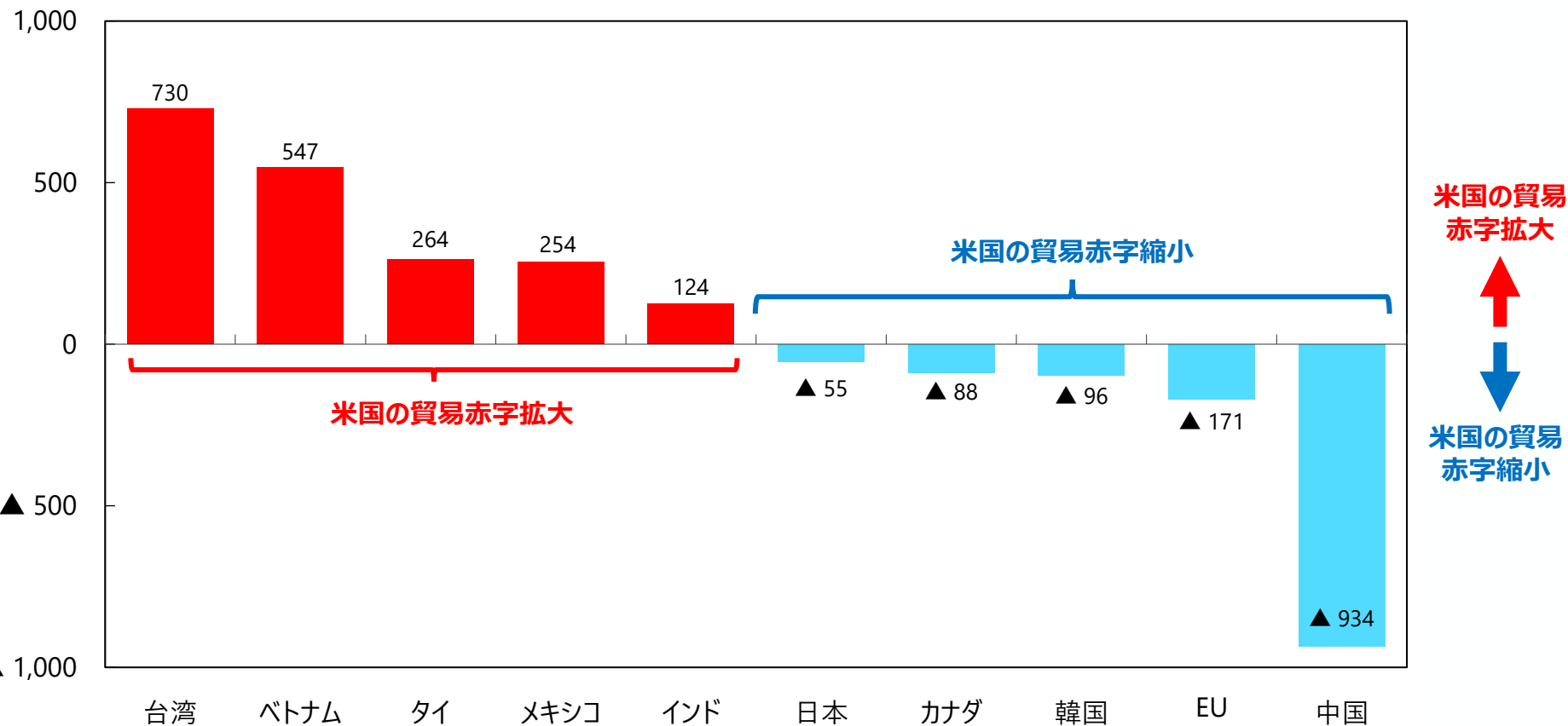
出典:財務省「貿易統計」から作成。

米国の貿易赤字は各国異なる様相

- 米国は台湾、ベトナム、メキシコに対して貿易赤字を拡大。他方、対中国の貿易赤字は大幅に縮小。サプライチェーンが関税措置に伴い変容。

米国の国・地域別貿易赤字額の変化（2024-2025年）

(億ドル)

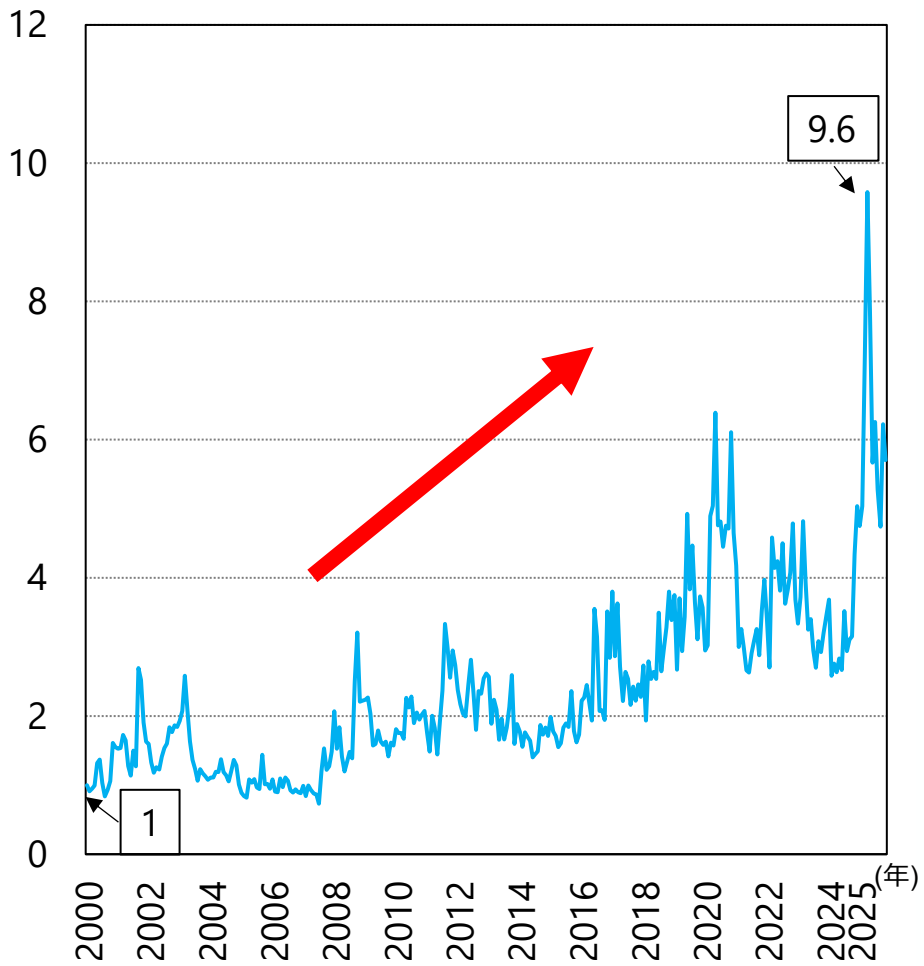


世界経済の動向①：拡大する政策不確実性

- 世界の政策不確実性は上昇トレンドにあり、見通しがより困難になっている。世界から見ても日本から見ても、2000年以降で最高水準を記録。

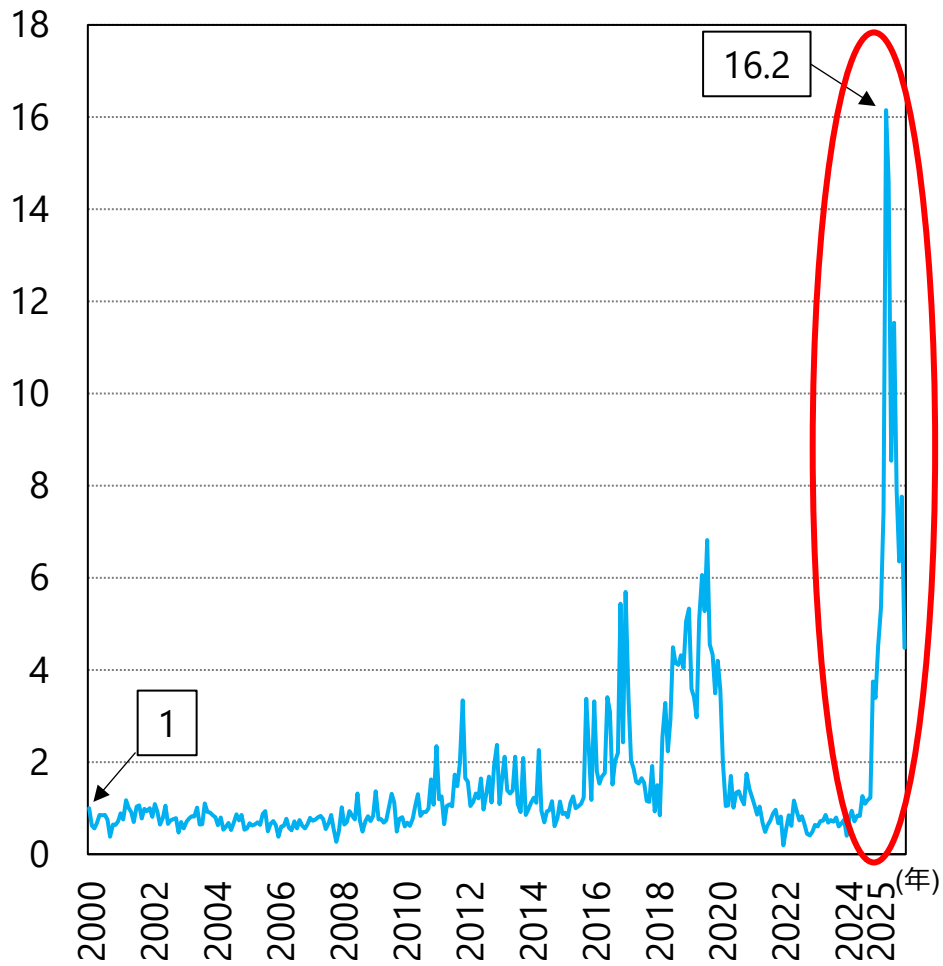
世界が直面する経済政策不確実性の指数

(2000年1月=1)



日本が直面する通商政策不確実性の指数

(2000年1月=1)



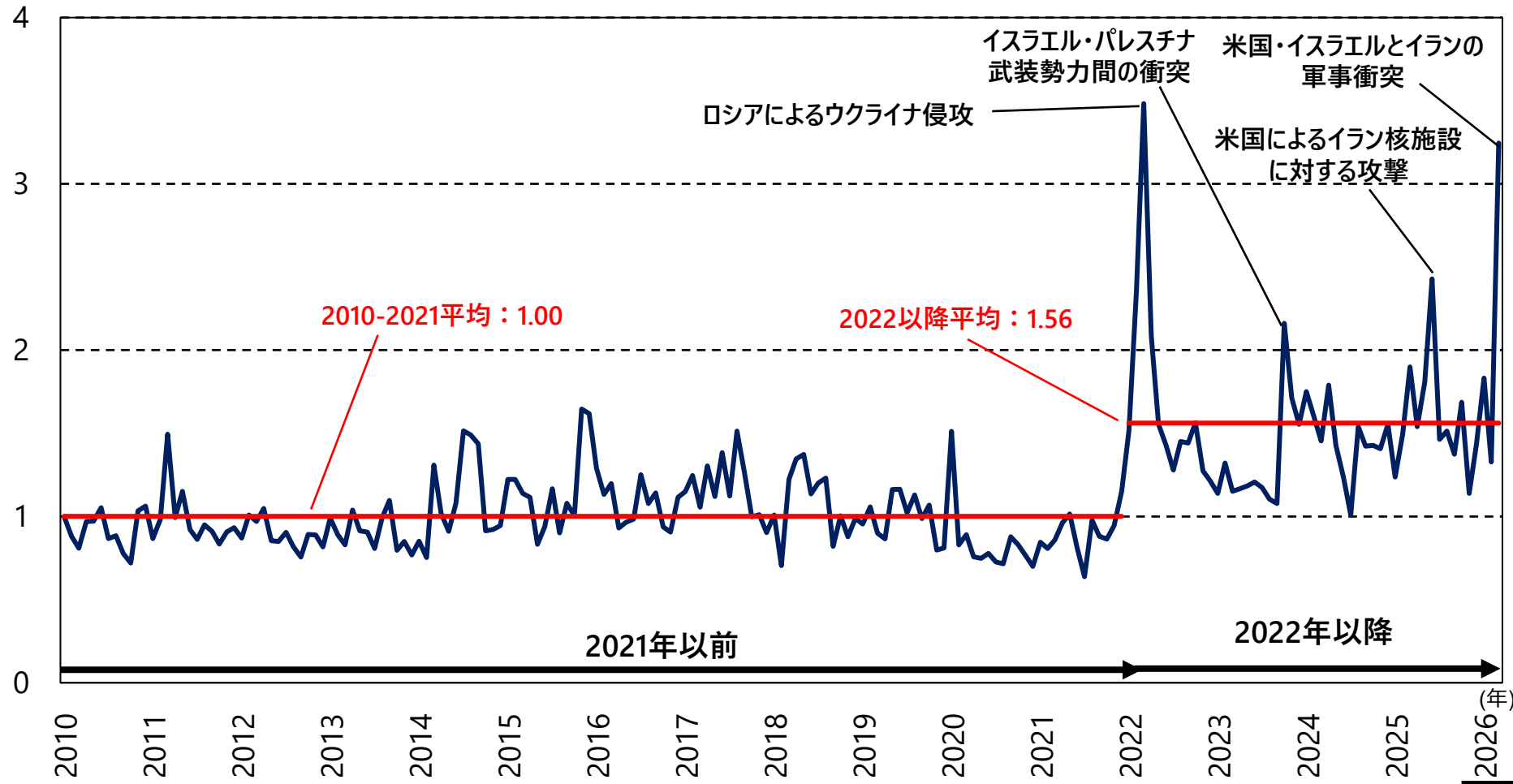
出典: Baker, Scott R., Nicholas Bloom, and Steven J. Davis. 2016. "Measuring Economic Policy Uncertainty." Quarterly Journal of Economics 131(4): 1593-1636. 当該データセットから作成。

世界経済の動向②：高まる地政学リスク

- 経済政策に加え、地政学上のリスクも、ウクライナ侵攻や中東情勢の不安定化により高止まっている。

世界の地政学リスク指数

(2000年1月=1)

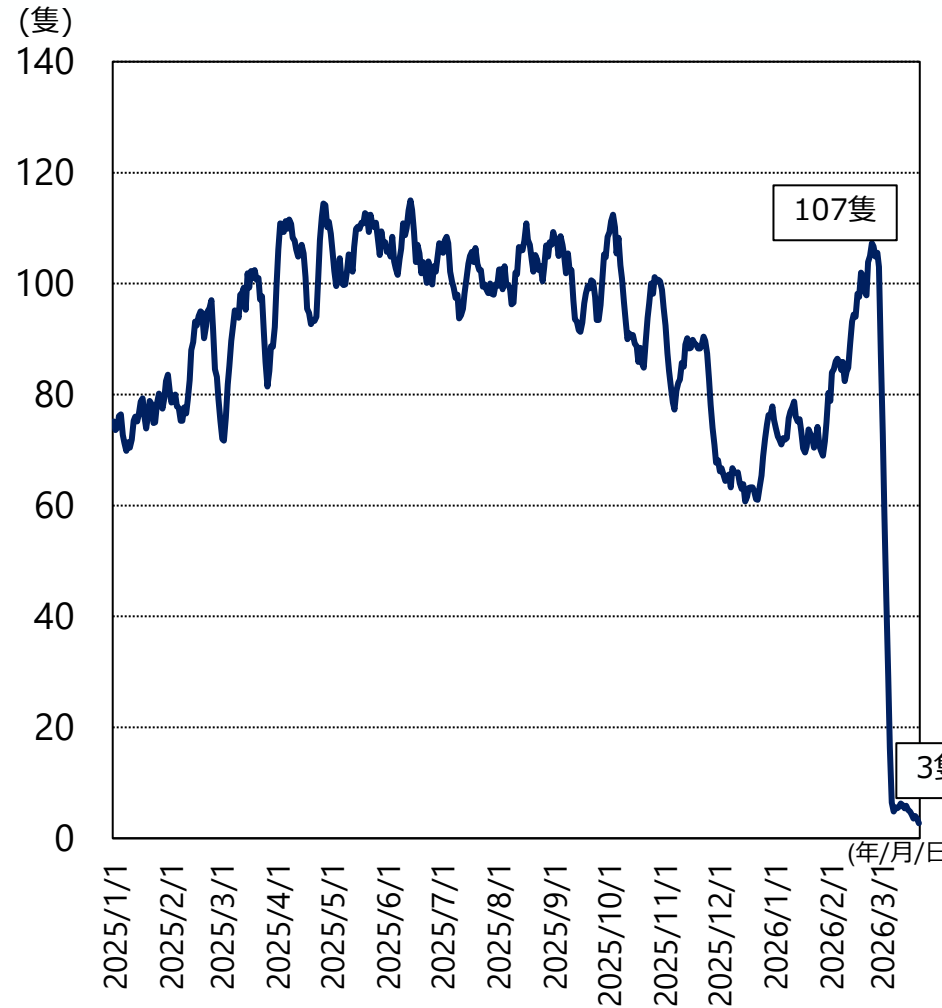


出典：Caldara, Dario and Matteo Iacoviello. 2022. "Measuring Geopolitical Risk." American Economic Review 112(4): 1194-1225. 当該データセットから作成。

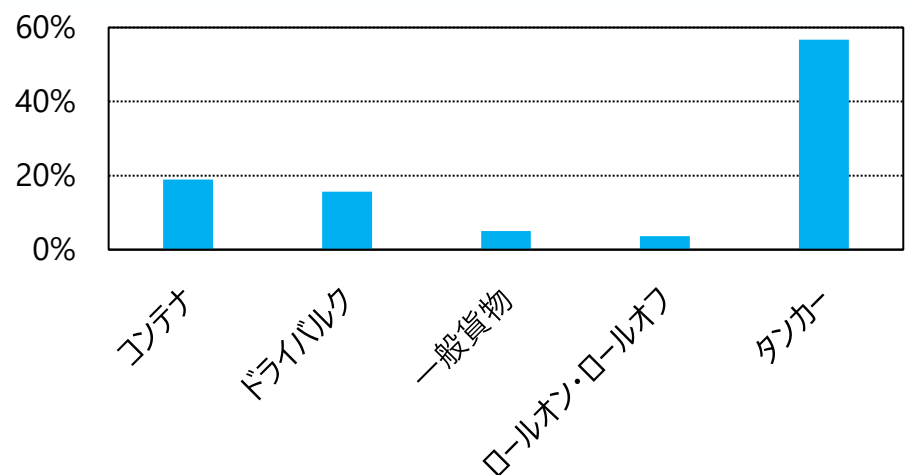
世界経済の動向②：高まる地政学リスクii

- ホルムズ海峡の事実上の閉鎖により、海峡を通る船は原油やガスを運搬するタンカーを中心に平常時の5%切り。原油は1バレル100ドルを超える水準まで上昇。

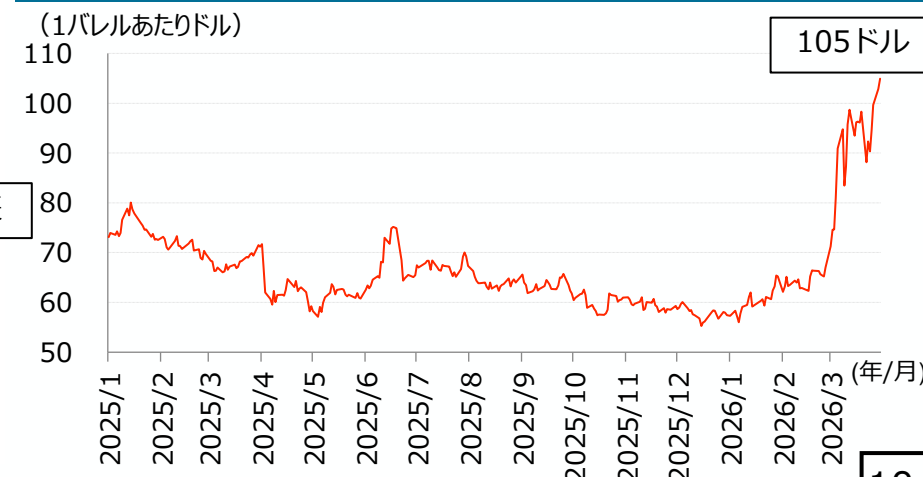
ホルムズ海峡に寄港する船の数（移動平均）



ホルムズ海峡に寄港する船の構成



WTI原油価格

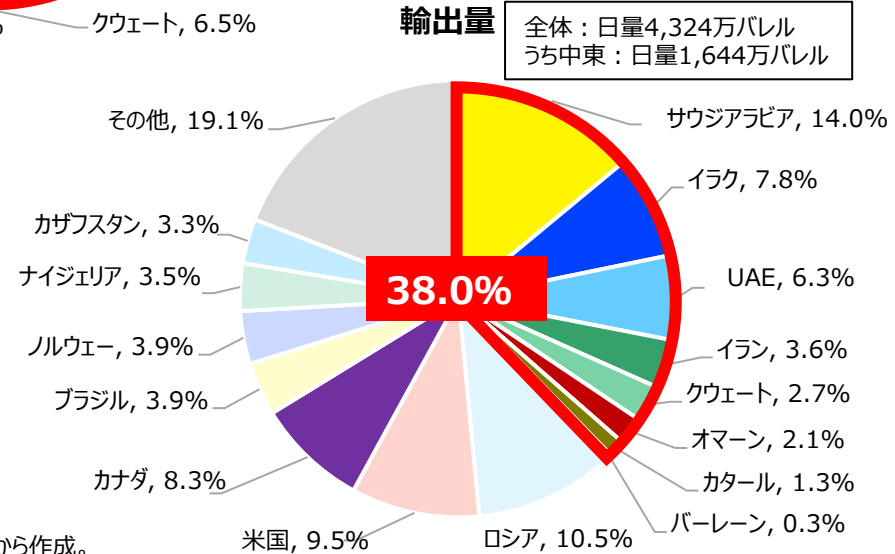
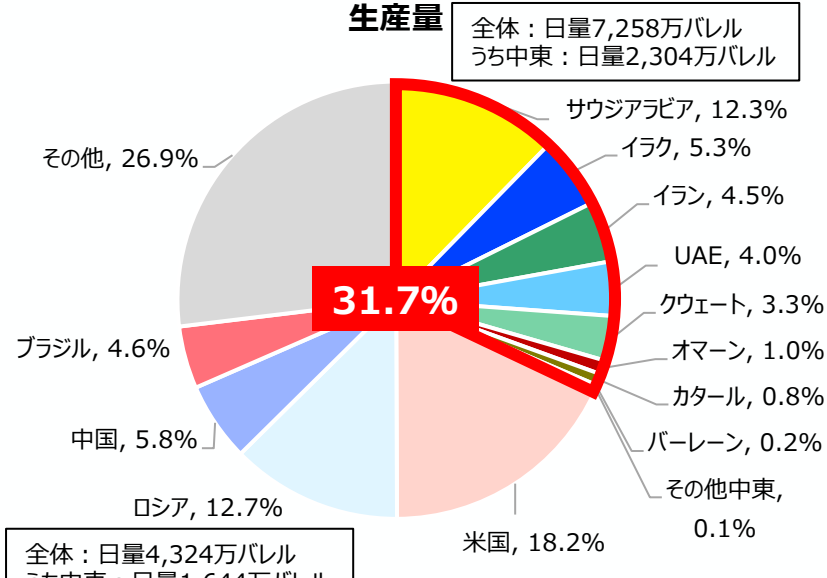
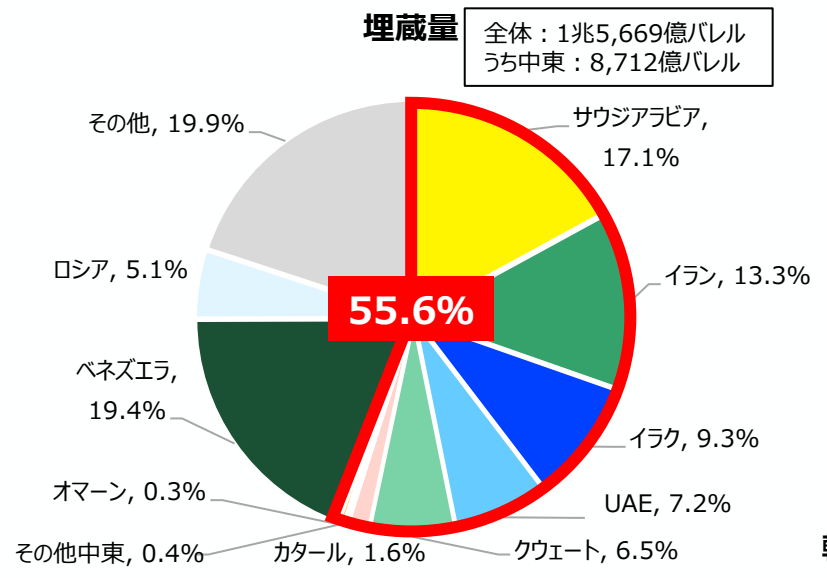


出典：船舶数及び船舶の構成はIMF PortWatchから作成。移動平均は7日間移動平均。原油価格はLSEGから作成。

世界経済の動向②：高まる地政学リスク iii

- 中東の原油の埋蔵量シェアは約56%、生産量シェアは約32%、輸出量シェアは約38%と存在感が大きい。

原油の埋蔵量、生産量、輸出量の国別比率と中東比率（2024年）

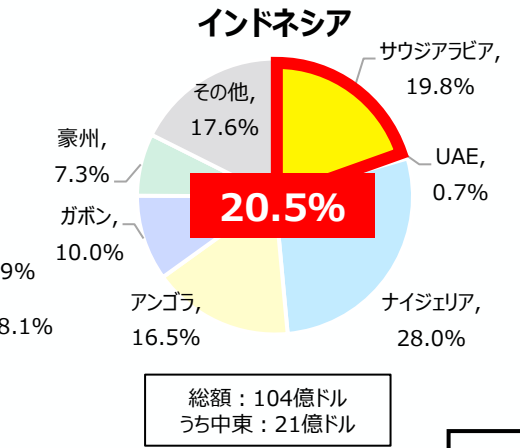
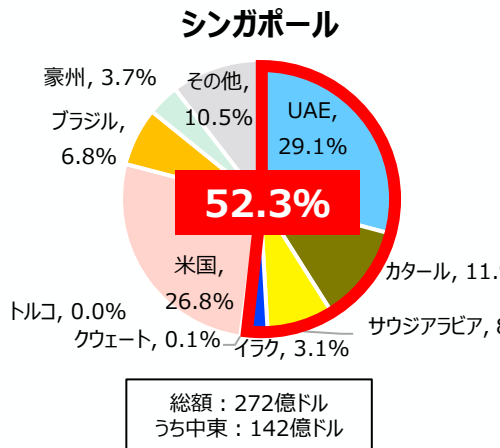
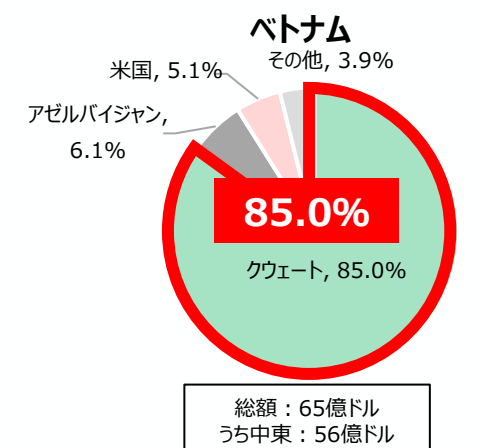
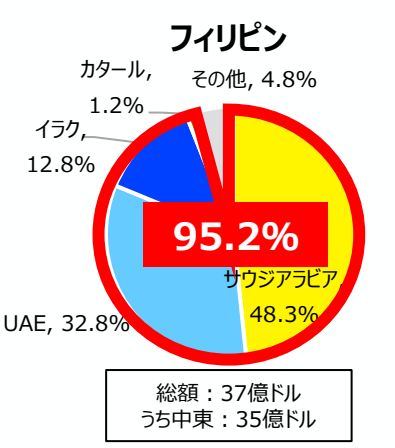
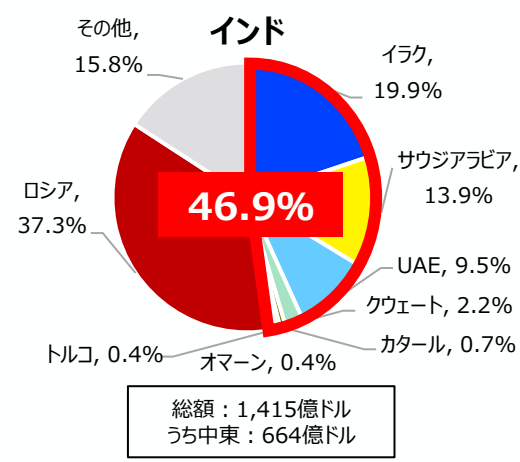
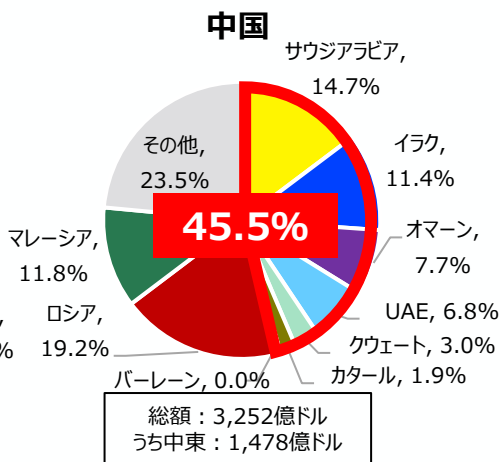
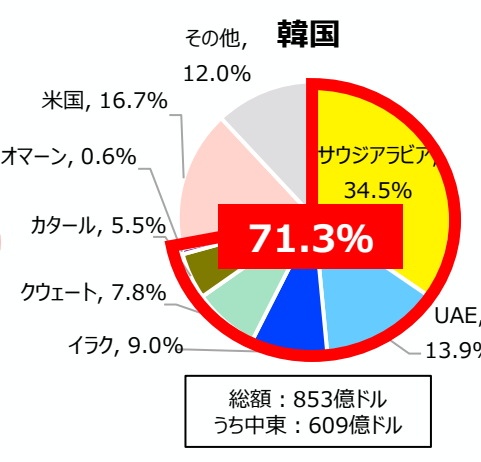
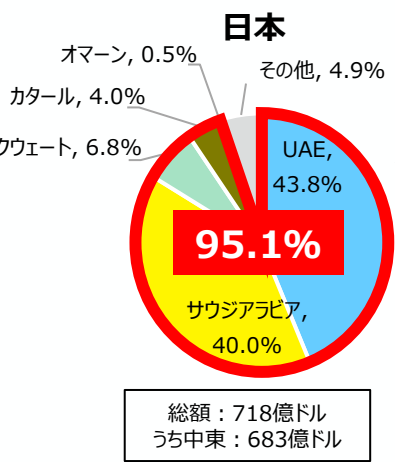


出典: OPEC Annual Statistical Bulletin 2025から作成。

世界経済の動向②：高まる地政学リスクiv

- アジア諸国にとって中東地域は主要なエネルギー供給拠点。不安定情勢はアジアのエネルギー安全保障上のリスク。

アジア諸国の原油輸入相手国比率と中東比率（2024年、ベトナムのみ2023年）

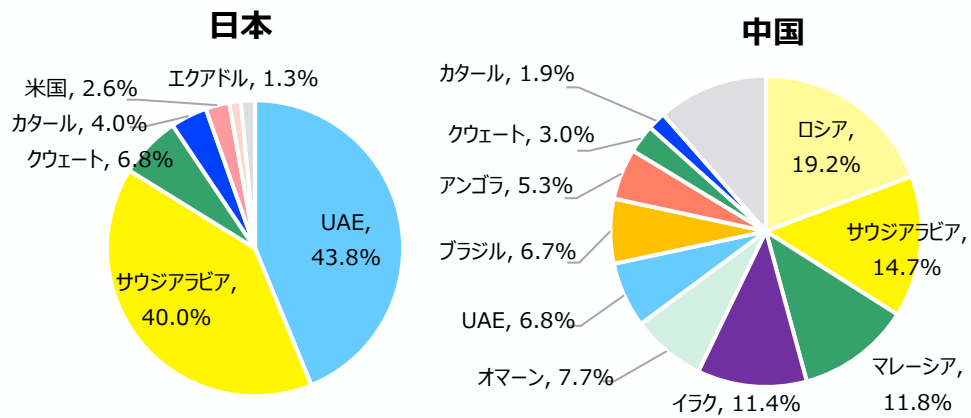


備考：原油はHS2709で金額ベース。出典：UN Comtradeから作成。

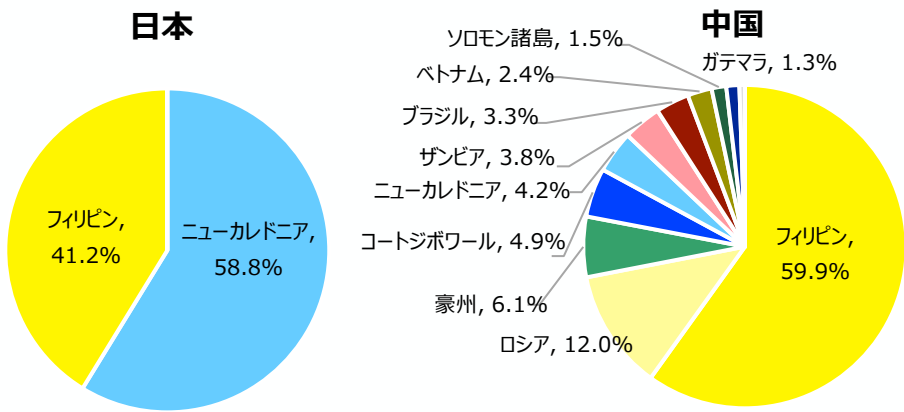
日本と中国のエネルギー資源と重要鉱物の輸入元の比較

- 日本と中国について、エネルギー資源と重要鉱物の輸入元を比較すると、**原油、ニッケル鉱石、銅鉱石の輸入では、中国の輸入元が日本よりも多角化されている。**

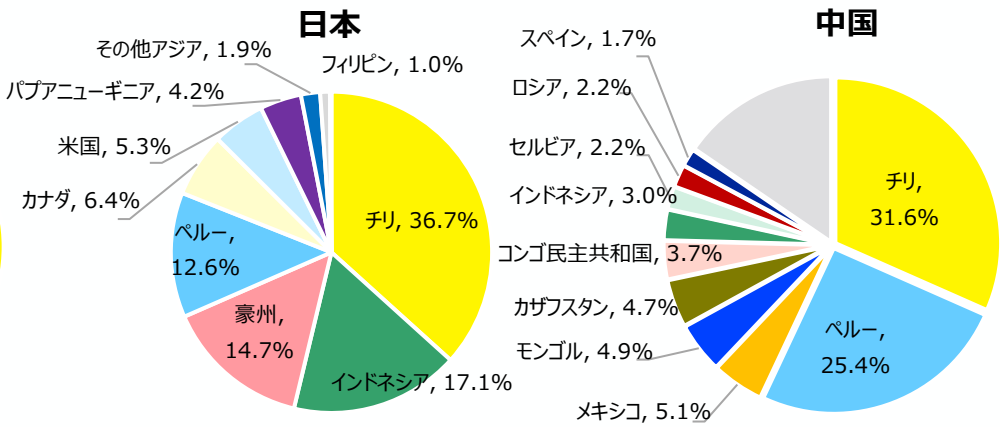
日本と中国の原油の輸入元



日本と中国のニッケル鉱石の輸入元



日本と中国の銅鉱石の輸入元

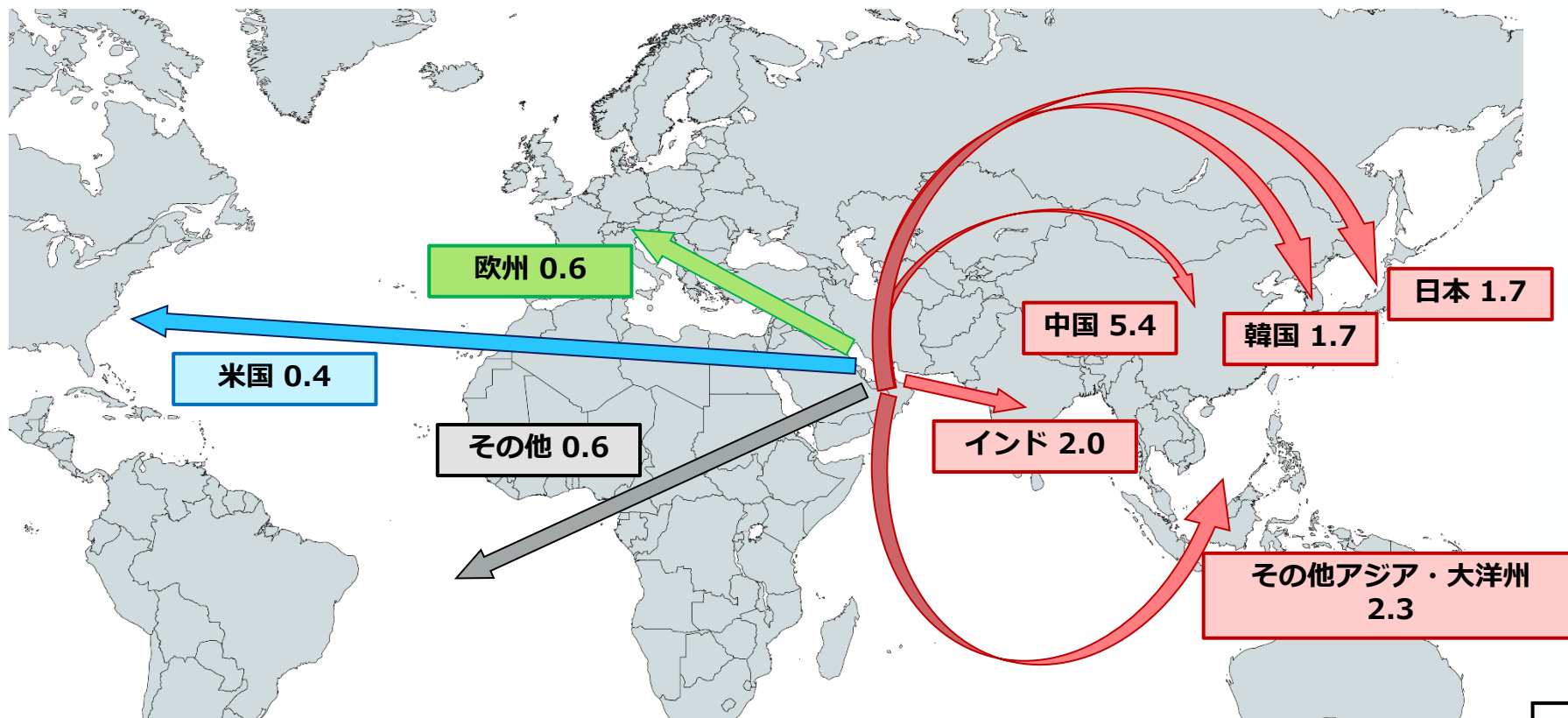


備考：図は2024年の金額ベース。原油はHS2709、ニッケル鉱石はHS2604、銅鉱石はHS2603。灰色はその他。
出典：UN Comtradeから作成。

世界経済の動向②：高まる地政学リスクv

- ホルムズ海峡を經由する原油は約9割がインドを含めアジア・大洋州向けであり、米EIAもアジアマーケットがホルムズ供給途絶の影響を最も受けやすいと分析。
- 原油をはじめ価格高騰・供給途絶リスクはアジアのサプライチェーンリスク。
- IMFゲオルギエバ専務理事は、「世界は跳ね上がった不確実性を生きる時代に入った」として、今後のより高いインフレと経済成長の停滞化に警鐘。

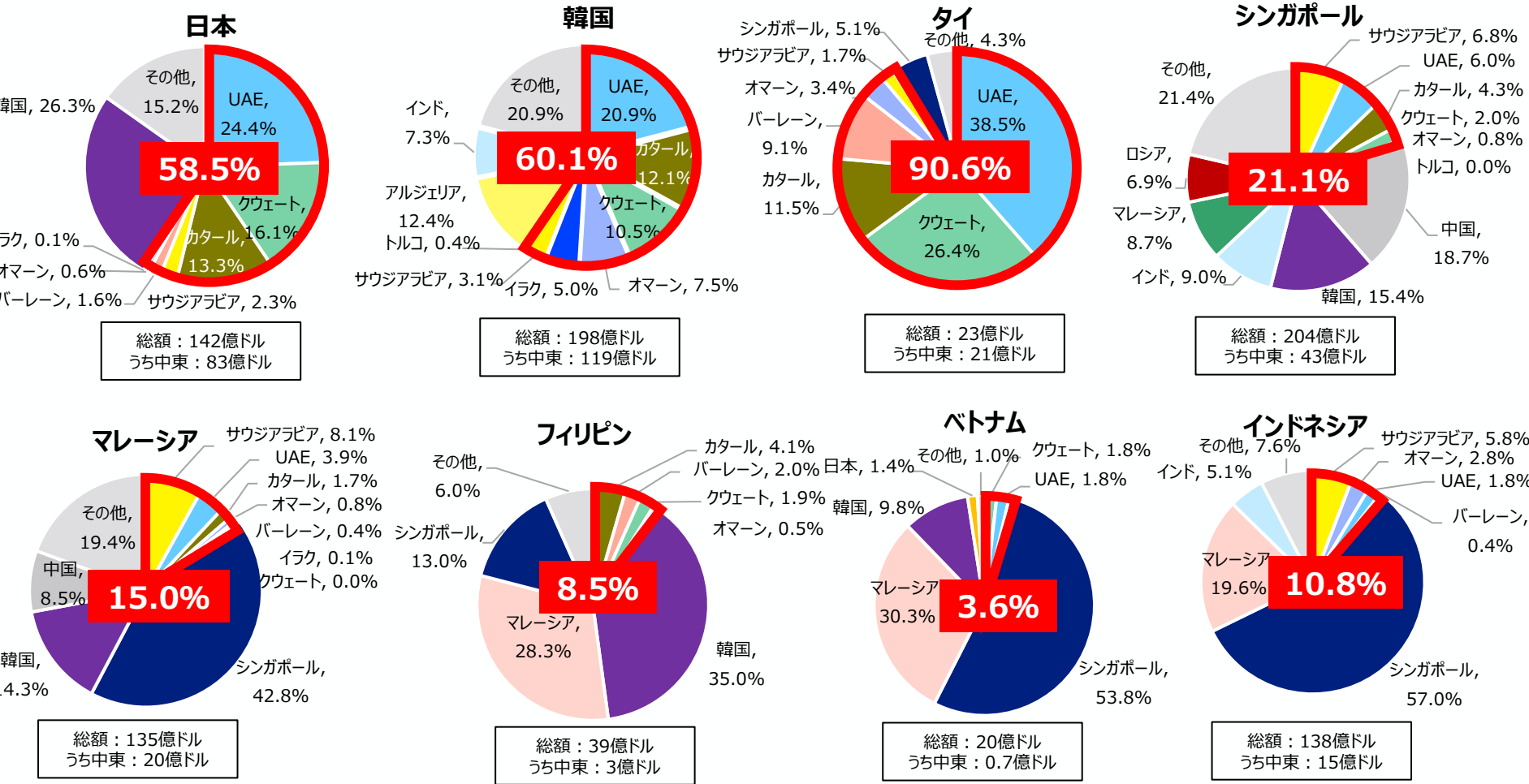
国・地域別のホルムズ海峡を経て輸送される1日あたりの原油量（単位：100万バレル）



世界経済の動向②：高まる地政学リスクvi

● ナフサなど石油製品にもアジアのサプライチェーンリスク。日本の最大の輸入相手国は韓国であり、その韓国は石油製品輸入の6割以上を中東に依存。日系企業が多く生産拠点を持つタイも石油製品輸入の9割以上を中東に依存。

石油製品のアジア諸国の輸入相手国比率と中東比率（2024年、ベトナムのみ2023年）

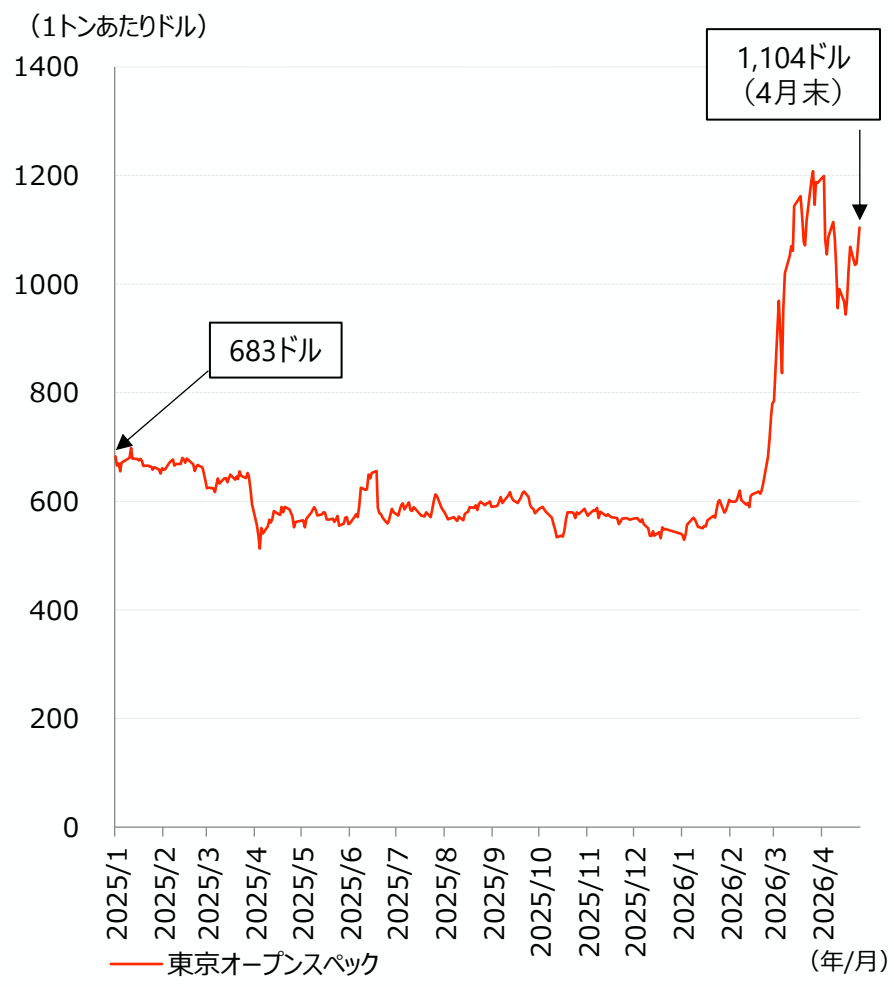


備考：石油製品のHSコードはHS271012。同HSコードはナフサを含んでいるが、他にもガソリン、灯油、軽油なども含まれている。
資料：UN Comtradeから作成。

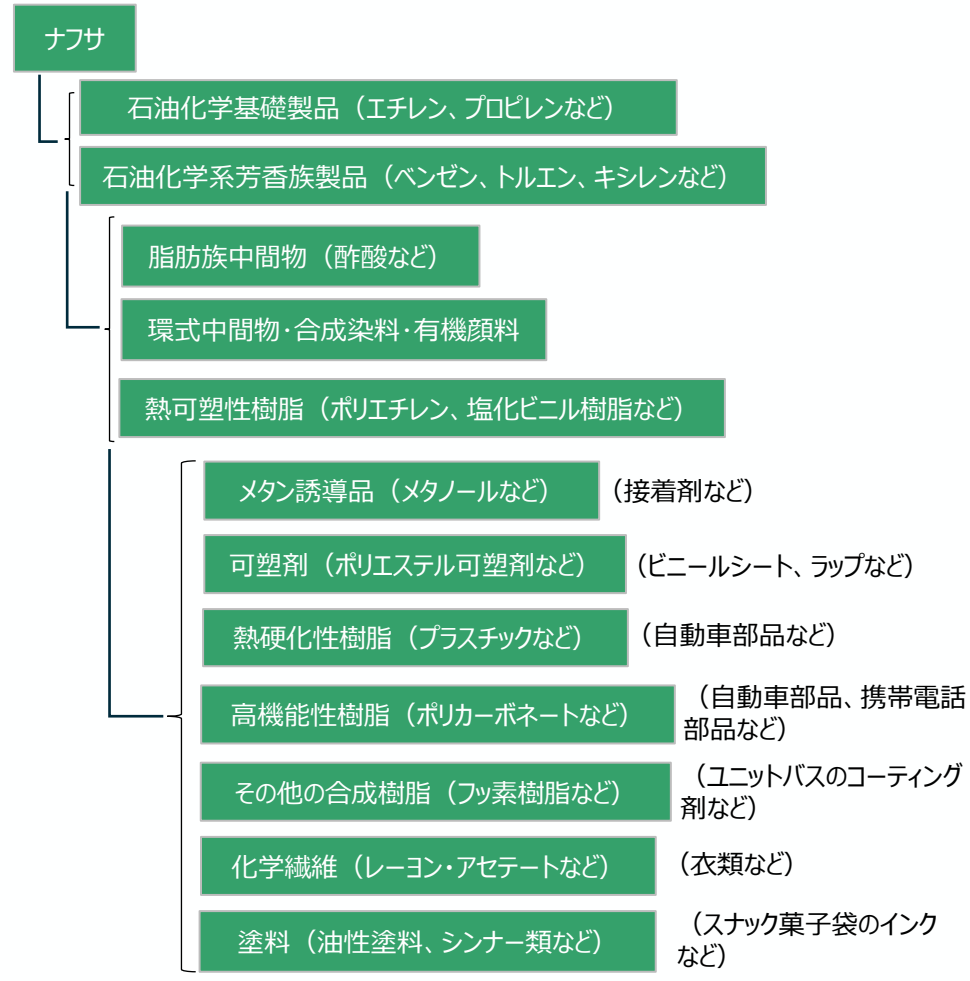
世界経済の動向②：高まる地政学リスクvii

- **石油製品の供給懸念でナフサのアジア市況は高騰**。ナフサは石油化学製品の基礎的な重要素材であり、その不足は幅広い品目に影響。

ナフサのアジア指標価格



産業連関表で見たナフサの素材生産への波及

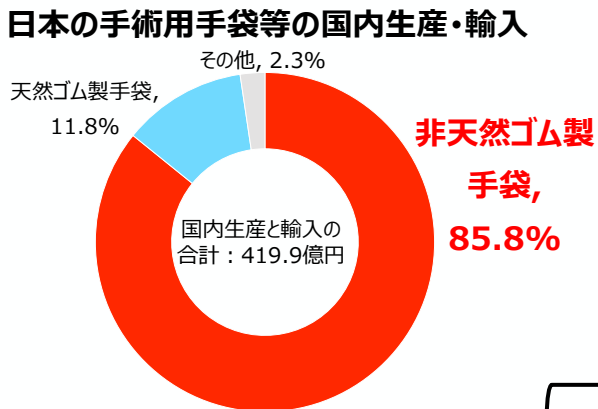


備考：ナフサの波及は次段階の投入係数が0.1を超えるものを掲載。
 出典：エネルギー情報ネットワーク、総務省「産業連関表」から作成。

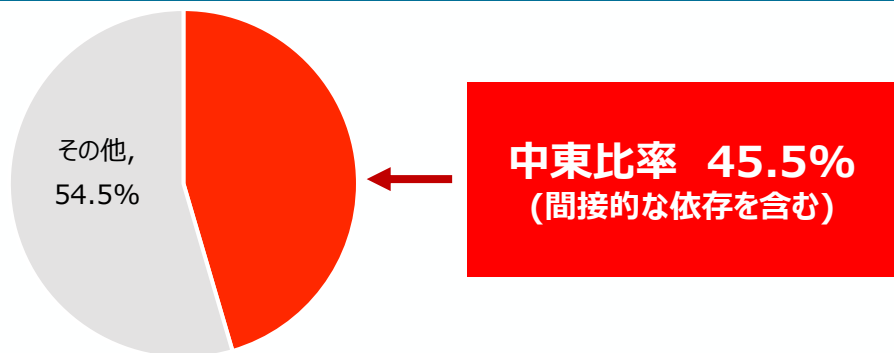
アジアの石油製品のサプライチェーン試算

- 日本で使われる手術用手袋等のほぼ全てが輸入製品であり、マレーシア・タイ・ベトナムから約6割を輸入。手袋需要の過半の非天然ゴム製手袋の原材料はアジアのみではまかなえず、原材料となる石油製品の輸入について、間接的な依存を含むと手袋の主要輸入相手国であるマレーシア・タイ・ベトナムに強い中東依存。
- 国内の重要物資安定供給等のため日本含むアジアのサプライチェーン強靱化が課題。

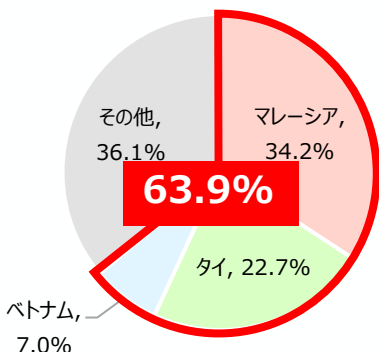
日本の手術用手袋等の国内生産・輸入



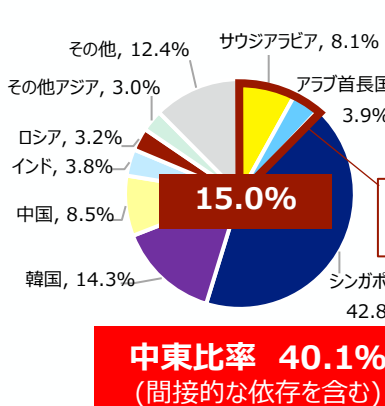
マレーシア・タイ・ベトナムの石油製品の輸入



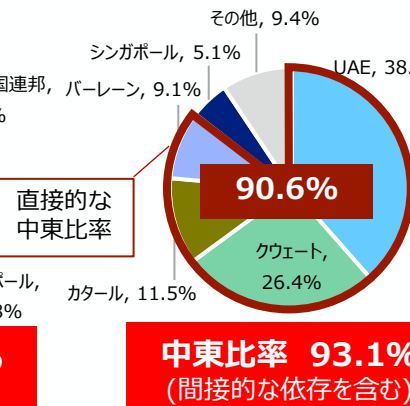
日本の手術用手袋等の輸入元



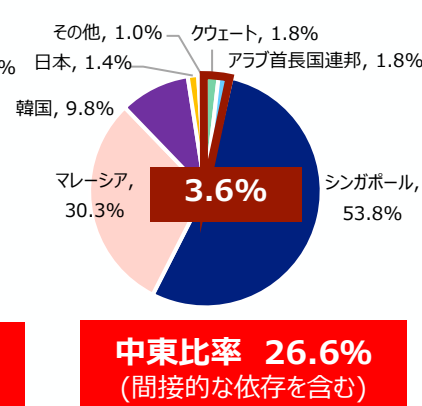
マレーシアの石油製品輸入



タイの石油製品輸入



ベトナムの石油製品輸入



備考：左図は2024年のデータ。右図の石油製品はHS271012であり、2024年の金額ベースのデータから作成（ベトナムのみ2023年のデータ）。直接的な中東比率は中東から直接輸入している比率。間接的な中東比率は、中東以外の国の直接的な中東比率を、当該国の比率に掛け合わせて、足上げた比率。

出典：左側の日本の手術用手袋等に関する図は厚生労働省のデータから作成、右側のマレーシア・タイ・ベトナムの石油製品の輸入に関する図はUN Comtradeのデータから作成

アジア・エネルギー・資源供給力強靱化パートナーシップ概要

(POWER Asia: Partnership on Wide Energy and Resources Resilience Asia)

※金融支援等約1.5兆円（約100億ドル）→ 最大で年間約12億バレル分が輸入可能に。（ASEANの約1年分の原油輸入量に相当）

- **アジアの燃料供給不足やサプライチェーンの停滞は、アジアから日本への医療物資等の調達に支障を来し、我が国の経済社会にも影響。**
- **そこで、アジア各国に対して、**
 - ① **原油・石油製品等の調達やサプライチェーン維持のための融資など緊急対応への協力、及び**
 - ② **アジア域内の原油備蓄日数の拡大に向けた備蓄・放出制度の構築や備蓄タンクの建設・利用の協力 など金融面での協力等を行う。**

【緊急対応】物資調達やサプライチェーン維持

● 現地企業への金融支援

【JBIC貸付、JICA海外投融資、NEXI保険提供 ※グローバルサウス実証補助も活用】

- 米国原油など代替原油・石油製品の調達のための与信供与・信用補完
- アジアにおける日本とのサプライチェーン構成企業の生産維持のための資金

● アジア各国政府への財政支援

【JICA緊急円借款】

- 日本とのサプライチェーンを構成する関係各国政府の対応費用等

● 国際機関との連携強化

- ADBの金融支援（サプライチェーン構成企業支援等）との協調
- IEAの市場分析・提言（協調放出後の石油フローの見える化）

【構造的対応】アジア経済・エネルギー強靱化イニシアティブ

● エネルギー供給体制の強化

【JOGMEC、IEA、ERIAとの連携強化、JBIC貸付、ODA、NEXI保険提供、IEA・ERIAとも連携】

- 原油備蓄・放出システム構築支援
- 備蓄タンク等インフラ建設・利用への支援
- 中東産油国の生産力回復（原油施設等）への支援
- 安全なシーレーンの構築

● エネルギー源多様化 【JBIC貸付、ODA、NEXI保険提供、グローバルサウス実証補助、ADBとも連携】

- LNG
- バイオ燃料
- 次世代太陽光
- 原子力（SMR）
- 重要鉱物

● 産業の高度化 【JBIC貸付、ODA、NEXI保険提供、グローバルサウス実証補助、ADBとも連携】

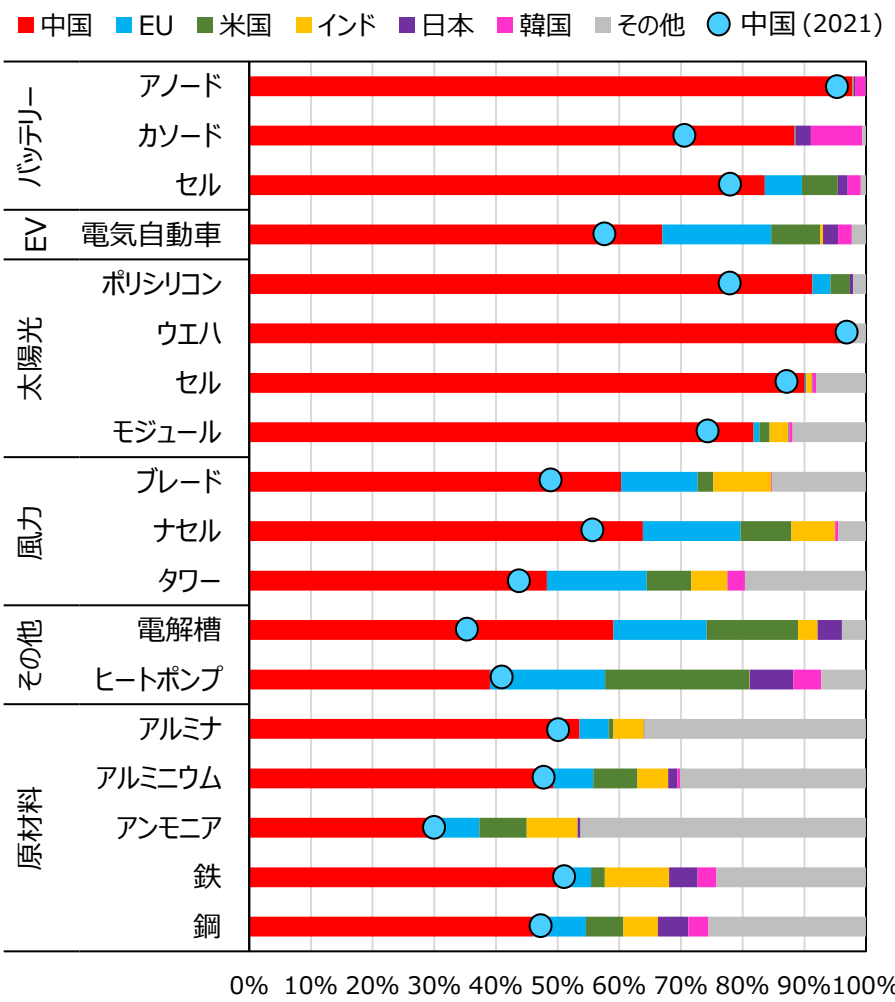
- 省エネ投資・協力
- 新技術の導入を通じたものづくりの効率化

→ 経済・エネルギー強靱性の視点を加えた“AZEC2.0”へ

世界経済の動向③：サプライチェーンリスクの高まり

- 重要鉱物の独占的シェアや製品も含めサプライチェーン全体が握られつつあり、これが下流、上流双方の観点でリスク。

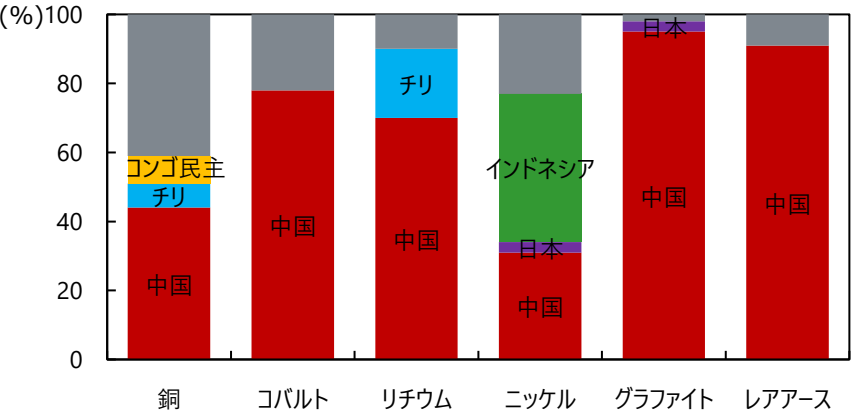
グリーン関連品目別の製造能力シェア(2023)



2025年以降の中国による輸出管理措置

2025年	2月	タングステン・テルル・モリブデン・ビスマス・インジウム の輸出管理開始
	4月	重レアアース7種の輸出管理開始 (サマリウム、ガドリニウム、テルビウム、ジスプロニウム、 ルテチウム、スカンジウム、イットリウム)
	10月	重レアアース5種の輸出管理、 (ホルミウム、エルビウム、ツリウム、ユウロピウム、イッテルビウム) レアアース関連品目の「再輸出規制」(外国での輸出を規制)、 レアアース関連設備・技術等への規制を発表 (※) 同年11月、米中合意に基づき、10月発表の レアアース関連の輸出管理措置等を1年間暫定停止
2026年	1月	日本向けデュアルユース品目の輸出管理強化を発表
	2月	20の日本企業等を「管理リスト」に掲載し、両用品目の輸出を禁止 20の日本企業等を「懸念リスト」に掲載し、両用品目の輸出審査厳格化

重要鉱物の精錬シェア



備考：IEA、JETRO資料から作成。

サプライチェーンリスク管理の重要性

- 以上の世界経済の動向は、世界経済リスクを高めており、**サプライチェーンリスクが国家経済を左右**する時代。2025年は経済政策リスクが特に上昇した年である。
- その他、日本は自然災害リスクにもセンシティブ。需要リスクも人々の期待やマインドが大きく影響する面があり不確実的。**様々な局面で発現し得るのがリスクであり、サプライチェーンリスク管理が重要。**

サプライチェーンリスクの例

サプライチェーンリスク

政策・地政学リスク

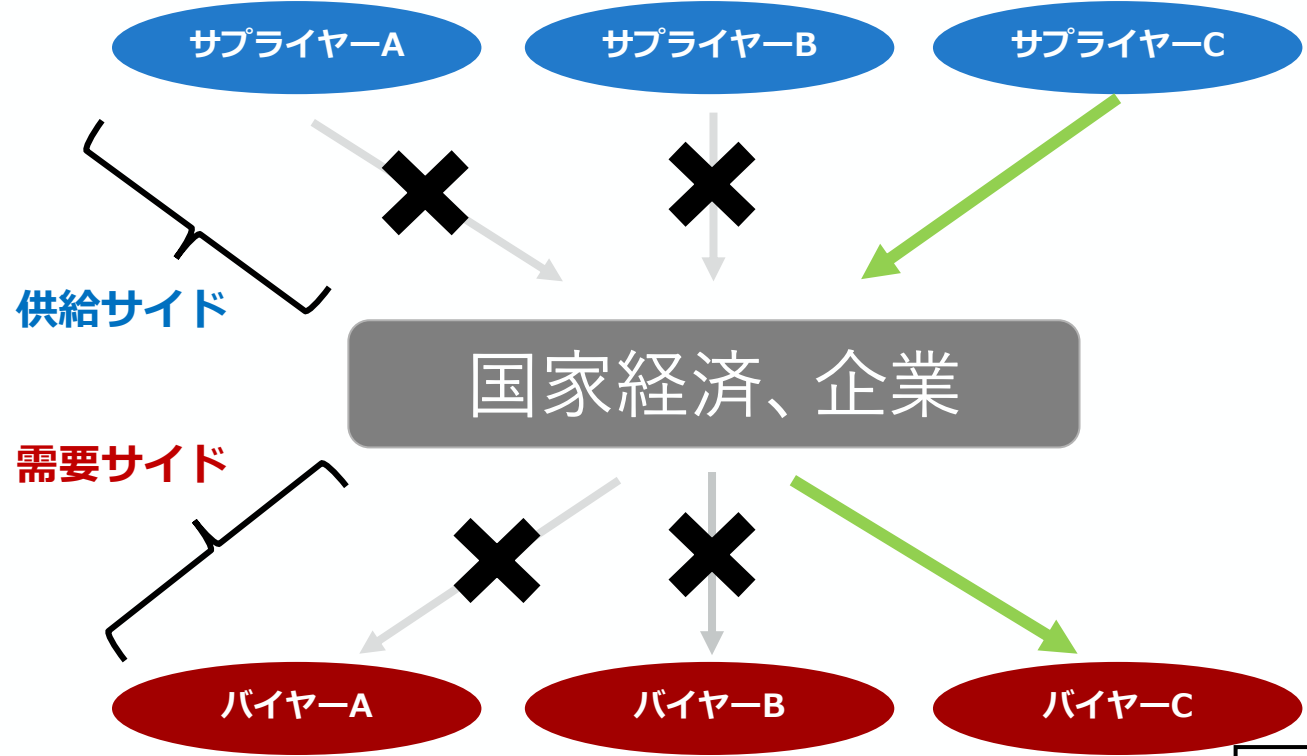
- 輸出管理等の政策変更
- 戦争等の地政学リスク
- その他、経済政策

自然災害リスク

- 自然災害による供給の途絶

需要・供給リスク

- リーマンショックによる需要減
- COVID-19の感染拡大による需要減・供給途絶



1. 高まる世界経済のリスク

2. 高まる新興国経済の重要性

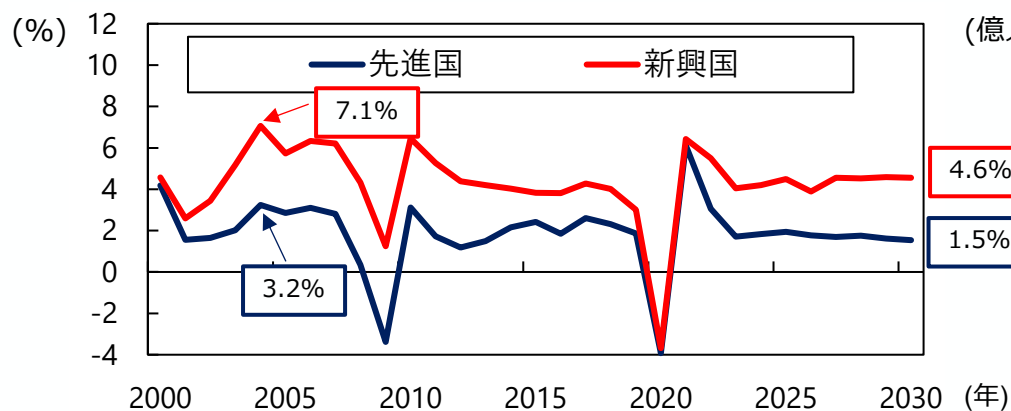
- 高い経済成長率と人口増加で拡大する市場の開拓を通じた販売先の多角化は、特定の国や市場の需要減リスクなどの低減にも貢献。供給サイドのチョークポイントである資源は新興国に埋蔵。資源調達が多角化に、新興国との関係構築は重要。
- 各国の貿易構造が新興国を含めて変化する中、新興国最大の貿易相手は米国から中国へ。中国のグローバルバリューチェーンへの影響力は大きく、供給途絶等のサプライチェーンリスク。サプライチェーンリスクを低減し、貿易の安定性を確保するためにもルールが重要。WTOやCPTPPに係る取組に加え、重要鉱物を巡るG7、AZECの発展も視野にエネルギーを巡るアジアでの協力など、有志国による新たな国際秩序の構築の重要性が高まっている。
- 日本としてグローバルバリューチェーンにおける存在感を高めるべく中間財の輸出を増加させていくことが重要。日本の対外投資収益の収益率は新興国で高い。直接投資によってグローバルサプライチェーンを構築し中間財等の輸出が増加。国内への還元が危機管理投資・成長投資の大きな原資になり得る規模に。また、対新興国投資は、市場開拓、生産・供給拠点の多角化にもつながり、サプライチェーンリスク管理にも貢献。
- 日本の新興国向け投資は直近3年で多いエネルギー、不動産等に加え、AI関連に大きな可能性。不動産などは工業団地や商業施設含む都市が各々基盤となり中小企業含め日本の勝ち筋につながっている。技術力や過去の投資実績に対する信頼を背景に、エネルギー含むサプライチェーン強靱化、都市問題対応、AI含む新産業・技術・人材育成など課題解決へ貢献していくことが有効ではないか。

3. 各国政策の方向

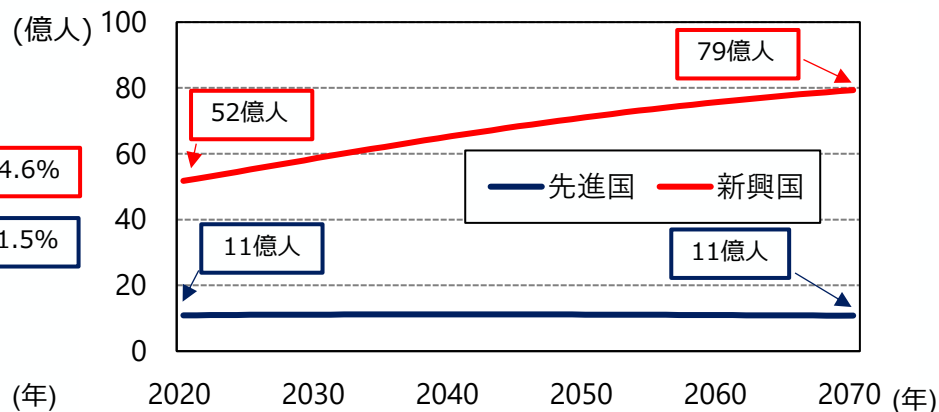
サプライチェーン需給両サイドに新興国経済の重要性

- 経済成長と人口増加に加え国際的プレゼンスも向上する新興国を取り込むことが重要。市場の開拓は、需要サイドの多角化を通じたリスク低減にも貢献し得る。
- 供給サイドのチョークポイントである資源は新興国に埋蔵。資源調達の多角化に、新興国との関係構築は重要。

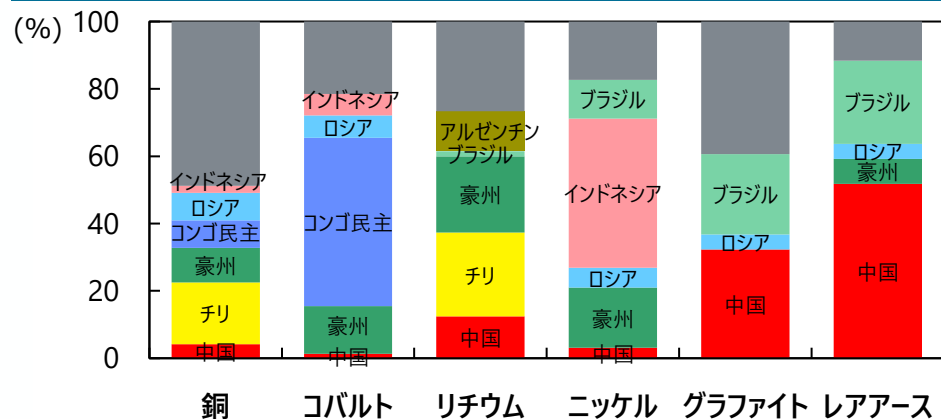
実質GDP成長率の推移



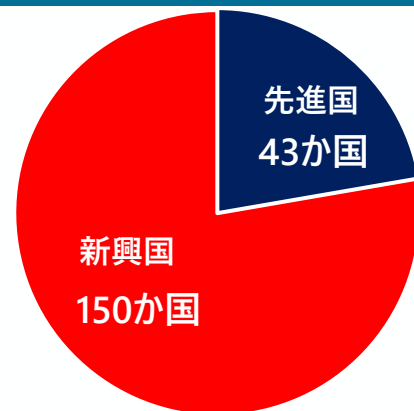
世界の人口予測



重要鉱物の埋蔵シェア



国連の加盟国数

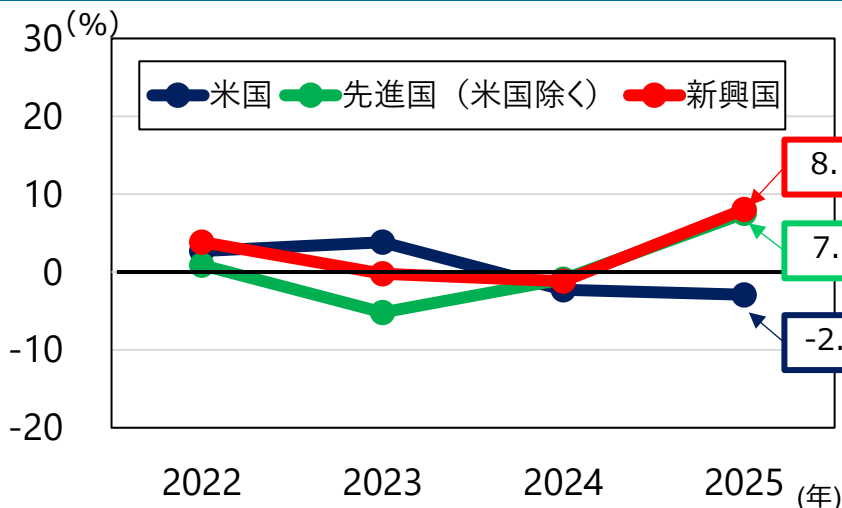


出典: GDP成長率はIMF World Economic Outlookから作成。人口は国連のWorld Population Prospectsから作成。重要鉱物の埋蔵シェアは、USGS "MINERAL COMMODITY SUMMARIES 2026"から作成。灰色はその他。国連の加盟国総数は、2026年3月現在の数。

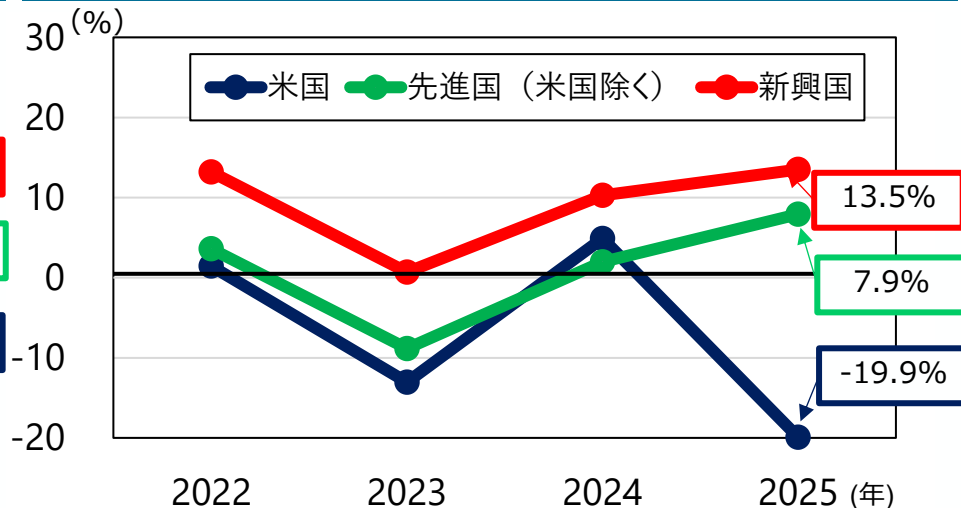
2025年の米国関税措置と各国の貿易構造変化

- 米国は貿易赤字減少。各国とも対米輸出減、新興国をはじめとした米国以外への輸出を増加。**各国の貿易構造が新興国を含めて変化している。**

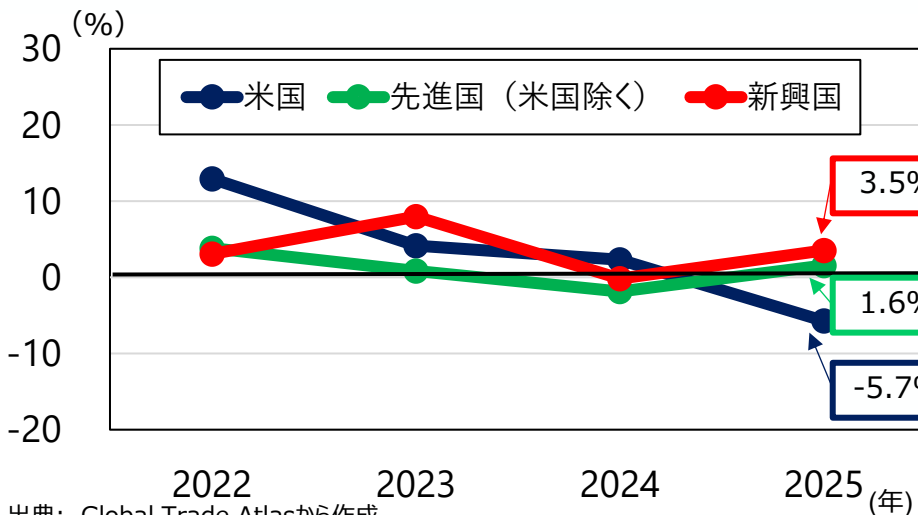
日本の輸出の推移（前年比）



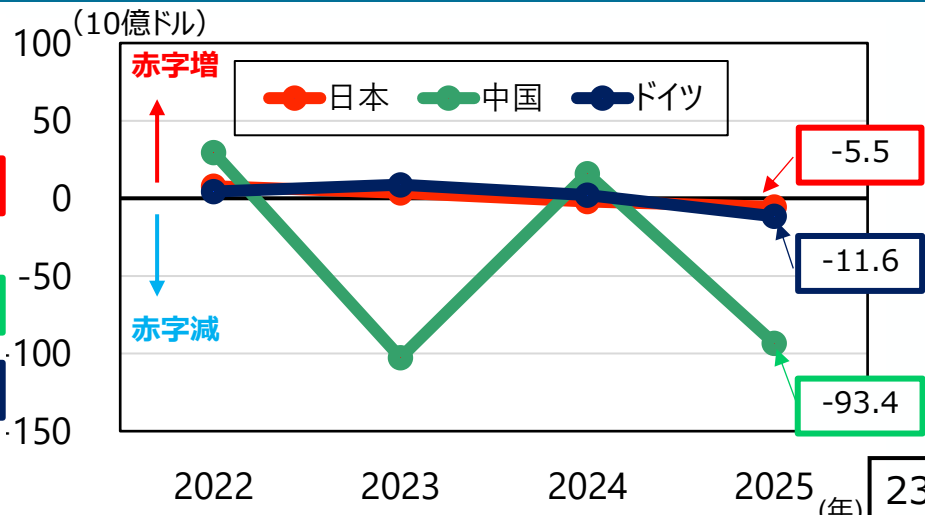
中国の輸出の推移（前年比）



ドイツの輸出の推移（前年比）



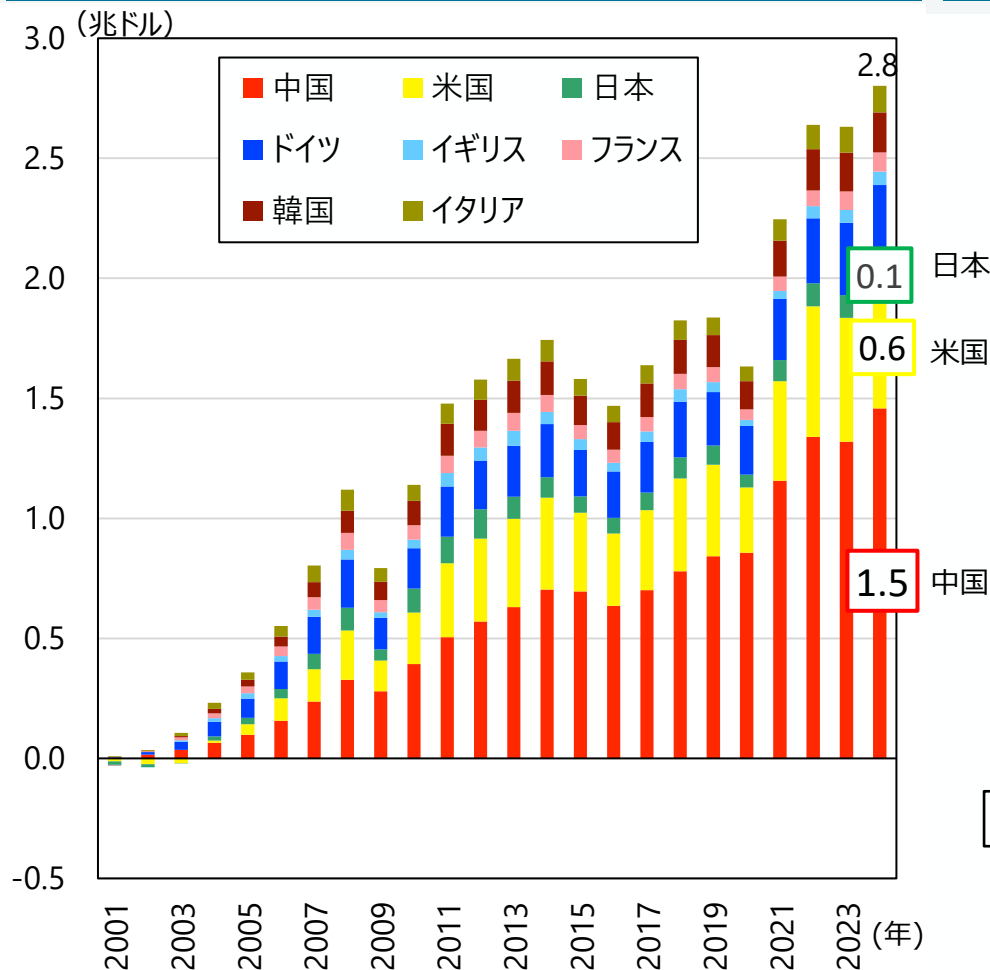
米国の貿易赤字の推移（前年差）



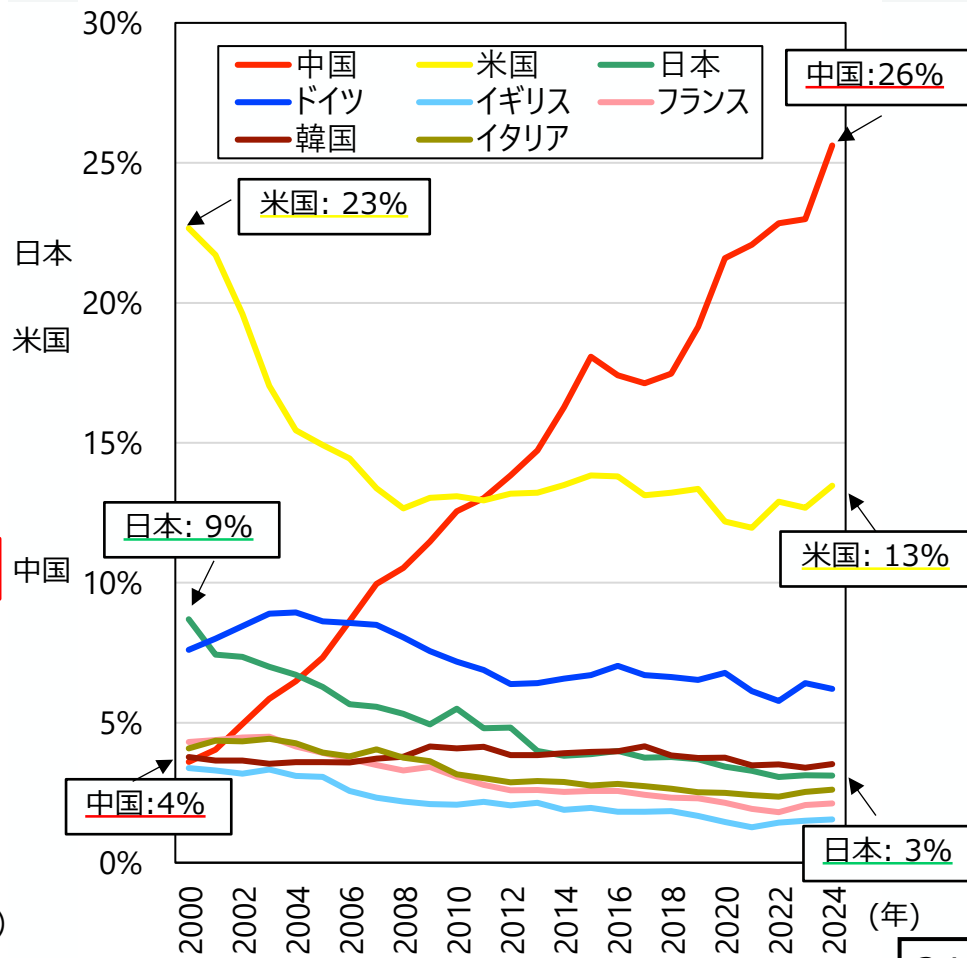
新興国の貿易相手は米国から中国に交代

- 各国の対新興国輸出は増加、その拡大は中国で特に顕著。**新興国側から見た全体輸入は約25%まで中国が存在感**を高め、日本を含め他の先進国の存在感は低下。
- 2000年代まで**新興国にとって圧倒的地位だった米国は、中国に交代**。

2000年と比較した各国の新興国向け輸出額



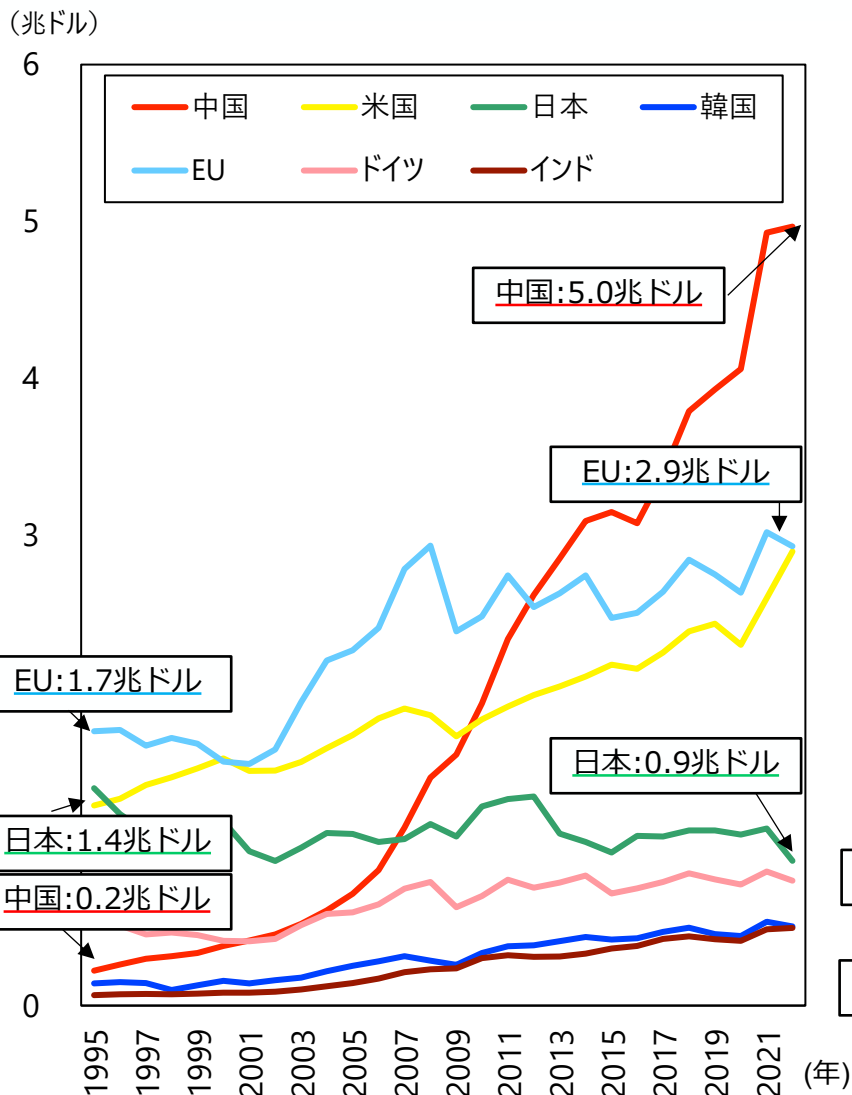
新興国の輸入額に占める各国のシェア



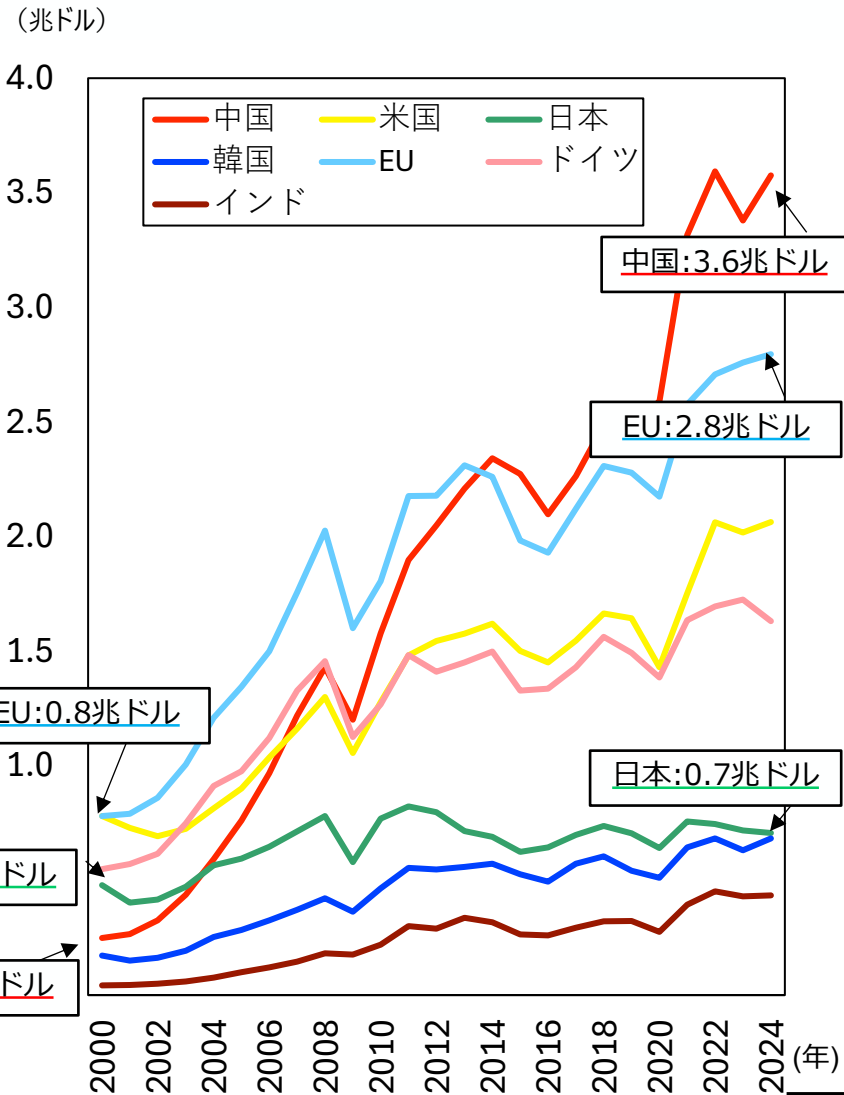
中国の製造業への依存を高める世界経済

- 中国の製造業付加価値は急拡大。併せて財輸出額も世界最大。

各国の製造業付加価値額の推移



各国の財輸出額の推移



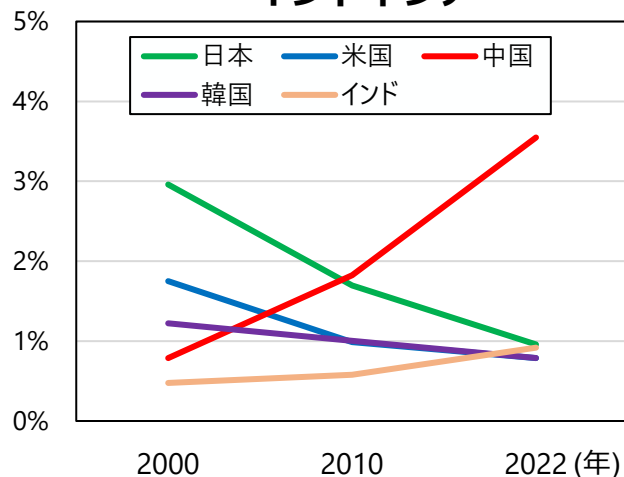
出典: 製造業の付加価値はOECD TiVA、財輸出の推移はUNCTADから作成。

中国の中間財への依存を高める新興国経済 i

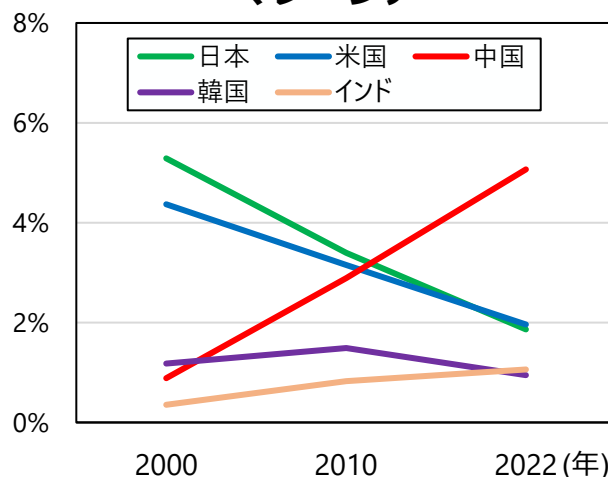
- ASEAN諸国の生産は中国からの中間財への依存を高めている。

新興国の中間投入に占める中国からの中間財の割合

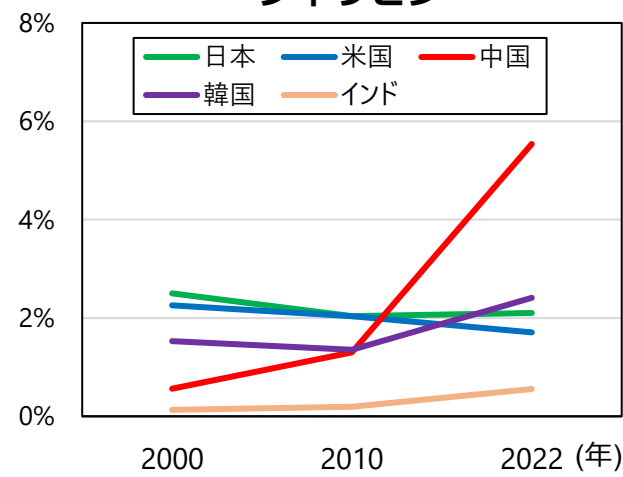
インドネシア



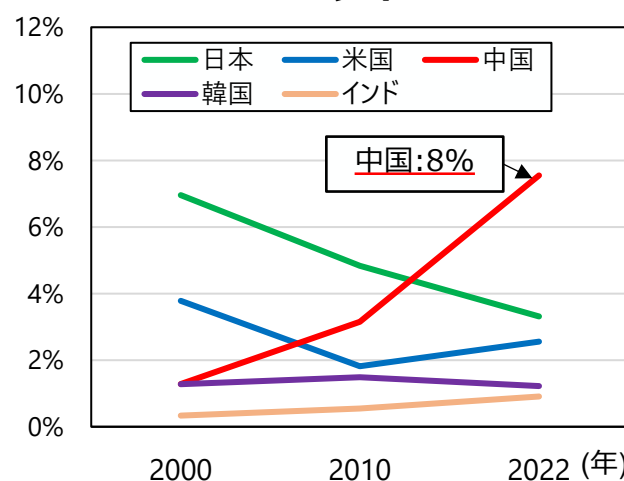
マレーシア



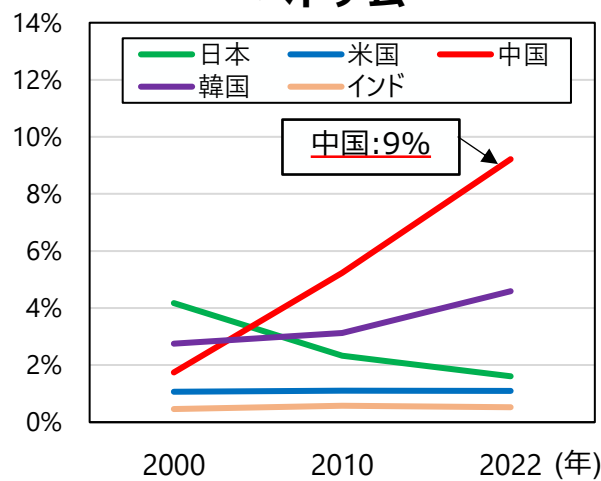
フィリピン



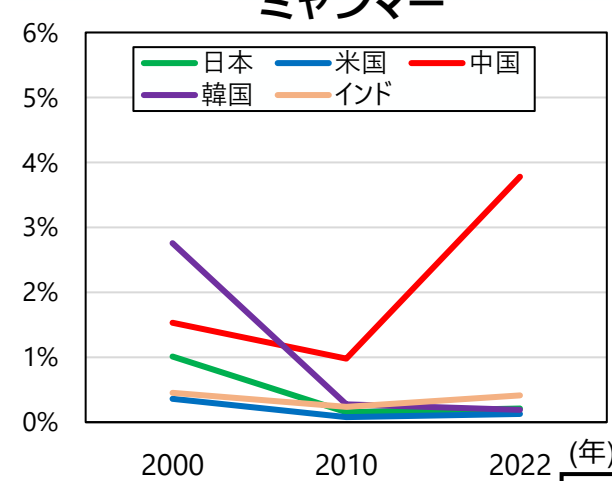
タイ



ベトナム



ミャンマー

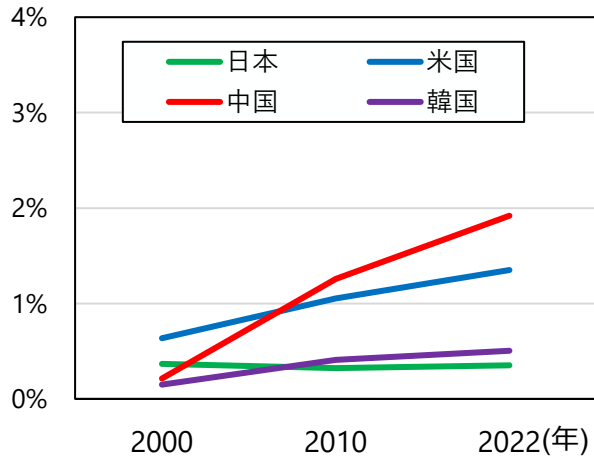


中国の中間財への依存を高める新興国経済 ii

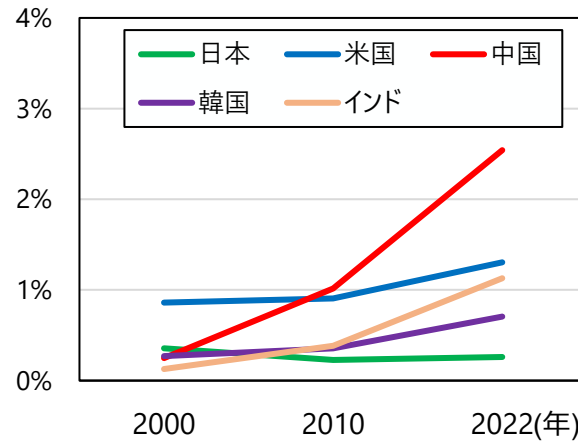
- ASEAN以外の新興国の生産も中国からの中間財への依存を高めている。

新興国の中間投入に占める中国からの中間財の割合

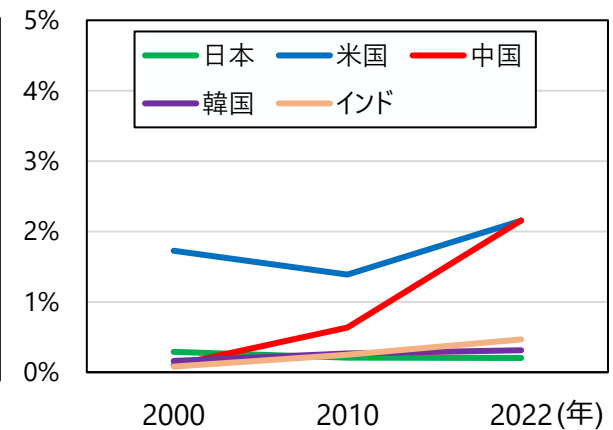
インド



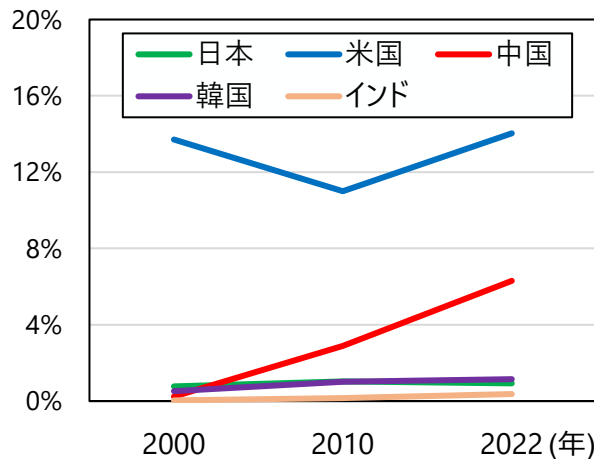
トルコ



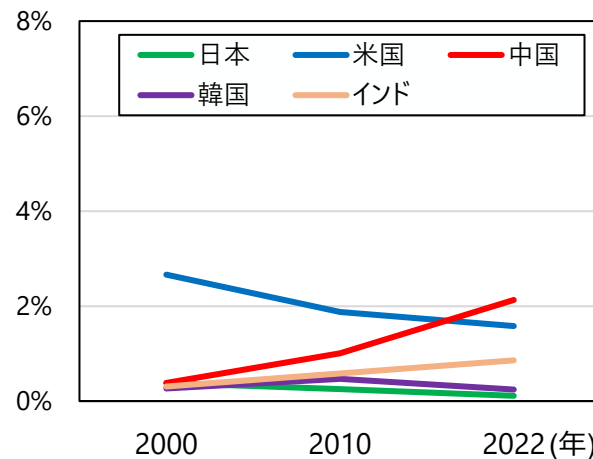
ブラジル



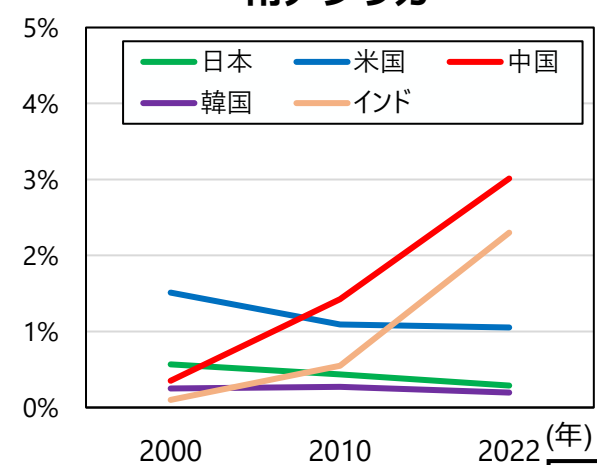
メキシコ



エジプト



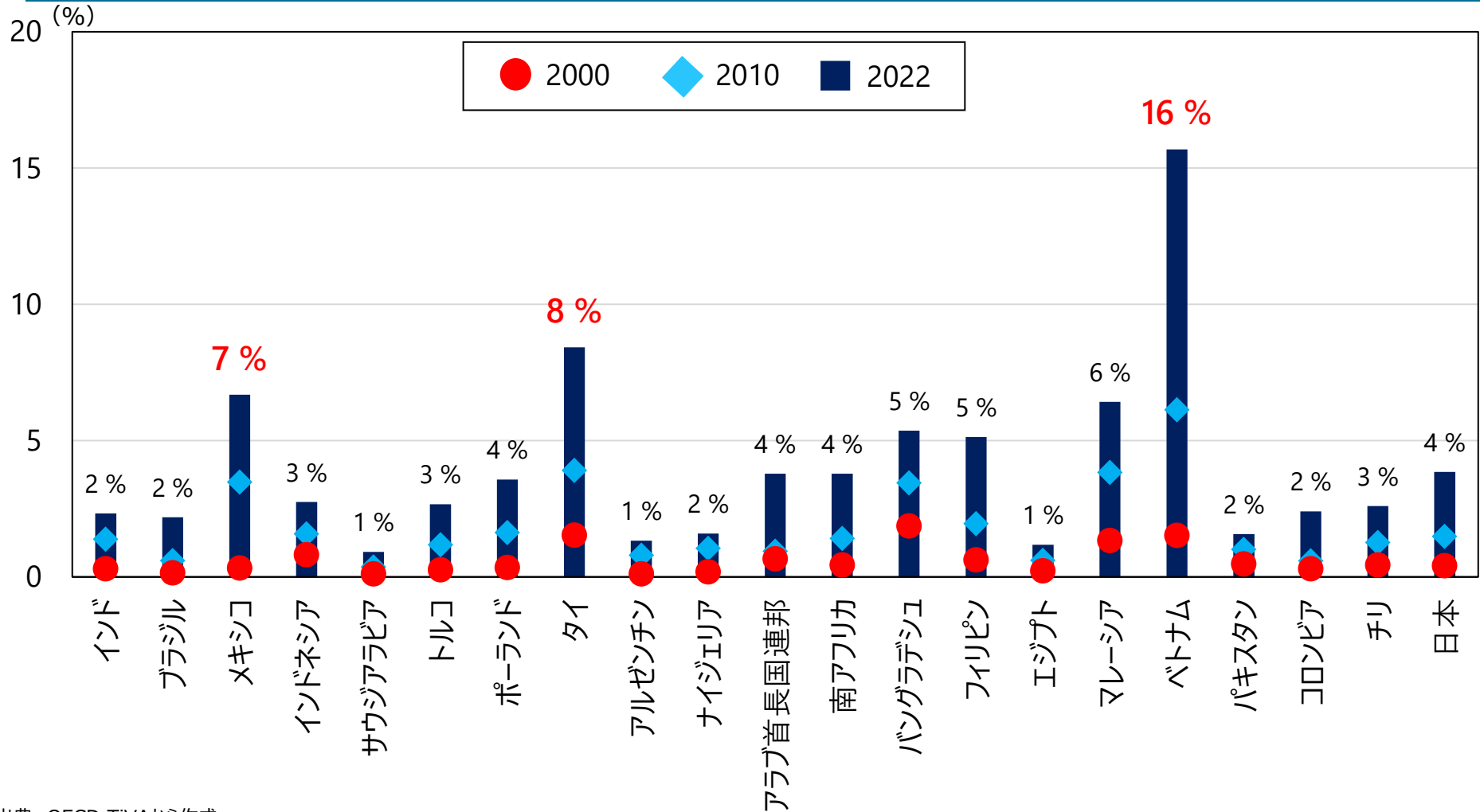
南アフリカ



中国の中間財への依存を高める新興国経済iii

- 新興国の輸出も中国の中間財の付加価値への依存を高めている。

新興国の輸出に占める中国の付加価値の割合 (%)

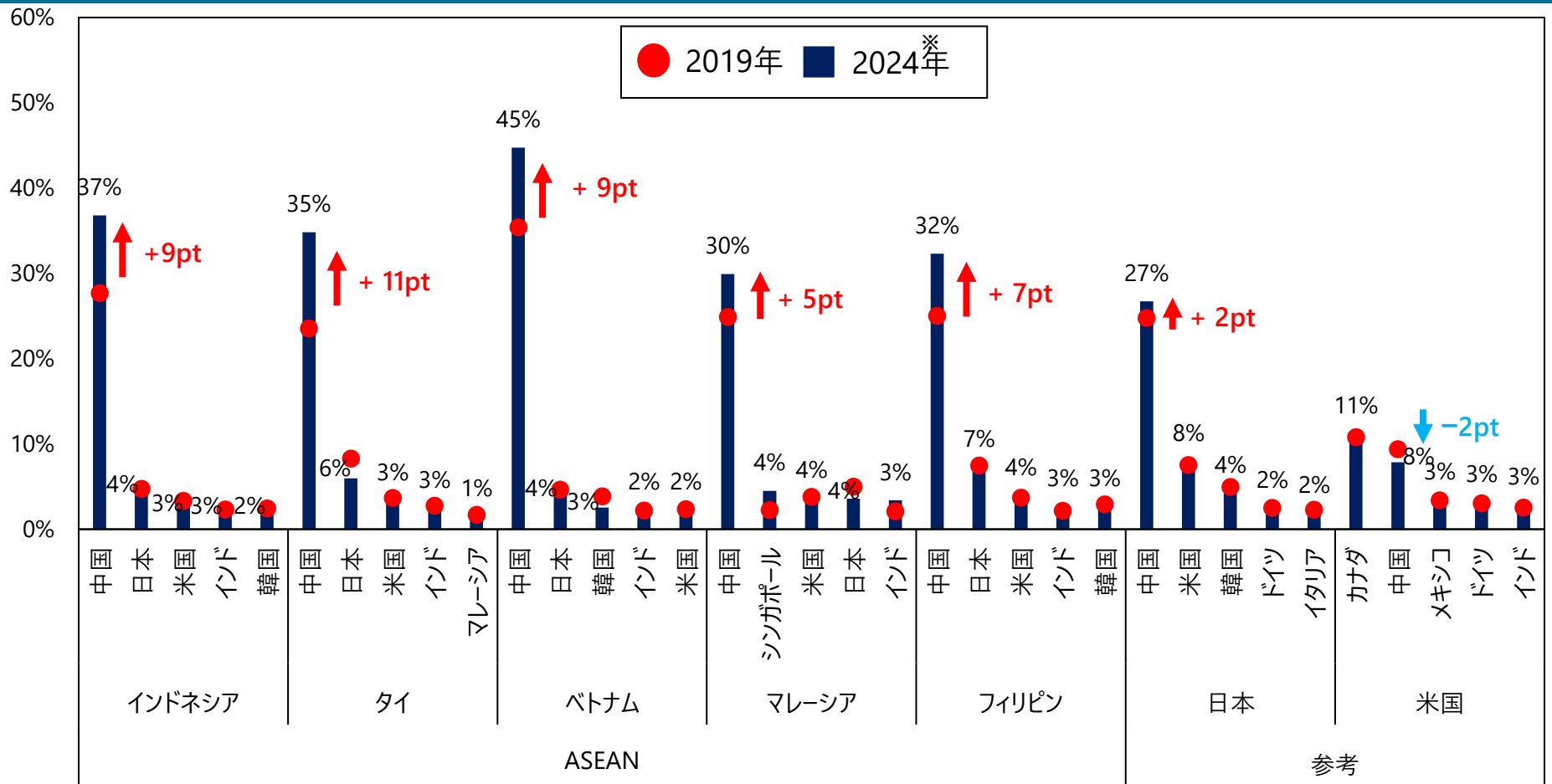


出典: OECD TIVAから作成。

ASEAN諸国の輸入は中国への依存を高める (中国の中間財への依存を高める新興国経済iv)

- ASEAN諸国では、中国に輸入の50%以上を依存する中間財品目の割合が上昇。 中国のグローバルバリューチェーンへの影響力は大きく、代替可能性次第で、供給途絶等のサプライチェーンリスク。 サプライチェーンリスクを低減し、貿易の安定性を確保するためにもルールが重要。

輸入シェアの50%以上を特定国に依存する中間財の品目の割合と輸入元国



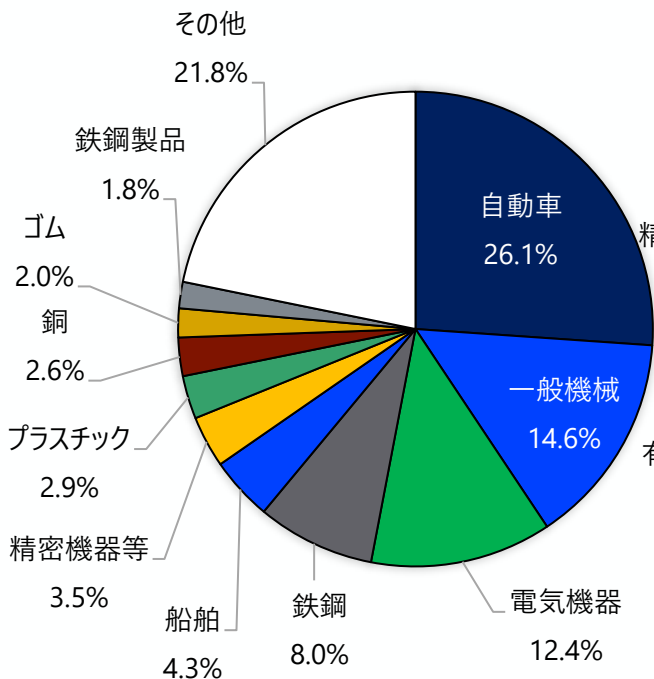
備考：Global Trade Atlasから作成。当該国が輸入している中間財の品目数に対する割合を計算。矢印は、中国からの輸入について、2019年と2024年の差を示す。

※：ベトナムはデータセットのデータ制約により2019年と2023年を比較。

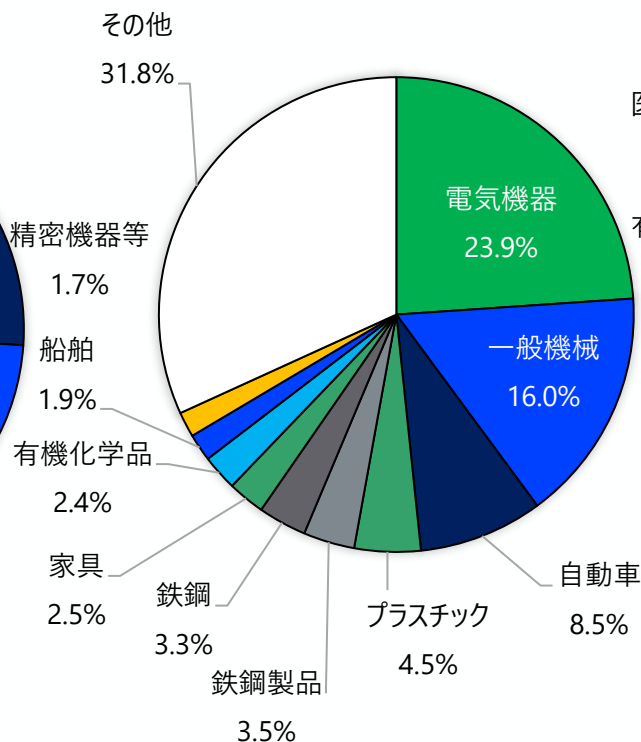
新興国向けで日本が輸出実績を示している品目

- 対新興国輸出において、米国は鉱物性燃料、中国は電気機器の輸出が最大の品目となる中、**日本は自動車**が新興国向け輸出として最大の品目となっている。
- 日本としてグローバルバリューチェーンにおける存在感を高めるべく中間財の輸出を増加させていくことが重要。**

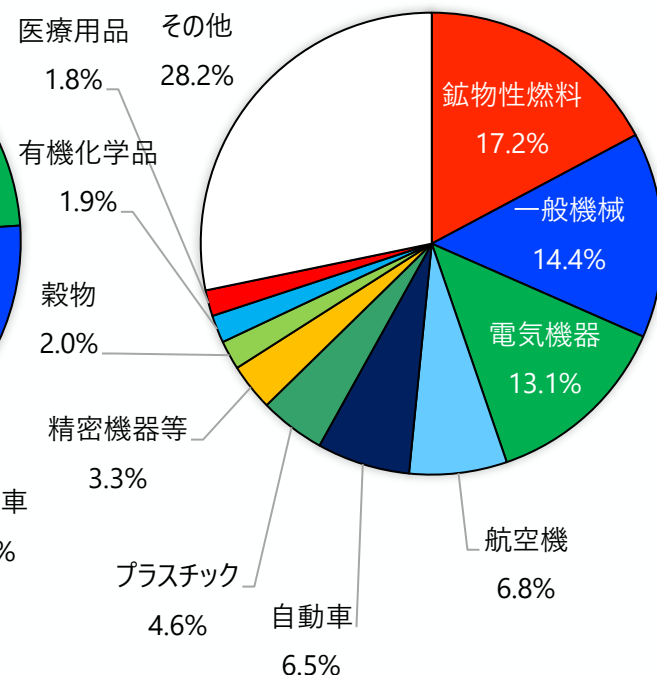
日本の新興国向け輸出の構成



中国の新興国向け輸出の構成



米国の新興国向け輸出の構成



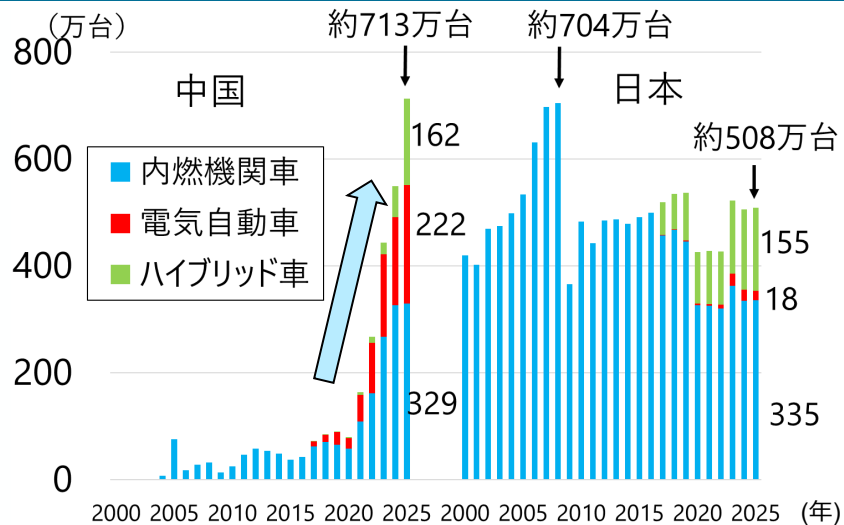
備考：2025年実績に基づくもの。

資料：Global Trade Atlasから作成。

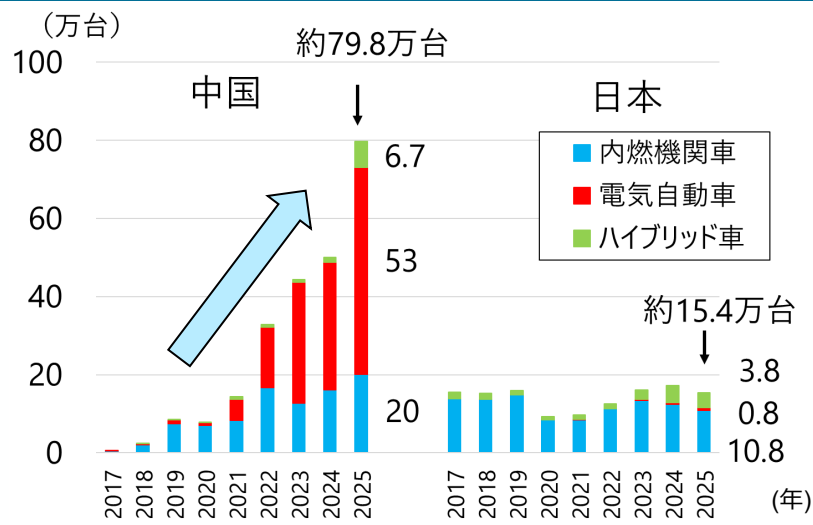
中国の自動車輸出が台頭

- 中国の自動車輸出は対世界で急増している。
- 対ASEAN輸出でも、伸びの著しいEVを中心にしつつも全体として伸ばしている。

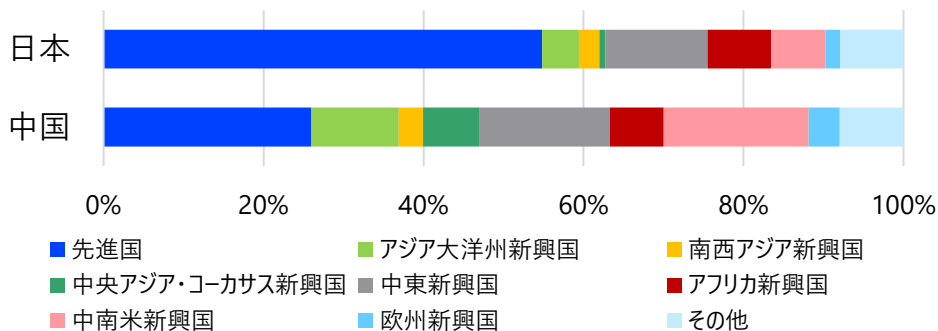
日中の乗用車輸出の推移（台数ベース）



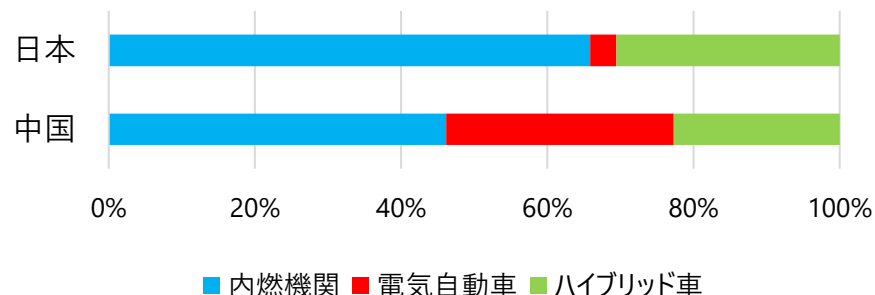
うち、日中のASEAN向け輸出



日中の輸出（地域別構成）



日中の輸出（原動機タイプ別構成）



(参考) 主要自動車メーカーの世界販売台数



世界の自動車販売台数トップ15社 (2025年)

2025年

(百万台)

順位	グループ/社名	台数	2021年比 増減台数
1	トヨタ自動車	10.6	0.7
2	フォルクスワーゲン	8.6	0.3
3	ヒョンデ・起亜	7.2	0.4
4	ステランティス	5.4	▲ 1.0
5	BYD	5.2	4.5
6	GM	4.5	0.0
7	吉利控股集团	4.5	2.3
8	フォードグループ	4.3	0.3
9	ホンダ	3.5	▲ 0.9
10	奇瑞汽車	3.5	2.5
11	上海汽車集団	3.4	0.3
12	スズキ	3.2	0.5
13	日産	3.1	▲ 0.6
14	長安汽車集団	2.4	0.8
15	BMW Group	2.4	0.1

2021年

(百万台)

順位	グループ/社名	台数
1	トヨタ自動車	9.9
2	フォルクスワーゲン	8.3
3	ヒョンデ・起亜	6.8
4	ステランティス	6.4
5	GM	4.5
6	ホンダ	4.4
7	フォードグループ	4.0
8	日産	3.7
9	上海汽車集団	3.1
10	スズキ	2.7
11	Daimler Group	2.4
12	BMW Group	2.2
13	Renault	2.1
14	吉利控股集团	2.1
15	長安汽車集団	1.6
	⋮	
20	奇瑞汽車	1.0
26	BYD	0.7

(参考) インドネシア、タイ、ベトナムのEV化政策方針



インドネシア



- 2019年、23年の大統領令において電気自動車の普及と国内産業育成を目的とし、**国産化率を条件とした税制優遇等**を措置。35年までにEVを含む低炭素排出車（LCEV）100万台導入が目標¹。25年末にはBEVの輸入完成車（CBU）への税制優遇が終了され、国内生産重視へ軸足。 1：インドネシア工業省
- 世界最大埋蔵量を持つ**ニッケルの車載電池国産化に向け鉱石輸出管理**等も実施。

タイ

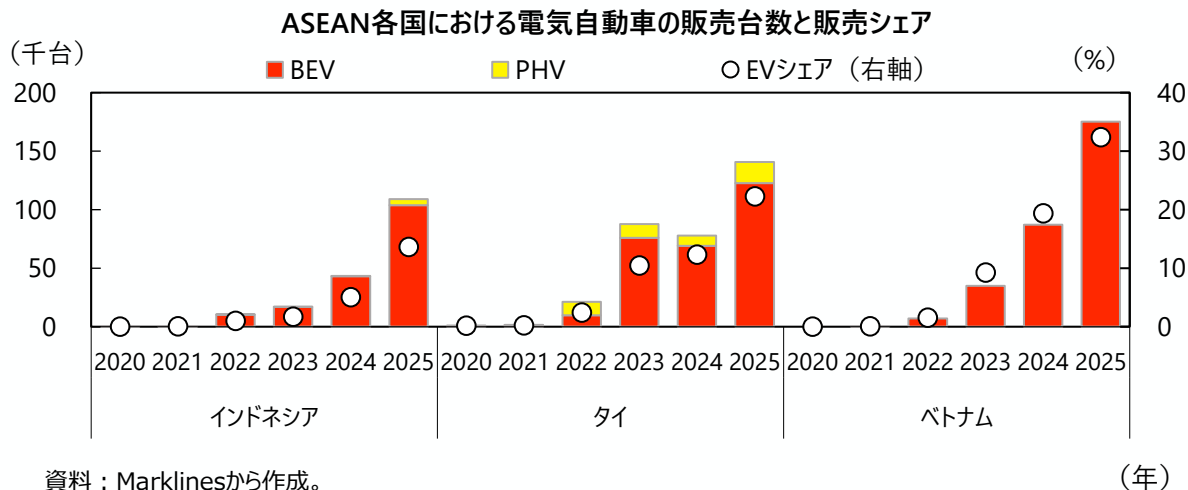


- 電気自動車の普及と国内生産及び輸出拠点化を目的としたEV政策。**2030年までに自動車生産（二輪車を含む）の30%をゼロエミッション車（ZEV）とする「30@30」**目標²。 2：タイ投資委員会（BOI）
- EV生産優遇策「EV3.5」で2024-27年の4年間で購入補助金や物品税引下げ、輸入関税引下げ。申請企業はCBU台数に対国内EV生産台数義務²。

ベトナム



- 2022年の首相決定で、**2050年までに全ての車両をクリーンエネルギー化**する目標³。 3：ベトナム政府
- 2026年、**電気自動車に対する登録税免除措置が2027年までの継続**を決定。特別消費税の軽減措置や地方政府によるインフラ整備支援なども実施。

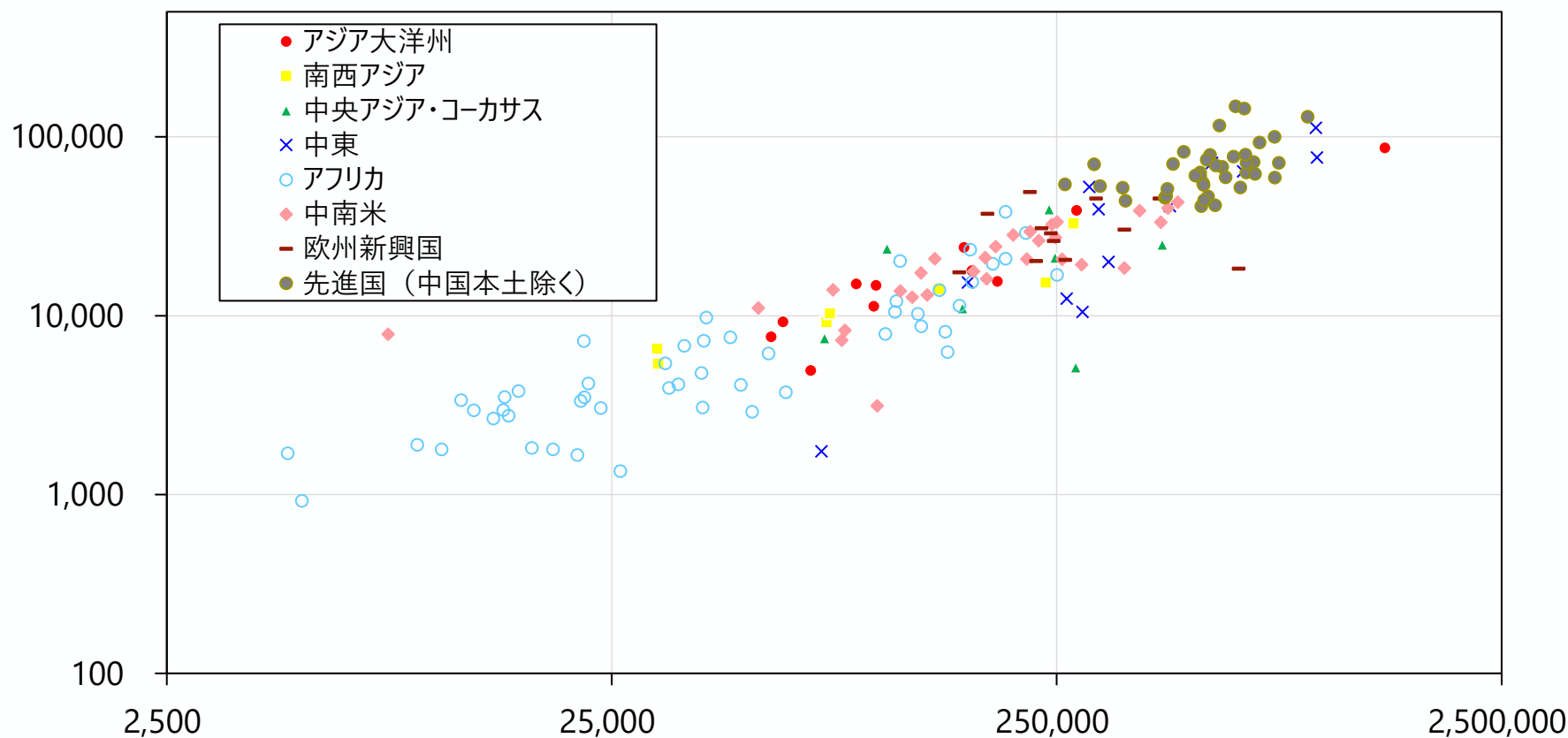


新興国成長に必要な投資による相互利益関係

- 一人当たり資本ストック（資本装備率）は一人当たりGDPおよび社会厚生の上昇に寄与。投資なき人口増加は豊かさにつながらない。
- 投資は新興国経済を成長させるために必要であり、日本として関与していくことが重要。

一人当たり資本ストックと一人当たりGDPの関係

一人当たりGDP（購買力平価ドル）

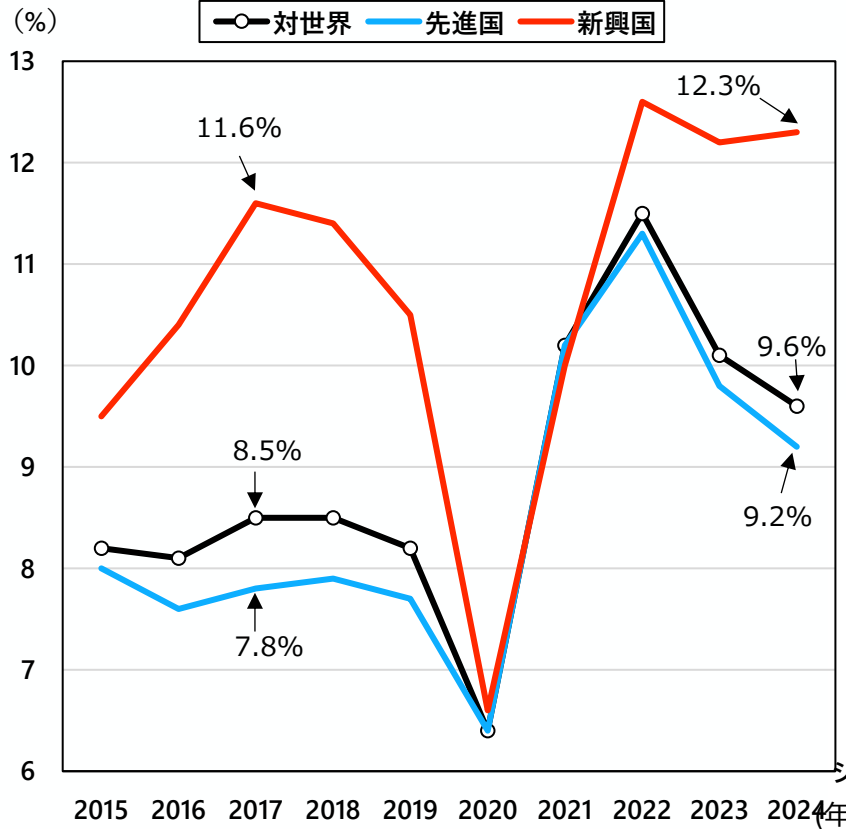


就業者一人当たり資本ストック
(購買力平価百万ドル)

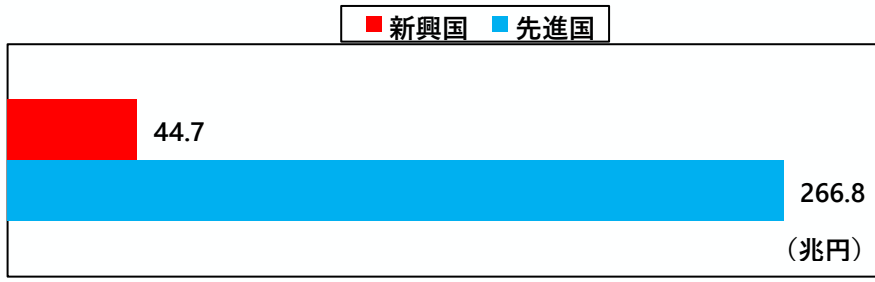
日本の対新興国投資を通じた高い収益性と需給多角化

- 日本は対米中心に先進国でより多く投資蓄積しているが、**収益率は新興国で高い。**
- 新興国への投資は、**市場開拓、生産・供給拠点の多角化にもつながる。サプライチェーンリスク管理にも貢献。**

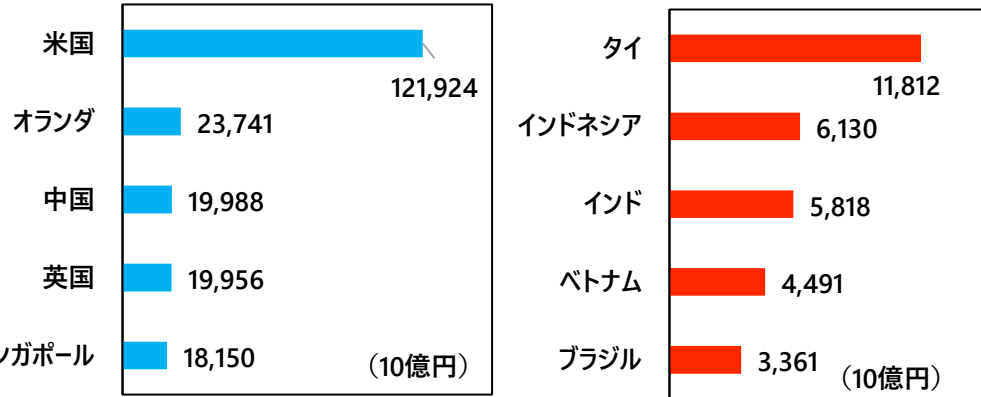
日本の先進国及び新興国からの対外直接投資収益率の推移
(日本への対外直接投資収益/日本の対外直接投資残高)



日本の先進国及び新興国への対外直接投資残高の比較
(2024年)



日本の先進国及び新興国への対外直接投資残高上位5カ国 (2024年)

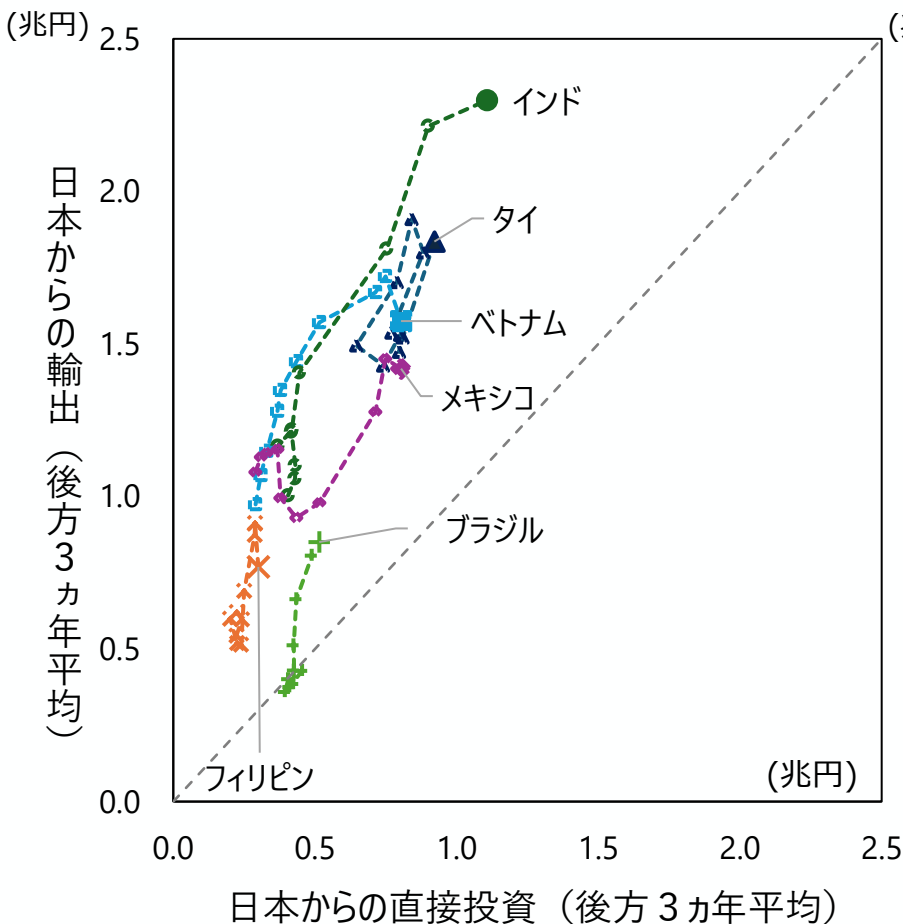


資料：日本銀行「直接投資関連統計」及び日本銀行「直接投資残高関連統計」から作成。
備考：収益率は当年の日本への対外直接投資収益額を前年と当年の対外直接投資収益残高の平均値で除することで算出。国際収支統計において、国別のデータが取得できる国を対象に分析した。従って、すべての国がカバーされているわけではないが、分析対象の国々は投資残高の約94%、収益の約92%を占める。

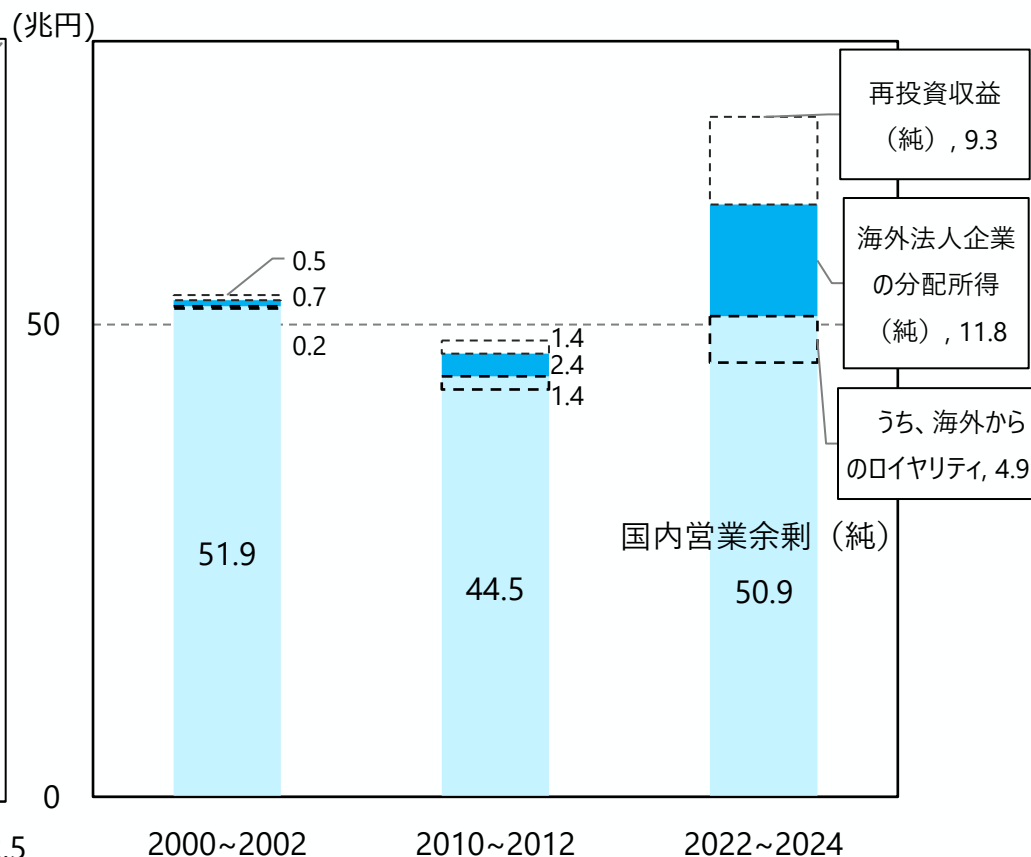
直接投資と中間財・資本財の輸出による一体的な成長の取り込み

- **直接投資**によって強靱なグローバル・サプライチェーンを構築することで**中間財**や**資本財の輸出が増加し**、現地の成長を取り込む。
- 直投収益のうち国内企業に還元される配当金やロイヤリティ収入は、今や**危機管理投資・成長投資の大きな原資**になり得る規模に。

日本からの直接投資と輸出 (2016-2025)



民間非金融法人企業の主な所得 (3カ年平均)

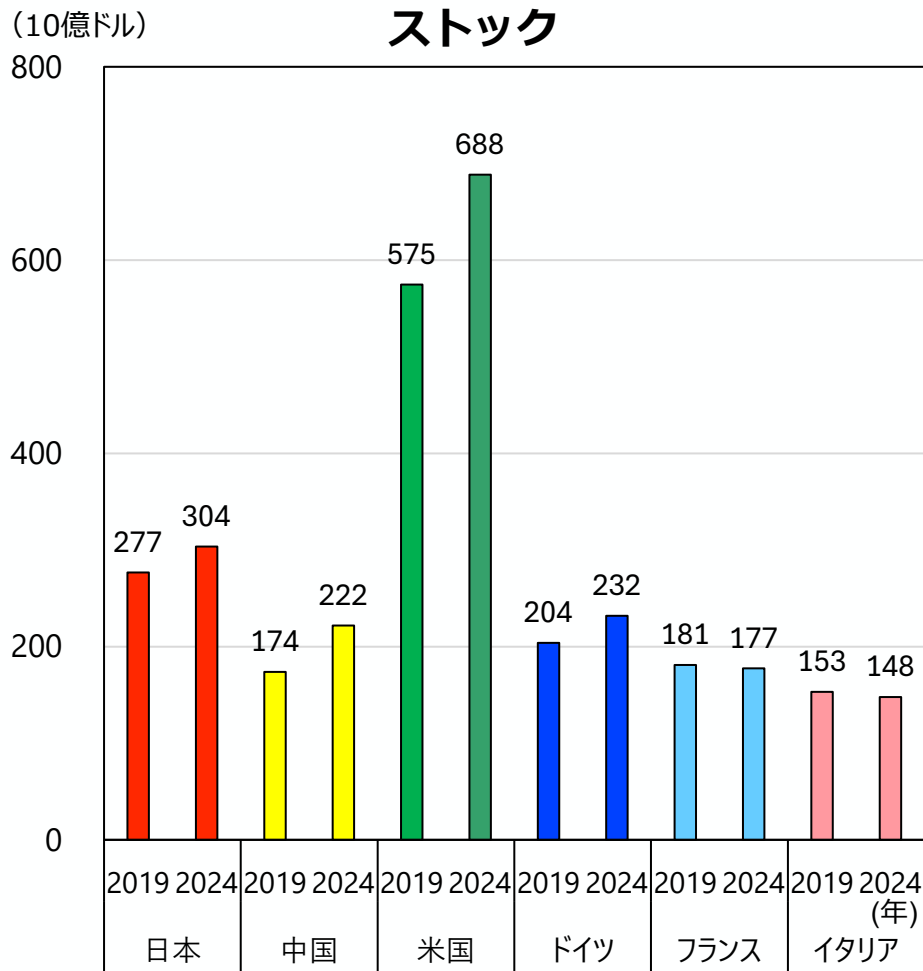


出典：日本銀行「国際収支統計」、内閣府「国民経済計算（民間・公的企業の所得支出勘定）」から作成。

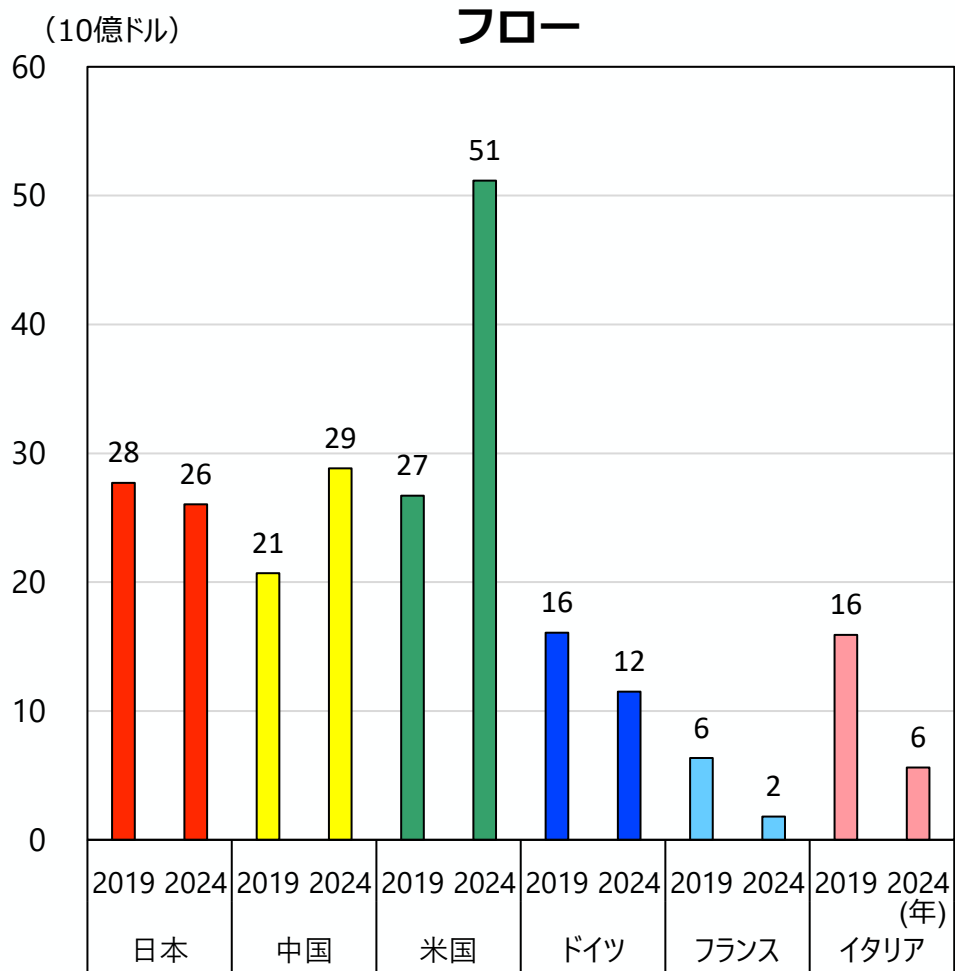
日本は対新興国投資に一日の長

- 日本が新興国へ積極的に投資してきた実績が積み上がり、経常黒字にも貢献。
- 他方で、フローベースでは日本は中国に逆転され、存在感低下が懸念される。

各国の新興国向け対外直接投資（残高）



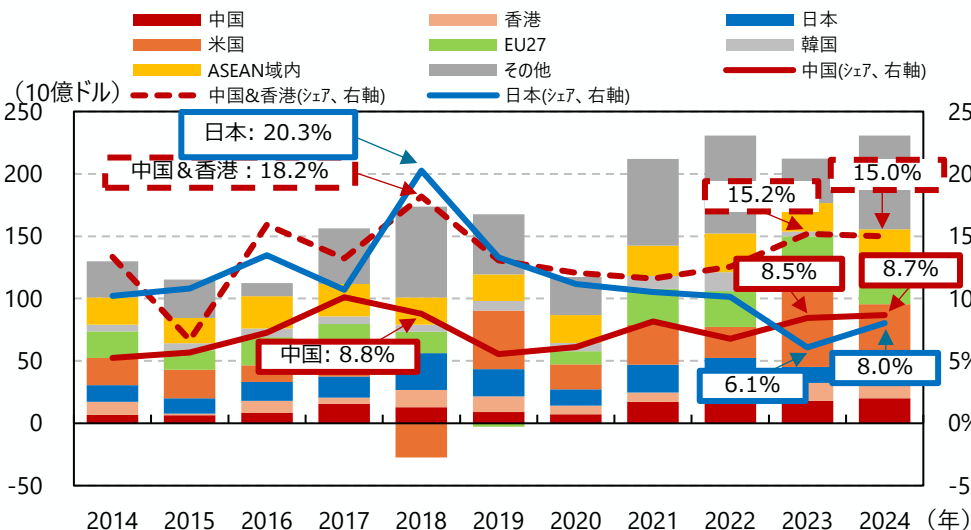
各国の新興国向け対外直接投資（フロー）



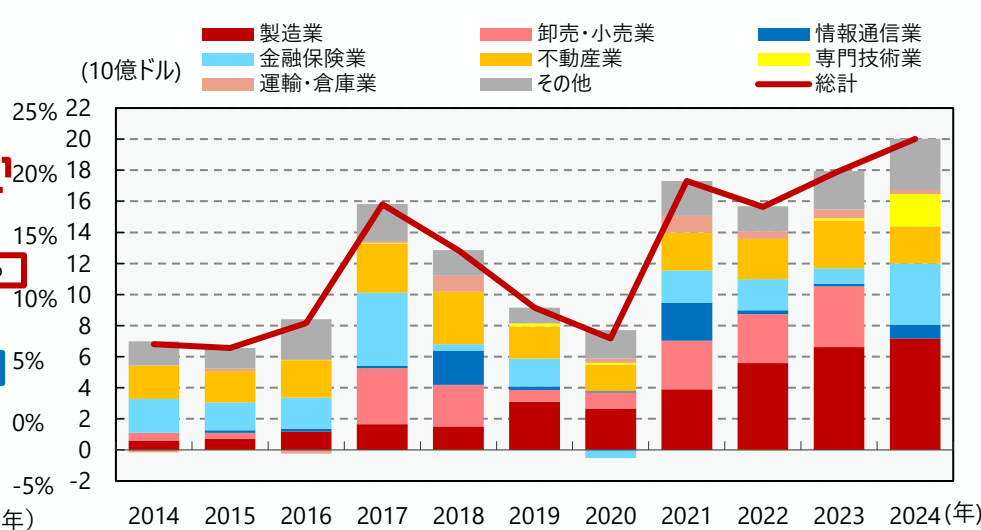
中国の製造業を中心とした対ASEAN投資の増勢

- 対ASEAN直接投資では、**日本のシェアが中国と逆転も、足下追上げ。**
- 中国は製造業の直接投資が着実に増加。

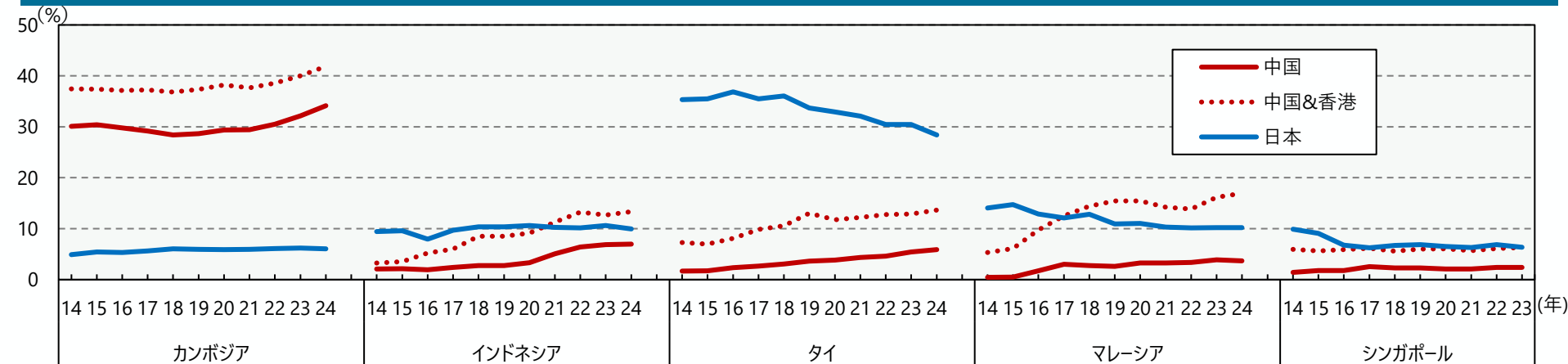
主要国からASEANへの直接投資フロー(投資元別)



ASEANの中国からの対内直接投資フロー(業種別)



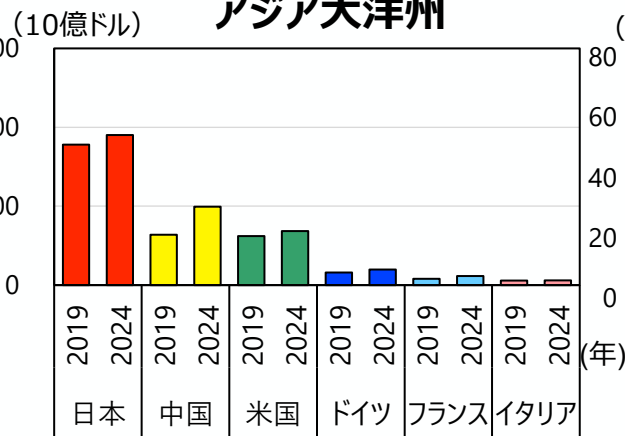
ASEAN各国の対内直接投資残高のシェア推移



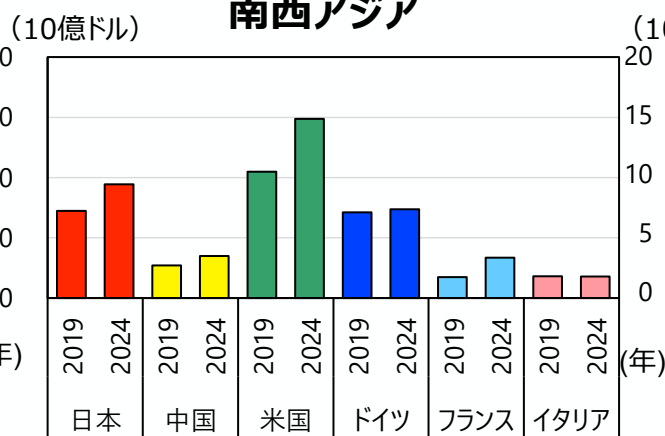
備考：下図について、データが入手可能な国のみを表示。また、シンガポールの2024年のデータは未発表。 資料：全図ともにASEAN statsから作成。

(参考) 各国の地域別新興国向け対外直接投資残高

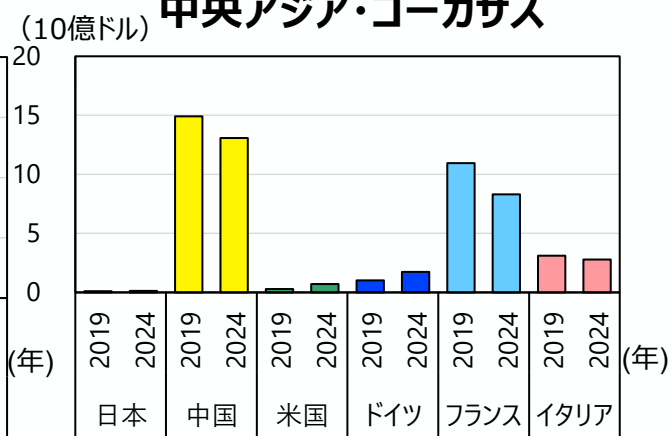
アジア大洋州



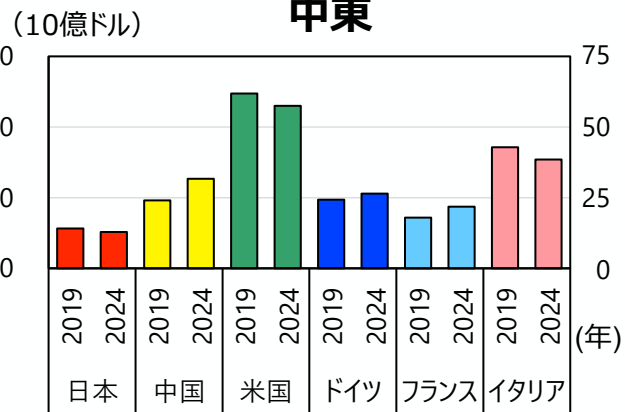
南西アジア



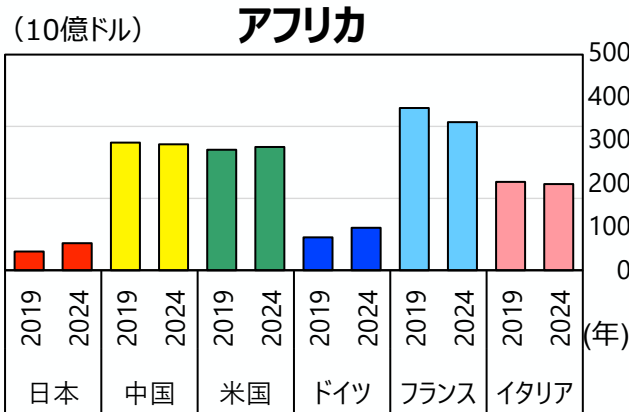
中央アジア・コーカサス



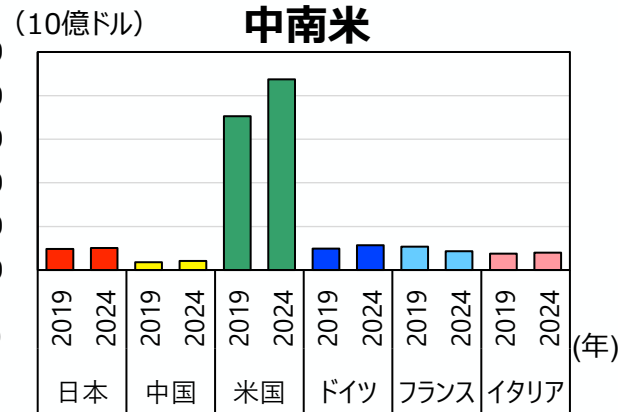
中東



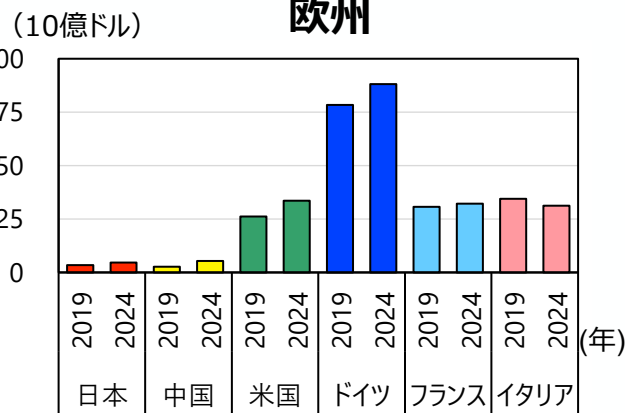
アフリカ



中南米



欧州

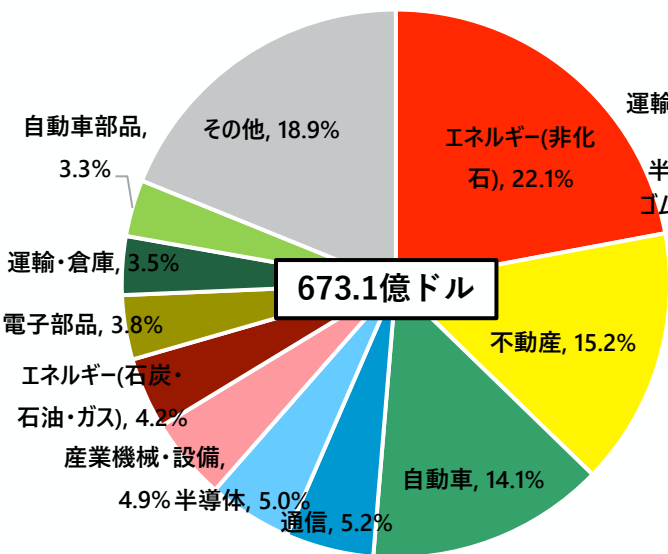


出典: 日本銀行、CEIC、Eurostat、Bureau of Economic Analysisから作成。

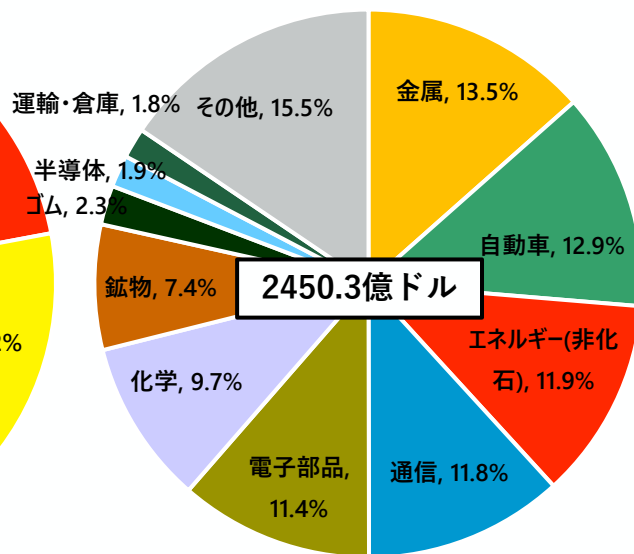
新興国向けグリーンフィールド投資競争

- 2023～25年、日本はエネルギー、自動車関連等に加え、AI需要に応えるデータセンターをはじめとする通信、半導体などの投資構成が続く。

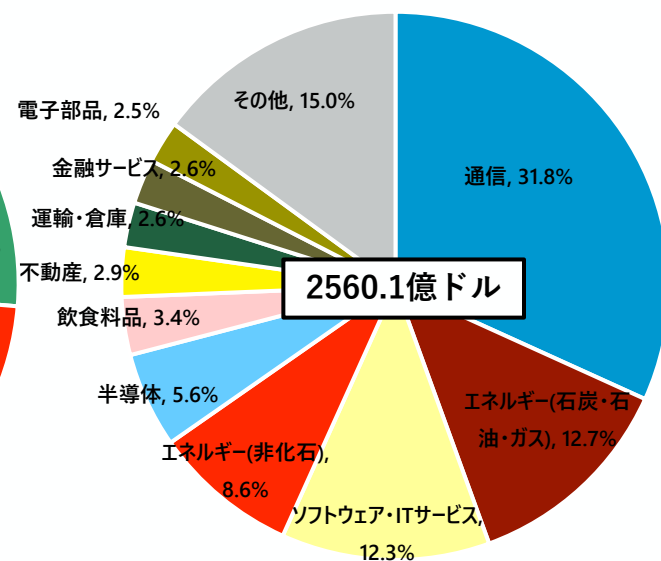
日本の投資構成



中国の投資構成



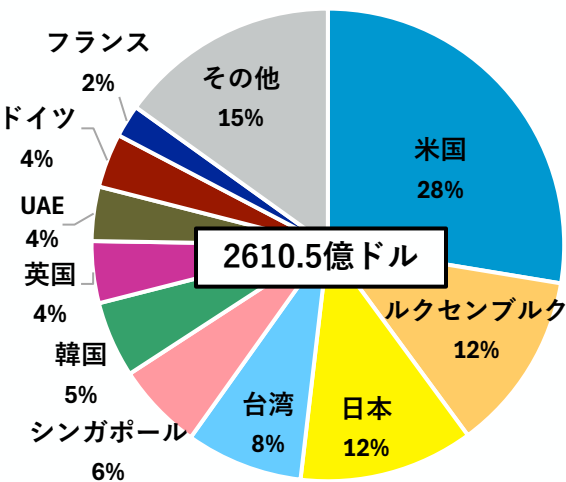
米国の投資構成



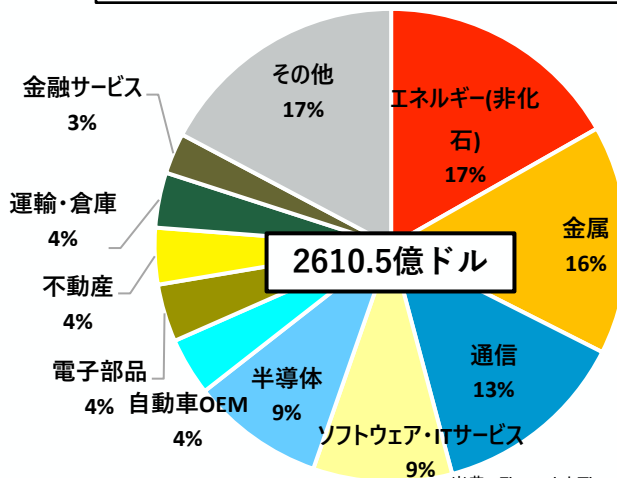
対インド

- 日本から多額の投資を受入れ。スズキはインドで約2割の販売シェアを占めるCNG車用にバイオガスを精製、インドの農村部所得向上とエネルギー自給率向上、カーボンニュートラルに貢献。
- 住友不動産は土地不動産を長期保有し、安定的リターン^{の確保}を目指す。自社及び誘致するグローバル企業の事業活動を通して現地経済の活性化と都市の発展に尽くす。

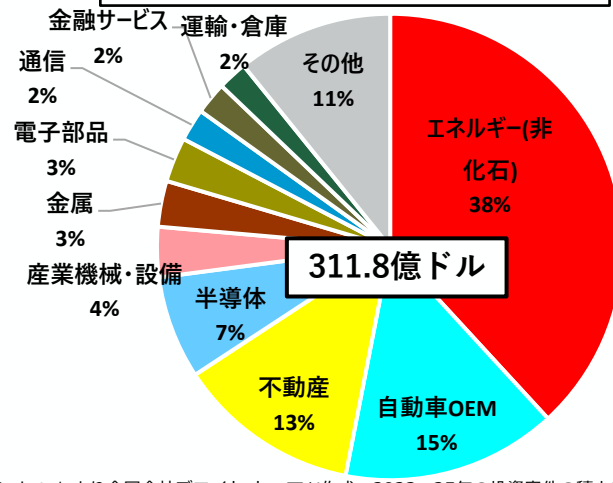
インドへのFDIのシェア（国別）



インドへのFDIのシェア（産業別）



日本からインドへのFDI構成



出典：Financial Times 「FDIMarkets」より合同会社デロイト トーマツ作成。2023~25年の投資案件の横上げ。

投資例① スズキ株式会社のバイオガス事業

- 新車販売シェア約40%を有するスズキが取り組むバイオガス事業は、農村部の酪農家から購入する牛糞を原料にバイオガスを生産し、インドで近年普及が進むCNG車に使用可能な燃料を供給する取り組み。
- 放置された牛糞はCO₂の約28倍の温室効果を持つメタンを排出するため、牛糞の回収による大気への排出の回避はインド政府の2070年カーボンニュートラルの達成に寄与。バイオガス発生後の牛糞は有機肥料として販売し、化学肥料の使用量削減にも貢献。
- 本事業を通じてインドの人口の65%が居住する農村部の所得向上やエネルギー自給率の向上、またカーボンニュートラル目標達成への貢献を目指す。

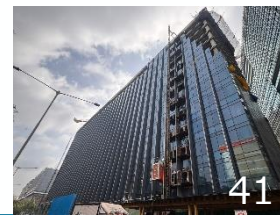
写真：BANAS SUZUKI BIOGAS PLANT
スズキ株式会社



投資例② 住友不動産株式会社のインド不動産市場進出

- インド（とりわけムンバイ）は、マクロ的な経済成長に伴う資産性の向上が見込める市場。
- 長期スパンで物件を保有し、その保有期間における価値を最大化するストック型（長期保有型）モデルを強みとする。
- 現地に根を張り、まちづくりを通じた都市の発展や日印の架け橋としての役割に尽力。
- 現地州政府等からもこの点を評価。

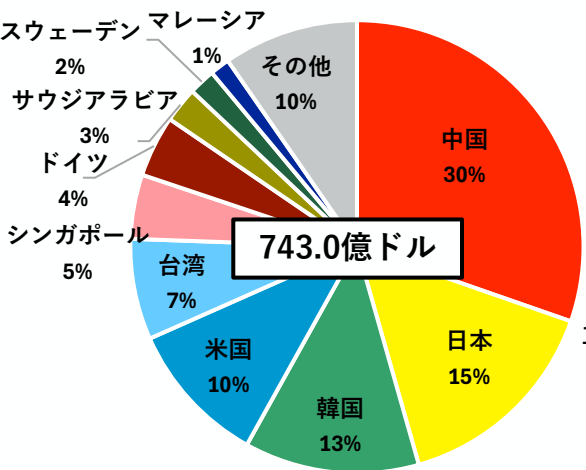
写真：BKC 1号物件
住友不動産株式会社



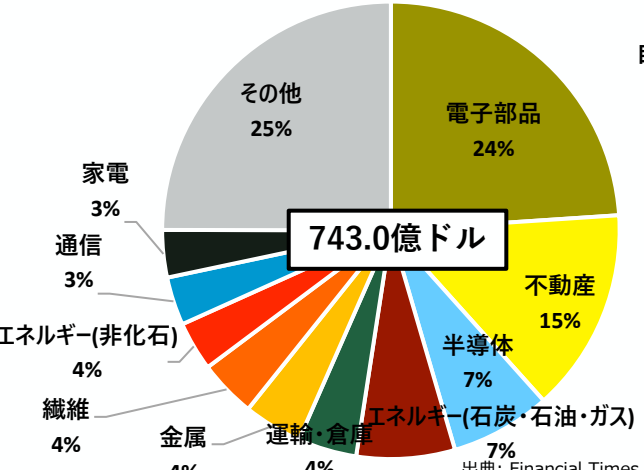
対ベトナム

- 中国に次ぐ日本。双日の工業団地は、インフラ信頼性など、中小企業の対外投資の橋頭堡。
- 複数の日本企業が国産ガスからの輸入転換を含むLNGインフラ需要増大等の**アジアで進むエネルギー移行に対し、AZECの下、政策金融も関与**しつつ事業展開。**成長基礎となるエネルギー協力を他国含めアジアで進め、産業界にも裨益していく構造が今後の対外投資に重要。**

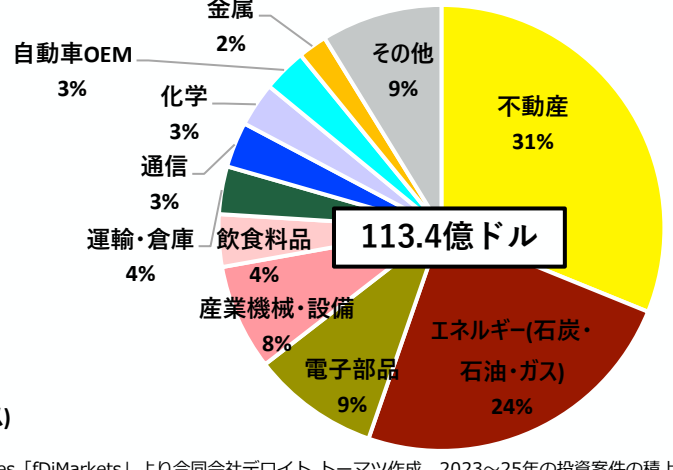
ベトナムへのFDIのシェア（国別）



ベトナムへのFDIのシェア（産業別）



日本からベトナムへのFDI構成



出典：Financial Times 「FDIMarkets」より合同会社デロイト トーマツ作成。2023～25年の投資案件の積上げ。

投資例① 双日株式会社の工業団地建設

- ドンナイ市において1996年より30年間で3つの団地を展開。**点→線→面で産業集積を形成**し、100社を超える受け入れ実績に基づく要望に応じたきめ細かなサポートを行う。
- **強みは、許認可～操業までの一気通貫の支援や日本人常駐によるタイムリーな支援。**電力・ガス・水・排水等の基本インフラを標準整備し、操業の早期立上げに寄与。ロンタイン新空港（2026年開港予定）の開港による輸出入を含めた物流網の改善が期待される。
- **再エネの導入等によるエコ団地化や、カーボンニュートラルへの貢献**も志向。



写真：ロンドック工業団地のレンタル工場 双日株式会社

投資例② 官民一体となった事業環境整備の取組

- ASEANを中心に「国産ガスの枯渇に伴うLNG輸入国への転換」という**エネルギー構造の変化により、LNG受入基地やガス火力といったLNGインフラ需要が急増**。ベトナムやフィリピンでは2023年にLNGの本格輸入が開始されるなど、電力需要の拡大と相まり安定的なエネルギー供給体制の構築が喫緊の課題。
- ベトナムでは、日本企業が参画して複数のLNG-to-Powerプロジェクト*を開発中。一件が数千億円規模に及ぶためプロジェクトファイナンスの組成が前提で、バンカビリティ確保が必要不可欠。このため、AZECのG2G枠組みの下、官民一体となって環境整備の取組を実施中。

写真：フィリピンの浮体式LNG受入基地 東京ガス株式会社

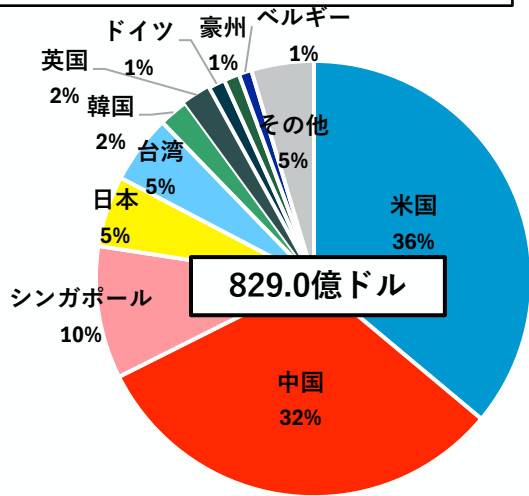


* ガス火力発電の燃料であるLNGの調達、気化から発電まで一貫して行うプロジェクト

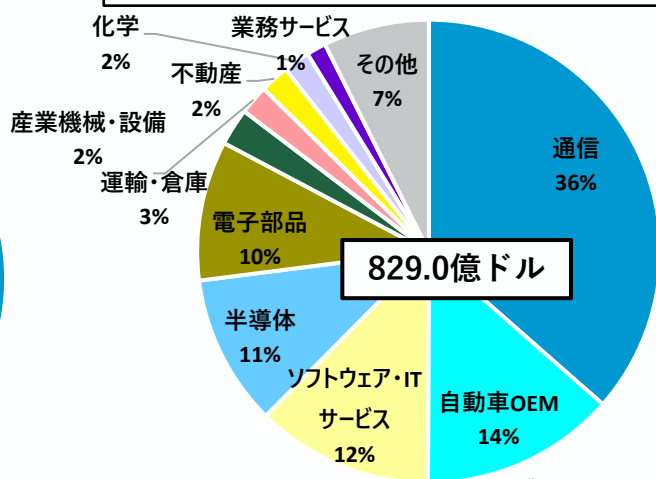
対マレーシア

- アジアで議論が進むサプライチェーンリスク管理としての産業政策の焦点に半導体。半導体関連技術を持つ堀場は下流から生産拠点多角化の要請を受け投資。
- AIデータセンター巨大電力需要への対応が今後のアジアの課題。米中2強もNTTもデータセンター需要に呼応。日本の省エネ技術を活用したデータセンターで解決へ。

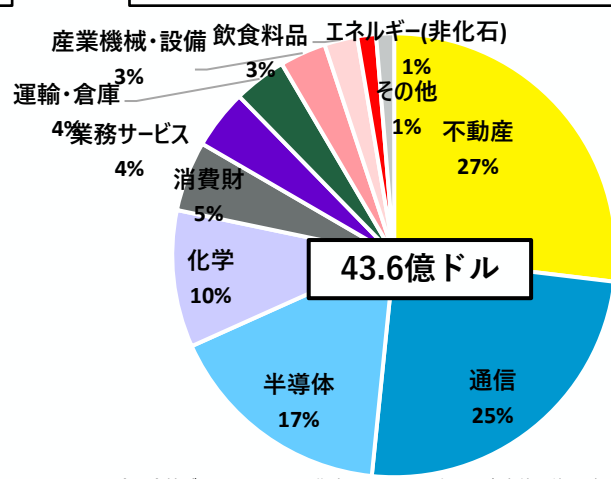
マレーシアへのFDIのシェア（国別）



マレーシアへのFDIのシェア（産業別）



日本からマレーシアへのFDI構成



出典: Financial Times 「fDiMarkets」より合同会社ドレイト トーマツ作成。2023~25年の投資案件の積上げ。

投資例① 株式会社堀場製作所の半導体事業

- 半導体製造に不可欠な計測・制御機器分野で世界トップクラスの技術を持つ。マスフローコントローラ（ガス流量制御機器）は主力製品であり世界シェアの約6割を占める。
- 関連産業の海外展開に伴う生産拠点の展開が、生産拠点多角化によるサプライチェーン強靱化とビジネス拡大を目指す同社の戦略にマッチ。
- 日本だけに技術・開発力を集約せず、各国ごとに伸びる産業領域で現地拠点が自走する体制の構築に取り組んでいる。

写真: マスフローコントローラ（ガス流量制御機器）
株式会社堀場製作所



投資例② NTTグループデータセンター事業

- AIサーバー用のデータセンターの需要が拡大。これまで投資を集めてきたシンガポールが土地や電力の制約から大規模増設が困難となる中、隣国のマレーシアが安定した電力供給や広大な土地、通信ネットワークなどから勢いを伸ばす。
- 電力・空調・セキュリティなど高水準の設備環境を提供。現地政府は莫大な計算能力による先端産業の育成や、データセンターの増加による固定資産税などの税収増が、経済発展につながることを期待。

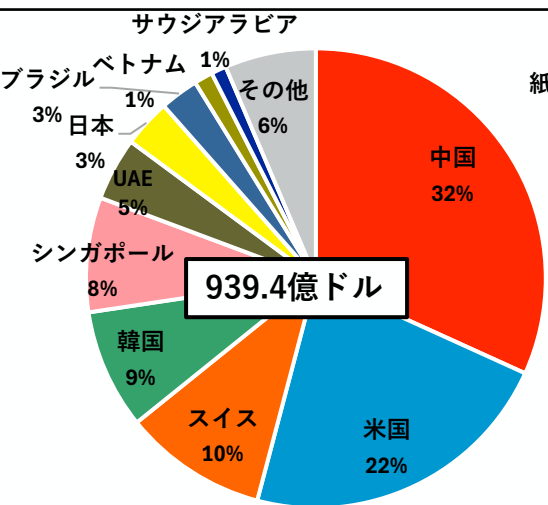
写真: ジョホールバルデータセンター完成パース
NTT Global Data Centers



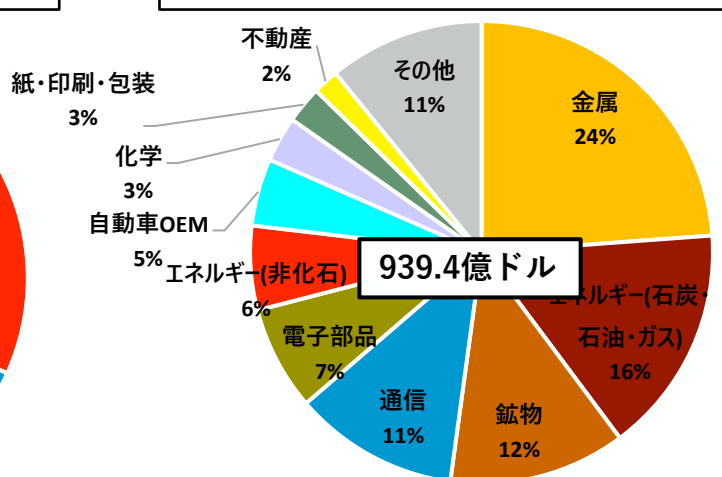
対インドネシア

- 1980年代のインドネシア外資規制緩和、プラザ合意以降の日系企業のアジア進出を機に、丸紅の工業団地が日系企業に安定した操業環境を提供。
- INPEXは長年の事業経験と技術的知見を背景に、日系企業との協業の下で地熱発電に参画しており、AZECプロジェクトとして事業推進力を得つつ、現地雇用創出や人材育成にも貢献。

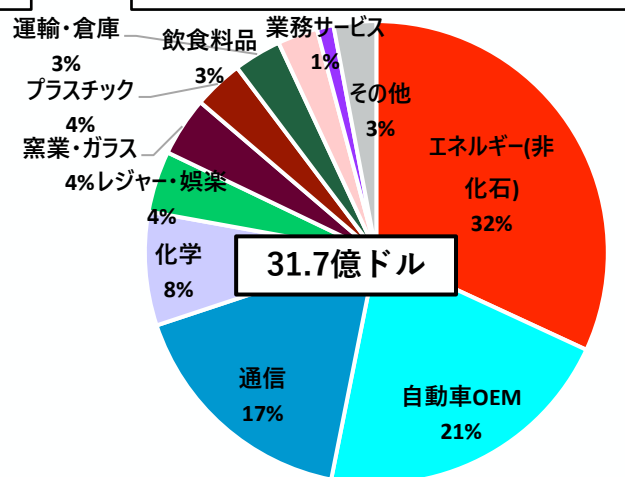
インドネシアへのFDIのシェア（国別）



インドネシアへのFDIのシェア（産業別）



日本からインドネシアへのFDI構成



出典：Financial Times「fDiMarkets」より合同会社デロイト トーマツ作成。2023～25年の投資案件の積上げ

投資例① 丸紅株式会社の工業団地開発

- インドネシアで1980年代後半に外資規制が緩和される中、プラザ合意以降の円高を受け、輸出競争力の観点から日系企業がASEAN諸国への進出を本格化させた動きと相まって進出。
- 経済の安定性と高い成長力、豊富な労働力を持つベトナムに注力。インドは市場としてのニーズが大きく、開発を推進する予定。
- 安定したインフラと操業環境を備えた工業団地の存在は、新興国への海外展開の成否を左右する重要な要素。**

写真：MM2100工業団地
丸紅株式会社



投資例② 株式会社INPEXの地熱発電事業

- 培ってきた地下開発リスク低減を実現する技術を活かせる分野としてCCS、地熱へ。
- インドネシアは米国に次ぐ世界有数の地熱ポテンシャルを持つ。INPEXは1970年代から同国で事業を展開してきた歴史による高い知名度と信頼を有しており、加えて自社の技術力を生かせる地熱発電を競争優位と位置付け、参入を決定。**
- 4つの地熱発電事業に参画。ムアララボ地熱発電プロジェクトはAZECプロジェクトであり、再生可能エネルギー供給、現地雇用創出、人材育成に貢献。

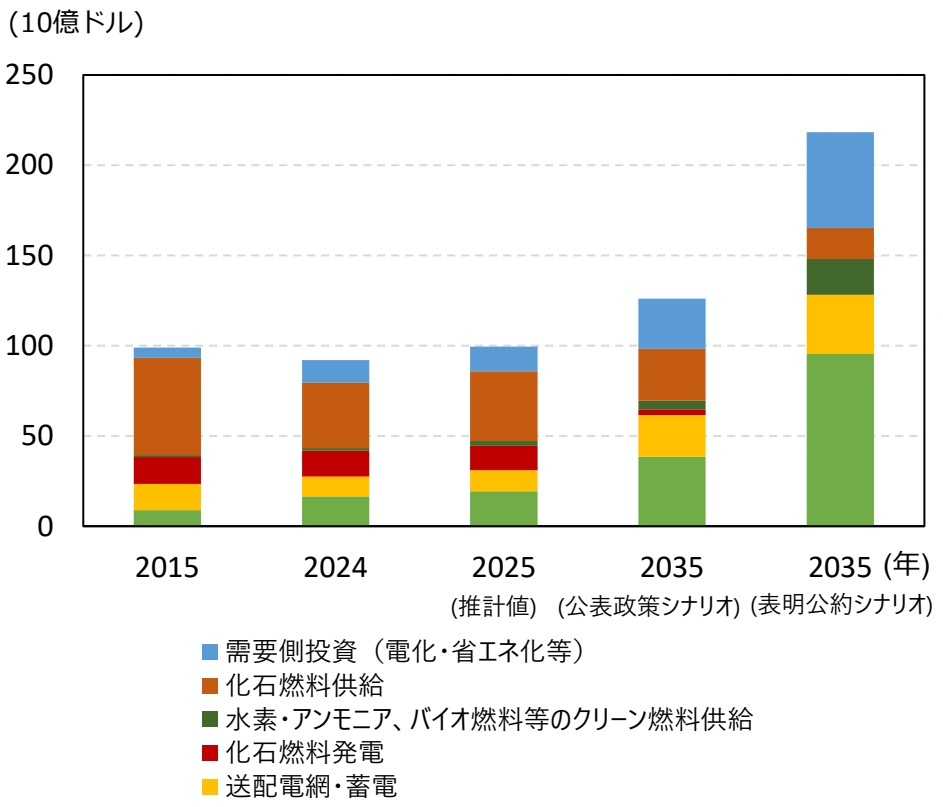
写真：ムアララボ地熱発電所
株式会社INPEX



アジアにおけるエネルギー投資の動向

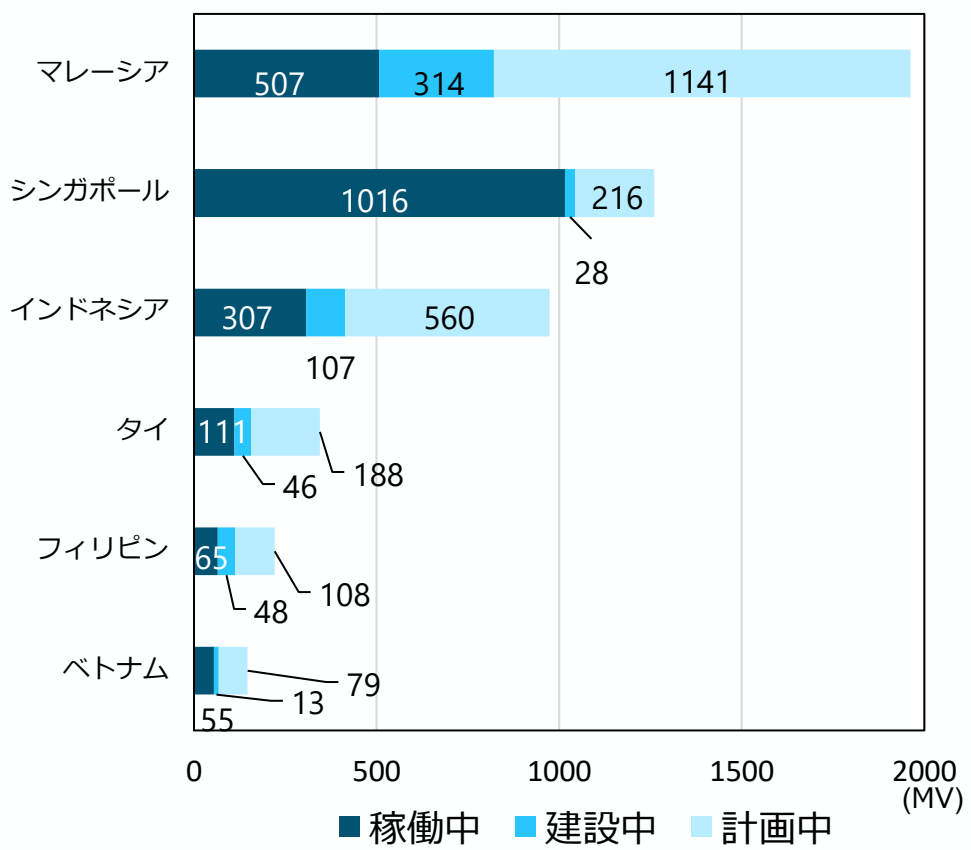
- **ASEAN域内のエネルギー投資は拡大基調**。目下の中東情勢によりエネルギーを巡るリスクが顕在化する中、経済成長を続けつつカーボンニュートラルへも対応する必要がある状況。
- マレーシアやインドネシアを中心に**AI利用拡大等に伴いデータセンターは容量拡大**が見込まれる。電力需給バランスやカーボンニュートラルの観点から、**データセンターを巡るCO2排出量削減も重要**。

ASEAN域内のエネルギー投資（実績・推移）



資料: IEA World Energy Investment 2025から作成。

各国のデータセンターの容量予測（MW）



資料: Cushman and Wakefield 2025から作成。

日本の技術が貢献するアジアとのエネルギー関連の協力

- アジアは経済成長やAIによるエネルギー・電力需要拡大に加え、中東情勢によるサプライチェーンリスク顕在化を受け、エネルギー含むサプライチェーン強靱化やカーボンニュートラル・エネルギー移行がさらに進む流れにある。
- 日本の技術を伴う投資等進出がこうした対応の後押しになるとともに、日本にとってのサプライチェーン強靱化にもつながる。 <日本の技術例>

アジアのエネルギーを巡る対応の方向

- エネルギー安全保障含むサプライチェーン強靱化
- カーボンニュートラル・エネルギー移行

⇒ エネルギー供給体制強化に加えこうした対応には「エネルギー需要側」の取組が鍵であり、後押しになる投資等進出が重要となっている。

LNGインフラ

- LNG受入基地、ガス火力発電への一気通貫投資
- 移行燃料としてのLNGの需要に対応

地熱発電

- アジアの地熱潜在性に日本の地下技術で対応
- 安定性を有する再エネとしての需要

データセンター

- 高効率冷却等によるAIデータセンター電力需要の抑制
- アジア含むAI需要に対応

半導体

- エネルギー効率化のための先端半導体関連技術
- サプライチェーン多角化と併せ産業高度化

省エネデータセンターの可能性 (富士電機株式会社)

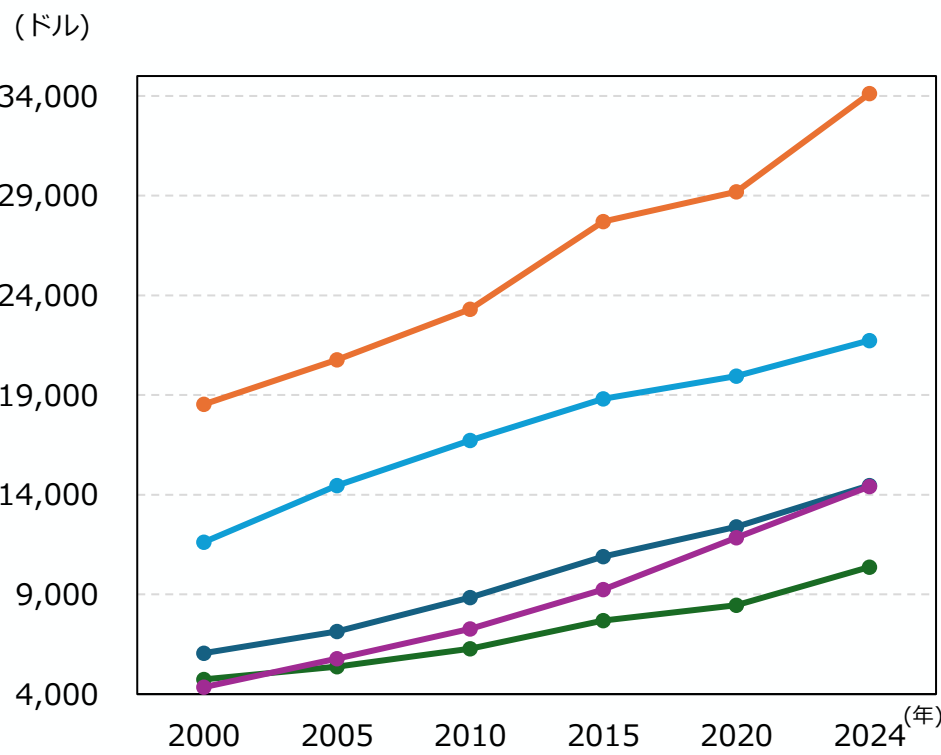
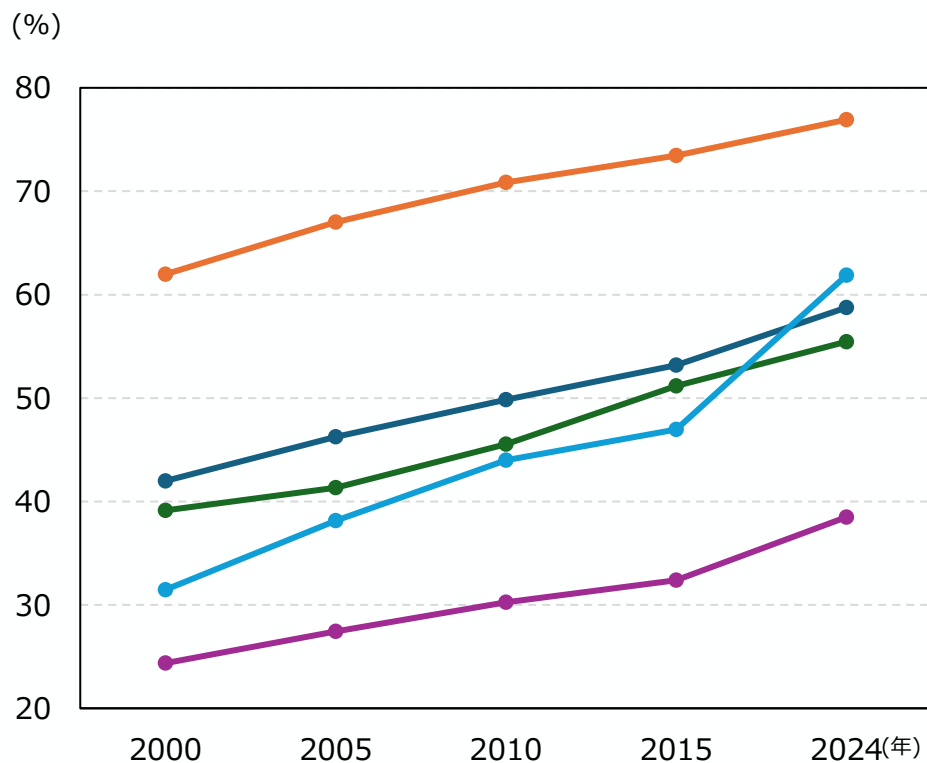
- 国内シェア・トップグループ約4割のデータセンター向け無停電電源装置(UPS)等をアジア等展開。
- 今後、空冷の水冷化や廃熱の利用で冷却効率を高める省エネ技術を組み込み、省エネデータセンターを展開する可能性を模索中。

アジアにおける都市化率の動向

- ASEAN各国は全人口が増加する中、都市人口の増加がより伸びる形で都市化率が向上。
- 不動産需要の高まりや渋滞、大気汚染等の都市問題への対応の必要性が増している。

ASEAN各国の都市化率（都市人口／全人口）

ASEAN各国の1人当たり実質GDP



● インドネシア ● マレーシア ● フィリピン ● タイ ● ベトナム

アジアなど新興国の課題解決に貢献する日本の不動産投資

- 工業団地整備は、投資先国のサプライチェーン強靱化等に貢献しつつ、**中小企業含む日系企業の投資・輸出に重要な基盤を提供。工業団地への投資が日本の勝ち筋につながっている。**
- 都市開発は、経済・人口成長著しい投資先国の都市を巡る問題への対応に資するとともに、**商業施設を通じた日本のコンテンツの展開など、日本の勝ち筋につながる不動産投資の側面も有している。**

<工業団地整備>

課題・ケース例

- アジアで議論が進むサプライチェーン強靱化
- 更なる経済発展や技術導入に向けた産業誘致

日本の強み例

- 電力等インフラの信頼性
 - 許認可～操業までの一貫通貫の支援
 - 日本人常駐によるタイムリーな支援
- ⇒ 中小企業含む日系企業の投資・輸出に重要な基盤としての工業団地

<都市開発>

- 人口や所得の増加に伴い高まる不動産需要
- 渋滞、大気汚染等の都市問題への対応

- 質が高く管理が行き届いた不動産
- 都市開発の経験や技術
(例)TOD
鉄道駅等の公共交通拠点の周辺に住宅や商業施設を整備するなど都市機能を集積

東急株式会社 ベトナム・ビンズン新都市

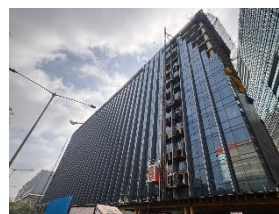
- 『多摩田園都市』沿線を開発してきた経験を**米豪での開発にも生かした実績あり。**
- 2010年代から**現地国営系企業と組み、現地の課題や方向性を着実に共有。**
- 新都市の開発に当たって**都市機能の集積を進めたい旧ビンズン省のニーズ**に対応。
- 経験を生かした**住宅・商業施設・交通等の一体的な開発**を進めている。



写真：MM2100工業団地
丸紅株式会社



写真：ロンドック工業団地のレンタル工場
双日株式会社



写真：BKC1号物件
住友不動産株式会社



写真：ビンズン新都市を走行するバス
東急株式会社

AIを組み込んだグローバルサウス展開

- 新たな技術を求める国とスタートアップ含む日系企業の協業はAIを組み込み更なる展開へ。
- ティアフォーは自動運転用オープンソースソフトウェアで現地パートナーや大学と協力してエンジニア育成や自動運転モビリティの実装を目指す。Matlantisはグローバルサウス補助金も使いアジアのものづくり高度化の方向に材料開発シミュレーションの中長期での勝機あり、先端研究の土壌醸成には政府間協力枠組み等がカギと分析。

事例① 株式会社ティアフォーの自動運転技術

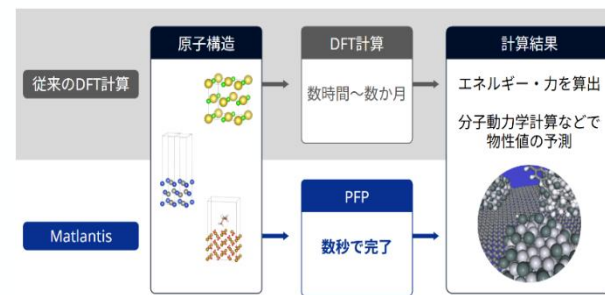
- ティアフォー（TIER IV）は、自動運転を中核とするオープンソースソフトウェア「Autoware」の開発を主導。オープンソースが自動運転社会実装の鍵であるとの考えから世界中の開発者コミュニティを形成・拡大。
- 地政学リスクの高まりから、日本製の自動運転技術が諸外国で中立的な選択肢として検討されている。また中東地域では、将来のAI産業創出や技術者育成などの観点より、同社のソフトウェアを用いたコンサルティングサービスへの関心が高い。
- 同社が2026年3月に公開したAIを活用したソフトウェアでは、AI活用によってより多様な走行環境への適応を目指す。
- 同社は人材育成にも取り組んでおり、海外でも展開を進めている。短期的な事業展開にとどまらず、長期的に人材育成と事業機会の創出を目指す。



写真：日本にて用いられているロボットタクシー（上）
日本にて人材育成支援を行っている事例（下）
株式会社ティアフォー・公益財団法人自動車技術会

事例② Matlantis株式会社の材料開発シミュレーション

- MatlantisはPreferred NetworksとENEOSとの戦略的協業を基礎に、材料科学とAI技術の融合によって、高精度・高速を両立した原子シミュレーションを提供。元素種や構造に縛られない汎用な独自AIモデルに強み。
- グローバルサウス未来志向型共創等事業として実施した小規模実証も通じ、インドを含めアジアはものづくり高度化の方向にあり、ニーズポテンシャルはありと分析。
- 材料開発はネットゼロにも貢献、他方で基礎研究的で新興国製造業にはハードルが高いため、政府間の協力枠組みなどがあると入っていきやすいとの見方。



資料：Matlantis株式会社

1. 高まる世界経済のリスク
2. 高まる新興国経済の重要性
3. **各国政策の方向**

米国、EU、中国の新興国政策

- 米国は開発援助でなく貿易と民間投資、EUはグローバルゲートウェイで新興国インフラ投資、中国は一帯一路はインフラ投資の質に配慮。

米国



- 開発援助でなく重要分野への貿易、投資を重視。
- 貿易開発庁（USTDA）がインフラ投資の初期段階支援、国際開発金融公社（DFC）が投融資や保険等による海外事業展開支援を実施。いずれも、重点支援分野は重要鉱物やエネルギー等。
DFCは2026年度国防授權法（2025年12月成立）で投資枠が3倍超に引き上げられ、重点支援分野の企業投資について一層の後押しする。
- 2025年5月、国務省は対アフリカ商業外交戦略を公表。開発援助から商業外交への転換や市場改革、インフラ投資促進等に取り組むと明言。

中国



- 2013年に打ち出した「一帯一路」の下、海外のインフラ建設などに関与。
- シルクロード基金やAIIB（アジアインフラ投資銀行）を通じ、金融面でインフラ建設支援等。
- 2026年3月に発表された第15次五カ年計画では、2021年の第14次五カ年計画と比較して、「小さくても美しい民生改善プロジェクト」の推進、「心の連結」の一層深化が計画に加わるなど、質にも配慮して取組を進める方針。

EU



- 2021年12月、欧州委員会はEU域外の国のインフラ支援戦略として「グローバル・ゲートウェイ」を公表。相手国のニーズに基づく持続可能で信頼できるインフラ投資を通じ、地球規模の課題への対応やパートナーシップの強化を図ることを目指す。
- 民主主義、法の支配、人権の擁護などの価値に基づき、デジタル分野、気候・エネルギー、輸送、保健、教育を重要分野として、2027年までに最大約3,000億ユーロを投資する計画。2025年10月の段階で当初の目標を達成し、2027年までに4,000億ユーロを上回る見通しが示されている。

世界でのFTA/EPAの動きの活発化

- 国際経済秩序の不透明性が増しているなどの状況にあって、FTA/EPA締結に向けた動きが活発化。メルコスール・EUやインド・EUなど、先進国、新興国を問わず、また地域を越えて加速。

EU



- 2022年 インドとのFTA交渉再開
- 2023年 タイとのFTA交渉再開、韓国とのデジタル貿易協定交渉開始、米国との重要鉱物貿易協定交渉開始、シンガポールとのデジタル貿易協定署名
- 2024年 NZとのFTA発効、ケニアとのEPA発効、フィリピンとのFTA交渉再開、メルコスールとのFTA最終合意
- 2025年 インドネシアとのCEPA締結、マレーシアとのFTA交渉再開、豪州とのFTA交渉再開
- 2026年 インドとのFTA交渉妥結

英国



- 2022年 GCCとのFTA交渉開始、シンガポールとのデジタル経済協定(UKSDEA)発効
- 2023年 豪州とのFTA発効、NZとのFTA発効、米国との重要鉱物協定交渉開始
- 2025年 インドとのFTA署名、グリーンランドとのFTA交渉再開

2025年度に動きのあった 主要なFTA/EPA

- UAE・NZ CEPA 発効
- マレーシア・UAE CEPA 発効
- 英国・インド FTA 署名
- メルコスール・EFTA FTA 署名
- インドネシア・カナダ CEPA 署名
- 中国・ASEAN FTA (ACFTA3.0) 調印
- インドネシア・EU CEPA 締結
- 韓国・マレーシア FTA締結
- NZ・インド FTA 交渉完了
- EU・マレーシア FTA交渉再開
- マレーシア・GCC FTA 交渉開始
- 豪州・EU FTA 交渉再開
- インド・EAEU FTA 交渉開始
- メルコスール・カナダ FTA 交渉再開
- 韓国・ASEAN FTA 第4回見直し交渉開始

インド



- 2022年 EUとのFTA交渉再開、豪州とのECTA発効、UAEとのCEPA発効、ウズベキスタンとの特恵貿易協定交渉開始、GCCとのFTA交渉再開
- 2025年 チリとのCEPA交渉開始、英国とのFTA署名、EAEUとのFTA交渉開始、カナダとのCEPA交渉開始、EFTAとのFTA発効、NZとのFTA交渉完了
- 2026年 EUとのFTA交渉妥結

メルコスール



- 2023年 カナダとのFTA交渉推進に同意、シンガポールとのFTA署名
- 2024年 EUとのFTAに最終合意
- 2025年 EFTAとのFTAに署名、カナダとのFTA交渉再開

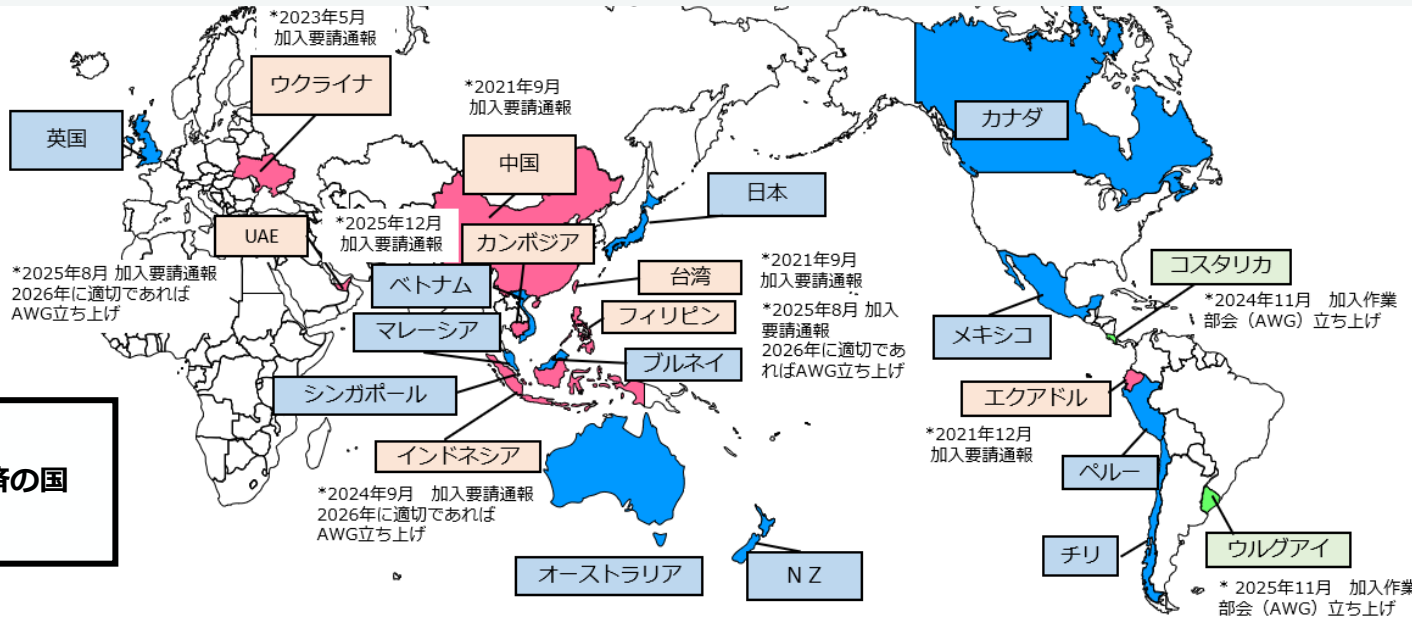
出典：2022-2024年：JETRO 世界のFTAデータベース
2025年：各種報道から作成。

(参考) CPTPP一般見直し・加入交渉の進捗

- CPTPPは高いレベルの市場アクセスとルール（デジタル・国有企業等）を持つメガEPA。自由で公正な経済秩序の構築に寄与。
- CPTPPの今後の課題は、「新規加入」と「協定の一般見直し」。
- 新規加入については、①協定のハイスタダードをみたす用意があること、②貿易に関するコミットメントの遵守する行動を示してきていること、③CPTPP締約国のコンセンサスに基づいて決定がなされることという「3原則（オークランド原則）」に基づくことがCPTPP参加国間の共通認識。
- 一般見直しについては、2025年11月の閣僚委員会において、電子商取引、サプライチェーン強靱化等の分野で協定改正を通じた規律の強化を決定。また、市場歪曲的慣行への対応等について協定改正を伴わない見直しを進めることを決定。
- 中国、台湾、エクアドル、コスタリカ、ウルグアイ、ウクライナ、インドネシア、フィリピン、UAEの9エコノミーが加入要請済であり、そのうちコスタリカについては、2024年11月に加入作業部会の設置が決定。2025年11月の閣僚委員会において、ウルグアイの加入手続を開始することともに、UAE、フィリピン及びインドネシアについても、適切であれば2026年に加入交渉を開始することが決定。

<CPTPPの経済圏規模>
 人口：約5.8億人
 GDP：約14.7兆ドル
 貿易総額：約8.7兆ドル
 ※11か国＋英国の合計値
 （出典：IMF2022年）

■ : CPTPP参加国
 ■ : 加入作業部会立ち上げ済の国
 ■ : 加入要請エコノミー



※議長国(批准順)：加(2024)→豪(2025)→越(2026)→ペルー(2027)→馬(2028)

- **世界単一市場を目指す新自由主義の時代から、分断が進みうる国家関与・安全保障が重視される時代にシフトする中でも、「信頼できる経済パートナーで在り続ける」と共に、「世界の課題解決を通じて日本の世界における付加価値を最大化」する通商戦略の目標を引き続き追求し、日本と世界の共栄に向け、官民投資ロードマップと連動しながら、成長戦略に貢献**
- そのために、大国含め真に**自由で互恵的な「信頼できる経済圏」の構築**と、輸出拡大にも通じる**積極的な「グローバルな危機管理投資・成長投資」**に取り組み、**FOIPへの貢献も通商戦略の目標と位置づけ**、進化したFOIPの具現化にも貢献
- **足下の米中への対応等**を行いつつ、**自由貿易と法の支配（ルールベース）の取組**を進める**「ハイブリッドな通商戦略」を推進**

「信頼できる経済圏」の構築 (経済連携・連結性の強化)

アジア経済・エネルギー・資源強靱化構想 (AZEC2.0)

- 「エネルギー供給側」に加え、「需要側（産業高度化・サプライチェーン強靱化・イノベーション）」までスコープを拡大
- アジアエネルギー強靱化に向けた取組（ERIAやIEAと連携）
- 産官学プラットフォーム構築に向けた官民フォーラムを開催

EPA交渉の推進とCPTPPの戦略的活用

- グローバルサウス諸国とのEPA交渉の推進
- CPTPPの新規加入の推進・協定のアップグレード等

インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブ

- インド洋諸国との協力強化、インド洋・アフリカ経済圏の連結性の強化、共創・共業を基礎とした域内産業の発展と雇用創出

OECD、G7・G20、国連関連機関等との連携

- OECD、G7・G20、国連関連機関等と連携した国際的なルール形成の推進



連動

「グローバルな危機管理投資・成長投資」 (強靱なサブチェン構築)

アジアのサプライチェーン強靱化支援

- アジア・エネルギー・資源供給力強靱化パートナーシップ（パワー・アジア）
- 戦略17分野の海外戦略とASEANの意向を踏まえ、双方の重要産業分野で、R&Dから人材育成、投資支援、ビジネス環境整備まで一体的に支援。

重要鉱物のサプライチェーン強靱化

- 資源国との連携による重要鉱物プロジェクト組成
- 同志国間でプライスフロア等の貿易政策・メカニズムの検討
- 「ビジネスと人権」含む非価格要素の取組の推進

戦略17分野のグローバル官民投資の実践

- 国・地域別戦略の構築と海外市場での事業展開支援・人材投資（日米戦略的投資イニシアティブ、GS補助金の拡充・重点化・成果発信、人材育成・獲得支援の強化、共通知識基盤創設、サーキュラー・GX等の具体プロジェクトの推進）
- 経済安保推進法改正（重要海外事業支援制度の導入）
- イノベーション・エコシステムの構築（ホライズン・ヨーロッパの準参加やアジア太平洋イノベーションコミュニティの形成）
- 同志国連携に資する防衛装備・産業協力



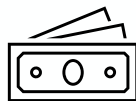
連動

グローバルサウスに係る通商戦略の方向性

- **FOIPの進化を具現化する鍵の一つは、グローバルサウスとの連携強化**。これまで、R5年度から毎年10億ドル措置する**GS補助金**で79カ国で計423件の**実証事業**等を支援。今後、**成果を可視化して国内外に発信**。
- これら実証事業等を基礎に、**地域戦略**や**成長戦略17分野の官民投資ロードマップ**とも連動しながら、**①プロジェクトの事業化**、**②事業者・実施国の裾野拡大**、**③事業の横展開**を図りつつ、これらの基礎となる**④GS諸国とのアカデミア連携による共通知識基盤の創出**を目指す。

①プロジェクトの事業化

- 金融機関との連携により持続的な事業ファイナンスを実現



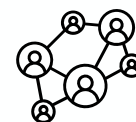
②事業者・実施国裾野拡大

- スタートアップやフロンティア市場での事業拡大



③事業の横展開

- 国際的なルールメイキングで「点」から「面」へ展開



④「共通知識基盤」の創出

- GS諸国のアカデミア連携を主導し、各国の政策形成力を支える知識基盤を構築



具体的な事業例

レアメタル

マレーシアにて実証中の、製油所で発生する使用済み石油脱硫触媒から、**特定国への依存度が高いバナジウム・モリブデン回収事業**。事業リスクの大きさ毎にプロジェクトを切り分け、JOGMEC支援やJBIC融資、GS補助金の有効な使い分け、継続的な政府支援を得ている。

鉱山管理・防災・宇宙

南アフリカ・アンゴラを始めとしたアフリカ地域にて実証中の、スタートアップ企業による、**SAR衛星**を利用した効果的な**鉱業運営モニタリングシステム**事業。
天気や昼夜に関係なく、地面の変化を調べられる**衛星（SAR衛星）の提供**により、鉱山開発時の地盤変動等を常時把握し、**安全・リスク管理による安定操業**を通じて、**鉱山開発・生産の効率を高める**。

循環経済

タイにて、**日本発の新型リサイクルシステム**を導入し、再生PETボトルの製造実証を行い、日系飲料メーカーへの供給を行う事業。**日本発のPETリサイクル技術をASEAN及び国際的なデファクト標準とすることを目的とし、PET原料最大手の現地パートナーと協業し、製造会社を設立**。

循環経済

アフリカ地域にて実施中の物流デジタル連結性強化による資源循環形成に関する調査事業を行い、その上で、G20の直近4年間の議長国が、GS国（22年インドネシア、23年インド、24年ブラジル、25年南ア）であることを踏まえ、**バッテリーのリサイクル等、GSでの循環経済システムの構築の方法論をG20へ政策提言**を実施。**G20に連続性ある政策基礎を提供するGSのシンクタンクとの連携を、日本が主導することを要請**されている。

日本成長戦略によって目指すべき「国内外の好循環」の姿

- 日本成長戦略によって、①国内での「危機管理投資」「成長投資」により、世界で戦える強靱な産業構造を実現するとともに、②日本の財・サービスが選択される「信頼できる経済圏」を構築することで投資回収を強固なものとしていく
- このことは、外貨収入を引き上げることで為替の安定化にも貢献

